

第2章 若年期の職業キャリアの変化

2.0 はじめに

本章では、「平成 29 年版就業構造基本調査」(総務省統計局)の個票を用いて、若年期の職業キャリアの変化を検討する。職業キャリアとは、個人の過去(初職)から現在(現職)にいたる職業の連鎖であるが、ここでは、同調査において平成 19 年版から調査項目に加えられた初職の状況に注目し、これと前職、現職の情報をつなげて個人のキャリアとして把握するものである。その際、職業についての情報のうち、就業形態に注目することとし、その初職、前職、現職の間の変化を類型化して把握する¹。主たる分析対象は 15～34 歳であるが、最近の政策的関心が「就職氷河期世代」²にあることから、この世代およびその前の世代まで含めて比較するために、一部については 50 歳代まで含めてデータを整理し、検討に加える。

以下、最初に初職の状況を確認し、また、その初職に就いた時期と卒業時期との関係から「新規学卒就職」を定義し、その状況を経年的に把握する。次いで、就業形態の連鎖の類型化を行い(キャリア類型の作成)、その特徴を概観する。現在の就業形態に過去のキャリアがどう影響しているか、また、将来の就業希望にどのように関連するかを見る。なお、フリーターも就業形態の一つと考え、この分析の折に、フリーター数やその属性的特徴の経年変化などを確認する。さらに、非典型雇用から正社員への移行の状況と近年の変化を明らかにする。最後に全体を通してのファインディングスをまとめる。

これらの分析の大半は、『若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状②ー「平成 24 年版就業構造基本調査」より』(労働政策研究・研修機構 2014)における分析結果と比較可能であり、この 2 時点間の変化を一つの焦点として分析を行う。

2.1 初職の状況

本調査の調査票では、まず現職について問い、次いで前職がある場合にはそれについて問うている。そのうえで、最初に就いた仕事³とこれらとの異同を問うて、異なる場合に最初の仕事について尋ねる形になっている。そこで、これらの質問への回答を合成する形で、初職情報を作成した。その結果を整理したものが、図表 2-1 である。

最初の仕事が「正規の職員・従業員」(以下では正社員)である者の割合に注目すると、男性では 7 割を超えるが女性は 6 割強である。年齢階層別には、10 歳代後半では男性は 5 割、女性は 4 割強と低いが、20 歳代以降では、男性は 7 割以上、女性は 6 割以上となっている。

¹ 本調査で把握できるのは、初職、前職、現職のみであるため、初職から前職までに複数回の移動があっても、ここでのキャリアには反映されないことに留意されたい。

² 「就職氷河期世代」にあたる年齢層については、序章および 2.10 による。

³ 最初の仕事についての設問では、通学のかたわらにするアルバイトなどは含まないことは明示されている。

図表 2-1 初職の状況（年齢階層別、在学中を除く）

単位：％、太字は実数(千人)

	15～34歳計 (千人) (%)	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳
男女計(N)	17,451.9 100.0	534.9 100.0	3,789.6 100.0	6,092.7 100.0	7,034.6 100.0	7,842.8 100.0	9,410.5 100.0	9,434.9 100.0	8,138.1 100.0
正規の職員・従業員	11,825.2 67.8	47.6 9.0	67.3 1.8	69.7 1.1	67.9 1.0	67.6 0.9	72.5 0.8	76.0 0.8	74.7 0.9
パート	805.7 4.6	3.1 0.6	3.6 0.1	4.3 0.1	5.6 0.1	6.2 0.1	5.7 0.1	5.2 0.1	5.2 0.1
アルバイト	1,827.0 10.5	15.6 3.0	11.8 0.3	10.1 0.2	9.7 0.1	8.8 0.1	5.8 0.1	3.8 0.0	2.7 0.0
労働者派遣事業所の派遣社員	299.8 1.7	1.0 0.2	1.5 0.0	1.6 0.0	2.0 0.0	2.0 0.0	1.2 0.0	0.8 0.0	0.5 0.0
契約社員	767.5 4.4	1.7 0.3	4.1 0.1	4.5 0.1	4.7 0.1	4.1 0.0	2.7 0.0	1.8 0.0	1.7 0.0
嘱託	86.3 0.5	0.2 0.0	0.4 0.0	0.5 0.0	0.6 0.0	0.6 0.0	0.5 0.0	0.4 0.0	0.4 0.0
その他	207.5 1.2	1.1 0.2	1.2 0.0	1.3 0.0	1.1 0.0	1.2 0.0	1.2 0.0	1.2 0.0	1.1 0.0
会社などの役員	60.5 0.3	0.0 0.0	0.2 0.0	0.3 0.0	0.5 0.0	1.0 0.0	1.4 0.0	1.6 0.0	1.9 0.0
自営業主	210.0 1.2	1.4 0.3	1.0 0.0	1.1 0.0	1.4 0.0	1.9 0.0	2.3 0.0	2.3 0.0	2.9 0.0
自営業の手伝い	67.8 0.4	0.2 0.0	0.3 0.0	0.4 0.0	0.5 0.0	0.7 0.0	0.8 0.0	0.7 0.0	0.9 0.0
内職	5.9 0.0	0.1 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.1 0.0	0.1 0.0	0.1 0.0
形態不詳	44.2 0.3	0.1 0.0	0.1 0.0	0.2 0.0	0.4 0.0	0.4 0.0	0.5 0.0	0.7 0.0	2.7 0.0
未就業	692.9 4.0	23.6 4.5	5.4 1.5	3.1 0.5	2.5 0.4	1.9 0.0	1.8 0.0	1.6 0.0	1.6 0.0
不明	551.6 3.2	4.3 0.8	3.2 0.1	3.0 0.0	3.2 0.0	3.6 0.0	3.7 0.0	3.9 0.0	3.7 0.0
男性計(N)	8,842.2 100.0	321.4 100.0	1,858.0 100.0	3,098.5 100.0	3,564.2 100.0	3,969.1 100.0	4,766.3 100.0	4,763.2 100.0	4,086.9 100.0
正規の職員・従業員	6,361.0 71.9	50.0 15.6	69.5 3.8	73.6 2.4	73.7 2.1	73.8 1.9	77.7 1.6	79.9 1.7	79.0 1.9
パート	161.0 1.8	2.0 0.6	2.2 0.1	1.8 0.1	1.6 0.0	1.3 0.0	0.9 0.0	0.6 0.0	0.5 0.0
アルバイト	800.5 9.1	13.6 4.2	10.5 0.6	8.9 0.3	8.0 0.2	7.6 0.2	5.2 0.1	3.4 0.0	2.5 0.0
労働者派遣事業所の派遣社員	133.3 1.5	1.2 0.4	1.5 0.1	1.5 0.0	1.6 0.0	1.8 0.0	1.0 0.0	0.5 0.0	0.3 0.0
契約社員	346.2 3.9	1.5 0.5	4.0 0.2	3.9 0.1	4.1 0.1	3.0 0.0	1.8 0.0	1.5 0.0	1.2 0.0
嘱託	33.6 0.4	0.2 0.0	0.2 0.0	0.4 0.0	0.5 0.0	0.3 0.0	0.2 0.0	0.2 0.0	0.2 0.0
その他	106.9 1.2	1.1 0.3	1.3 0.1	1.2 0.0	1.2 0.0	1.2 0.0	1.1 0.0	1.2 0.0	1.0 0.0
会社などの役員	45.6 0.5	0.0 0.0	0.1 0.0	0.5 0.0	0.8 0.0	1.7 0.0	2.3 0.0	2.6 0.0	3.2 0.0
自営業主	143.3 1.6	1.4 0.4	1.1 0.1	1.4 0.0	2.1 0.0	2.7 0.0	3.4 0.0	3.6 0.0	4.4 0.0
自営業の手伝い	45.3 0.5	0.3 0.1	0.4 0.0	0.5 0.0	0.6 0.0	0.9 0.0	0.8 0.0	0.8 0.0	0.8 0.0
内職	0.5 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0
形態不詳	24.8 0.3	0.0 0.0	0.2 0.0	0.2 0.0	0.4 0.0	0.5 0.0	0.4 0.0	0.7 0.0	2.1 0.0
未就業	366.8 4.1	24.9 7.8	5.8 1.7	3.3 1.1	2.2 0.6	1.6 0.0	1.5 0.0	1.1 0.0	1.0 0.0
不明	273.3 3.1	3.8 1.2	3.1 0.9	3.0 1.0	3.1 0.9	3.7 0.1	3.7 0.1	3.8 0.1	3.9 0.1
女性計(N)	8,609.7 100.0	213.5 100.0	1,931.6 100.0	2,994.2 100.0	3,470.4 100.0	3,873.7 100.0	4,644.2 100.0	4,671.8 100.0	4,051.2 100.0
正規の職員・従業員	5,464.2 63.5	43.8 20.5	65.2 3.4	65.6 2.2	61.9 1.8	61.3 1.6	67.1 1.4	72.0 1.5	70.3 1.7
パート	644.7 7.5	4.9 2.3	4.9 0.2	6.9 0.2	9.6 0.3	11.2 0.3	10.6 0.2	9.9 0.2	10.1 0.2
アルバイト	1,026.5 11.9	18.6 8.7	13.0 0.7	11.3 0.4	11.4 0.3	10.0 0.3	6.5 0.1	4.1 0.1	2.9 0.0
労働者派遣事業所の派遣社員	166.5 1.9	0.8 0.4	1.5 0.1	1.8 0.0	2.3 0.0	2.2 0.0	1.4 0.0	1.0 0.0	0.6 0.0
契約社員	421.3 4.9	1.9 0.9	4.2 0.2	5.2 0.2	5.2 0.1	5.2 0.1	3.6 0.0	2.1 0.0	2.2 0.0
嘱託	52.7 0.6	0.1 0.0	0.5 0.0	0.6 0.0	0.8 0.0	0.8 0.0	0.8 0.0	0.6 0.0	0.6 0.0
その他	100.6 1.2	1.1 0.5	1.1 0.1	1.3 0.0	1.1 0.0	1.1 0.0	1.3 0.0	1.1 0.0	1.2 0.0
会社などの役員	14.8 0.2	0.0 0.0	0.2 0.0	0.1 0.0	0.2 0.0	0.3 0.0	0.4 0.0	0.5 0.0	0.6 0.0
自営業主	66.7 0.8	1.4 0.7	0.8 0.0	0.7 0.0	0.7 0.0	1.0 0.0	1.2 0.0	1.0 0.0	1.4 0.0
自営業の手伝い	22.5 0.3	0.1 0.0	0.1 0.0	0.2 0.0	0.4 0.0	0.6 0.0	0.7 0.0	0.7 0.0	0.9 0.0
内職	5.4 0.1	0.2 0.1	0.0 0.0	0.0 0.0	0.1 0.0	0.1 0.0	0.1 0.0	0.1 0.0	0.2 0.0
形態不詳	19.4 0.2	0.3 0.1	0.1 0.0	0.2 0.0	0.3 0.0	0.4 0.0	0.5 0.0	0.6 0.0	3.3 0.1
未就業	326.1 3.8	21.6 10.1	5.0 2.3	2.9 1.0	2.7 0.8	2.3 0.0	2.1 0.0	2.2 0.0	2.3 0.0
不明	278.3 3.2	5.1 2.4	3.2 0.2	3.1 0.1	3.3 0.1	3.6 0.1	3.7 0.1	4.0 0.1	3.5 0.1

注：背景がグレーの数値は、2012年調査に比べて2.5%ポイント以上の減少、太字下線は2.5%ポイント以上の増加を示す。なお、45歳以上は、2012年調査については集計していないため、比較はできない。

- ・「在学中」は分析対象から除外しているが、一般的な「学校」以外に通学する者は含まれている。したがって、15～19歳層の「未就業」には進学予備校などに通う者が含まれる。

10歳代後半では、初職がアルバイトであった者や未就業者が多い。分析対象は在学者を除いた各年齢人口であるため、10歳代後半の者の大半が中学卒、高校卒の学歴である。この年齢

層の正社員比率が低い背景には、学歴の違いが大きく影響していると思われる。

2012 年調査（5 年前）と比較⁴した時の情報は、表中に、減少幅が大きいものは背景をグレーに、増加幅が大きいものは下線太字にすることで示している。図表 2－1 のとおり、30 歳代後半及び 40 歳代前半層で男女とも 5 年前の同年齢層よりも初職正社員比率が低い。この世代は 1990 年代終わりから 2000 年代初めにかけて学校を卒業しており、景気の影響等により新卒時の就職環境が良くなかったいわゆる「就職氷河期」の卒業者であるため、正社員就職がより困難だった世代だと考えられる。一方、40 歳代後半～50 歳代前半層では、どの世代より初職の正社員比率は高く、この世代の多くが学校を卒業した 1990 年代初めまでの新規学卒労働市場の良好さを示している。

この初職の就業状況を少し集約したうえで学歴別に分けたものが、図表 2－2 である。まず 15～34 歳計の正社員とパート・アルバイトの比率に注目すると、男女とも学歴が低いほど初職のパート・アルバイト比率が高く正社員比率は低い。また、どの学歴でも、男性に比べて、女性の方がパート・アルバイト比率が高く正社員比率は低い。初職がパート・アルバイトなどの非典型雇用の者は、低学歴、女性が多い。この傾向は 2012 年調査と変わらない。

学歴別に年齢階層による違いを見る。中学卒、高校卒の 10 代後半層では、初職正社員比率は低いが、未就業者が多く、非典型雇用（パート・アルバイトおよび「その他非典型雇用」）の割合は相対的には高くない。5 年前の調査（2012 年調査）との比較してみると、30 歳代、及び女性では 40 歳代前半も、初職正社員であった割合が低くなっている。新卒の時に就職環境が悪かった世代である。

専門学校（2 年～4 年未満）、短大・高専、大学、大学院卒については、20 歳代前半層の初職正社員比率は（5 歳上の世代である）20 歳代後半層と同等かそれ以上の水準であり、また 2012 年調査の同じ年齢層と比べても、軒並み上昇を示している。近年の新卒市場の改善の効果であろう。一方、5 年前の同年齢層に比べて正社員比率が低下しているのは、30 歳代後半から 40 歳代前半の就職氷河期世代である。初職の正社員比率には、各学歴による違いと共に、卒業時期の景気の影響が色濃く表れている。

⁴ 初職の変化については、2012 年調査と比較しなくとも、今回調査の 5 歳上の層との比較でも同様な検討は可能である。ただし、在学中を除いた集計のため、5 歳違えば新たに労働市場に参入する人も少なくない。そのため前回調査の同年齢層との比較の方がよりの確だと考えられる。

図表 2-2 学歴別初職の状況（年齢階層別、在学中を除く）

①男性

単位：％、太字は実数(千人)

学校区分	15～34歳計 (千人) (%)		年齢・5歳階級						
			15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳
中学計(N)	490.1	100.0	54.8	98.7	145.6	191.0	230.8	297.4	322.1
正社員(役員含む)	176.8	36.1	20.6	32.2	37.2	41.7	50.2	54.1	54.3
パート・アルバイト	155.8	31.8	36.3	34.5	32.5	28.5	22.5	15.8	14.3
その他非典型雇用	36.2	7.4	5.8	7.9	7.1	7.8	7.0	6.2	7.6
自営・自営手伝いなど	29.9	6.1	1.6	4.2	7.2	7.5	8.2	10.5	10.0
未就業・不明	91.4	18.7	35.7	21.2	16.0	14.4	12.0	13.4	13.9
高校計(N)	3,075.0	100.0	261.1	842.8	916.4	1,054.7	1,317.2	1,736.3	1,888.4
正社員(役員含む)	2,005.0	65.2	56.4	65.6	66.6	65.8	72.1	77.9	80.9
パート・アルバイト	441.5	14.4	11.1	14.9	14.7	14.4	11.2	7.1	4.6
その他非典型雇用	224.3	7.3	3.5	6.9	7.2	8.6	5.8	3.9	3.4
自営・自営手伝いなど	81.1	2.6	1.8	2.3	2.5	3.3	4.1	4.7	4.5
未就業・不明	323.0	10.5	27.2	10.2	9.0	8.0	6.7	6.4	6.5
専門学校(1～2年未満)卒(N)	414.9	100.0	3.5	103.4	124.3	183.8	200.0	300.1	259.0
正社員(役員含む)	293.2	70.7	57.1	67.1	70.0	73.4	73.5	77.0	80.1
パート・アルバイト	51.8	12.5	14.0	14.7	14.6	9.7	9.4	5.4	3.3
その他非典型雇用	34.4	8.3	11.1	9.9	7.5	7.9	6.9	4.1	2.7
自営・自営手伝いなど	11.5	2.8	0.0	0.3	2.7	4.2	5.2	7.8	9.1
未就業・不明	24.1	5.8	17.7	7.9	5.2	4.8	5.1	5.7	4.9
専門学校(2～4年未満)卒(N)	773.8	100.0		176.5	254.5	342.7	392.6	430.4	383.0
正社員(役員含む)	576.5	74.5		72.7	74.2	75.7	75.8	83.7	84.5
パート・アルバイト	76.3	9.9		11.0	9.5	9.5	8.6	4.0	3.3
その他非典型雇用	71.6	9.3		10.1	9.6	8.5	7.0	3.8	3.3
自営・自営手伝いなど	18.9	2.4		1.3	2.5	3.0	4.1	4.1	5.1
未就業・不明	30.5	3.9		4.9	4.2	3.3	4.4	4.4	3.7
短大・高専計(N)	248.1	100.0		63.6	79.0	105.5	136.7	173.7	169.9
正社員(役員含む)	199.2	80.3		82.0	82.5	77.6	76.1	84.5	87.8
パート・アルバイト	18.6	7.5		6.0	7.0	8.8	8.7	3.1	2.2
その他非典型雇用	15.1	6.1		4.6	5.8	7.1	4.5	3.9	2.6
自営・自営手伝いなど	4.1	1.7		1.1	1.8	2.0	4.5	4.5	4.2
未就業・不明	11.1	4.5		6.3	2.9	4.5	6.1	4.0	3.3
大学計(N)	3,242.4	100.0		543.0	1,314.9	1,384.5	1,367.6	1,535.1	1,488.7
正社員(役員含む)	2,682.1	82.7		81.5	81.7	84.1	82.2	86.6	90.6
パート・アルバイト	193.3	6.0		6.7	6.8	4.9	5.9	4.4	2.0
その他非典型雇用	197.9	6.1		5.6	6.3	6.1	6.1	3.9	2.1
自営・自営手伝いなど	34.2	1.1		0.3	0.9	1.5	2.0	2.1	2.5
未就業・不明	134.9	4.2		6.0	4.3	3.3	3.7	3.0	2.7
大学院計(N)	499.3	100.0		11.4	226.5	261.5	273.3	232.8	194.9
正社員(役員含む)	438.3	87.8		90.5	89.6	86.1	87.5	89.3	89.1
パート・アルバイト	12.2	2.4		2.1	2.3	2.5	1.5	2.6	1.1
その他非典型雇用	30.8	6.2		5.7	4.5	7.6	8.1	4.7	6.3
自営・自営手伝いなど	7.4	1.5		1.7	1.1	1.9	1.4	2.1	1.7
未就業・不明	10.6	2.1		0.0	2.5	1.9	1.5	1.3	1.8
男性計(N)	8,743.6	100.0	319.3	1,839.3	3,061.2	3,523.8	3,918.3	4,705.8	4,706.1
正社員(役員含む)	6,371.1	72.9	50.3	70.0	74.6	74.9	76.0	80.5	83.0
パート・アルバイト	949.4	10.9	15.5	12.8	10.6	9.7	8.9	6.0	4.0
その他非典型雇用	610.2	7.0	4.0	7.0	6.8	7.4	6.3	4.1	3.3
自営・自営手伝いなど	187.3	2.1	1.7	1.6	1.9	2.7	3.5	4.2	4.4
未就業・不明	625.6	7.2	28.5	8.7	6.1	5.3	5.3	5.2	5.2

②女性

単位：％、太字は実数(千人)

学校区分	15～34歳計 (千人) (%)		年齢・5歳階級						
			15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳
中学計(N)	393.7	100.0	33.5	82.2	127.3	150.8	141.9	170.3	181.7
正社員(役員含む)	43.2	11.0	4.7	9.8	9.8	14.0	19.2	27.0	32.7
パート・アルバイト	237.0	60.2	48.8	58.2	63.9	60.7	52.3	45.5	37.4
その他非典型雇用	21.4	5.4	3.9	4.6	5.3	6.3	6.7	6.0	6.5
自営・自営手伝いなど	7.6	1.9	2.2	0.9	1.7	2.6	2.5	3.7	3.2
未就業・不明	84.5	21.5	40.3	26.5	19.3	16.4	19.2	17.8	20.2
高校計(N)	2,453.4	100.0	174.5	623.9	729.7	925.2	1102.4	1472.0	1828.5
正社員(役員含む)	1,210.5	49.3	51.6	51.5	50.1	46.9	55.5	66.7	72.2
パート・アルバイト	739.4	30.1	18.8	28.1	30.1	33.7	28.9	19.7	15.7
その他非典型雇用	197.5	8.0	3.8	7.2	8.8	8.8	6.2	4.3	3.5
自営・自営手伝いなど	42.1	1.7	1.4	1.9	1.6	1.7	1.7	1.7	1.7
未就業・不明	264.0	10.8	24.5	11.3	9.4	8.9	7.8	7.7	6.9
専門学校(1～2年未満)卒(N)	497.4	100.0	3.4	126.5	156.0	211.6	239.9	324.9	297.1
正社員(役員含む)	296.8	59.7	56.2	64.1	59.1	57.5	59.4	65.7	67.2
パート・アルバイト	112.4	22.6	27.1	17.4	23.9	24.7	24.9	19.8	15.2
その他非典型雇用	46.0	9.3	0.0	9.8	9.1	9.2	8.2	5.6	6.5
自営・自営手伝いなど	7.0	1.4	0.0	0.9	1.2	1.9	2.9	3.8	3.9
未就業・不明	35.1	7.1	16.7	7.8	6.8	6.6	4.7	5.0	7.3
専門学校(2～4年未満)卒(N)	1,104.1	100.0		267.2	350.1	486.8	510.0	555.4	494.1
正社員(役員含む)	774.8	70.2		73.2	69.9	68.7	65.4	71.8	77.7
パート・アルバイト	174.9	15.8		14.1	15.1	17.3	19.6	16.1	12.2
その他非典型雇用	93.7	8.5		6.2	9.4	9.1	8.5	5.2	4.3
自営・自営手伝いなど	12.4	1.1		0.8	1.3	1.2	2.5	2.0	1.7
未就業・不明	48.2	4.4		5.7	4.3	3.7	4.0	4.8	4.1
短大・高専計(N)	1,015.5	100.0		230.4	323.7	461.4	714.8	1,072.2	1,046.1
正社員(役員含む)	708.9	69.8		77.4	72.0	64.5	65.9	71.2	78.9
パート・アルバイト	150.7	14.8		10.3	14.4	17.4	18.1	14.3	10.7
その他非典型雇用	105.6	10.4		8.7	8.7	12.4	10.5	8.4	4.4
自営・自営手伝いなど	8.4	0.8		0.3	1.2	0.8	0.8	1.6	1.2
未就業・不明	41.9	4.1		3.3	3.7	4.8	4.7	4.5	4.8
大学計(N)	2,883.2	100.0		578.7	1,196.8	1,107.7	1,020.8	914.9	713.0
正社員(役員含む)	2,282.8	79.2		81.0	79.1	78.3	70.2	72.5	76.6
パート・アルバイト	223.6	7.8		6.3	8.0	8.2	12.1	11.0	9.5
その他非典型雇用	246.2	8.5		7.0	8.8	9.0	12.3	10.7	7.6
自営・自営手伝いなど	13.3	0.5		0.3	0.4	0.6	1.4	2.0	1.8
未就業・不明	117.3	4.1		5.3	3.6	3.9	4.0	3.7	4.6
大学院計(N)	178.5	100.0		4.4	79.1	95.1	97.4	83.2	47.3
正社員(役員含む)	136.6	76.5		93.4	77.0	75.3	71.0	67.6	62.8
パート・アルバイト	13.0	7.3		4.3	5.7	8.7	6.9	8.9	10.0
その他非典型雇用	21.7	12.2		2.3	13.9	11.2	16.3	17.8	17.9
自営・自営手伝いなど	2.4	1.4		0.0	0.8	1.9	2.1	2.9	4.0
未就業・不明	4.8	2.7		0.0	2.7	2.9	3.7	2.8	5.3
女性計(N)	8,525.9	100.0	211.4	1,913.3	2,962.7	3,438.5	3,827.3	4,592.7	4,607.8
正社員(役員含む)	5,453.6	64.0	44.3	65.7	66.0	62.5	62.0	68.0	73.0
パート・アルバイト	1,651.0	19.4	23.7	17.9	18.2	20.9	21.2	17.0	14.0
その他非典型雇用	732.1	8.6	3.7	7.2	8.9	9.4	9.3	7.1	4.9
自営・自営手伝いなど	93.2	1.1	1.5	1.0	1.0	1.2	1.7	2.0	1.8
未就業・不明	595.8	7.0	26.8	8.1	5.9	6.0	5.8	5.9	6.3

注：高校には高等専修学校を含む。2012年調査から専門学校については、修業年限「1年以上2年未満」「2年以上4年未満」「4年以上」の3つにカテゴリーに分けて調査されたが、「4年以上」は大卒のカテゴリーに統合して集計した。また、2017年調査では高専と短大はカテゴリーを分けて調査されたが、統合して集計した。

・非典型雇用は、パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託、その他。

・背景がグレーの数値は、2012年調査に比べて5%ポイント以上の減少、太字下線は5%ポイント以上の増加を示す。45～49歳は、2012年調査については集計していないため、比較はできない。

2.2 新規学卒就職状況の経年変化

新規学卒労働市場の景況の影響をより端的に見るために、卒業年ごとに、その年の6月までに正社員としての初職に就いた者の割合(=新卒正社員比率と呼ぶ)を推計した。

それを性・学歴別に見たものが図表2-3である。いずれの学歴でも、新卒正社員比率は1993年卒～1995年卒あたりから徐々に低下し、最低を記録するのが2000年卒～2004年卒でその後上昇する。この後、大卒では男性は2010年卒、女性は2009年卒からいったん低下し、2012年卒から再上昇している。「リーマンショック」を受けての採用抑制の影響かと思われるが、他の学歴では目立った落ち込みにはなっていない。その後の景気回復を受けて、2017年卒では、高卒者を除いて、1990年代初めの正社員比率を超える水準まで高まっている。高卒の場合、進学浪人で予備校に通う者なども本調査での卒業者に含まれることが多いため、調査年である2017年の新卒正社員比率は低めに出ていると思われる。

ただし、それを勘案しても、高卒女性の新卒正社員比率は低い水準にとどまっている。1990年初めは男性以上に新卒正社員比率は高かったのだが、最近では男性よりかなり低い水準で推移している。一方、大卒女性の新卒正社員比率は、かつては男性より低かったのだが、最近では男性を超える水準となっている。女性の就職における学歴差は顕著なものとなった。

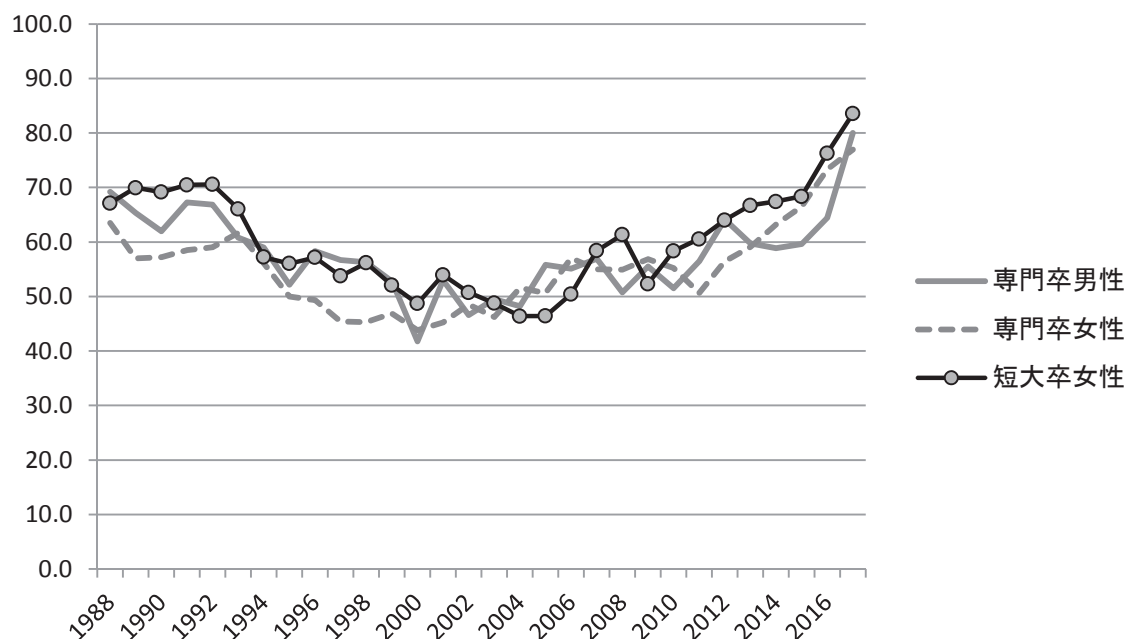
図表2-3 新卒正社員比率(卒業年の6月までに正社員として就職した者の割合)の変化

①高校(高等専修学校を含む)卒



注：2017年卒の正社員比率については、この年は調査年であって、高卒者のうち未就業者は全体の25%を占め、さらに未就業者の4割は通学中（進学予備校などが考えられる）であることに留意されたい。

②専門学校（2～4年未満）卒、および女性の短大卒



③大学（4年以上の専門学校含む）卒



図表2-4は地域ブロック別に初職正社員比率を見たものである。20歳代以降では地域間の違いは10パーセントポイント程度だが、10歳代後半層については近畿ブロック、関東ブロックは他地域より低い。この傾向は2012年調査時から変わらず、この年齢層が高卒までの学歴の者であることの影響であろう。また、2012年調査と比較すると、大半の地域で20歳代前半層、10歳代後半層の正社員比率が高まっており、特に、北海道・東北ブロック、九州・沖縄ブロックでの上昇幅が大きい。この2地域は2012年には20歳代前半層の初職正社員比

率が低かった地域で、この5年の間に地域間格差が小さくなったといえる。一方、30歳代後半層、及び40歳代前半層の初職の正社員比率の低下はほとんどの地域でみられ、地域による違いはあまりない。

図表2-4 地域ブロック別初職正社員比率（年齢階層別、在学中を除く）

単位：％

	15-34歳 合計	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳
男性計	72.9	50.3	<u>70.0</u>	74.6	74.9	76.0	80.5	83.0
北海道・東北	71.5	<u>58.8</u>	<u>71.1</u>	73.6	71.3	75.6	81.5	83.1
関東	72.9	42.0	<u>68.1</u>	74.9	75.6	74.7	79.7	82.4
北陸・東海	77.1	57.2	74.8	78.5	79.3	80.3	84.8	86.2
近畿	69.9	36.3	65.7	72.0	73.2	74.3	77.5	81.0
中国・四国	75.7	56.9	<u>77.0</u>	75.9	76.8	78.9	82.2	84.4
九州・沖縄	68.7	<u>60.8</u>	<u>66.8</u>	70.2	69.4	74.1	77.8	81.4
女性計	64.0	<u>44.3</u>	<u>65.7</u>	66.0	62.5	62.0	68.0	73.0
北海道・東北	62.4	<u>56.7</u>	<u>67.9</u>	63.5	58.8	62.7	67.5	71.9
関東	64.2	<u>36.9</u>	<u>63.3</u>	66.5	63.9	60.9	67.8	73.1
北陸・東海	67.5	51.1	69.1	68.9	66.5	65.8	72.9	76.2
近畿	62.5	33.5	<u>64.8</u>	64.7	60.9	60.4	64.4	70.7
中国・四国	63.1	<u>44.1</u>	<u>68.6</u>	65.6	59.5	62.8	68.6	73.9
九州・沖縄	<u>61.8</u>	<u>49.3</u>	<u>65.1</u>	<u>64.2</u>	59.1	60.5	66.0	71.4

注：正社員には役員を含む。初職正社員比率は在学中を除く同年齢人口に対する正社員の割合。

・背景がグレーの数値は、2012年調査時に比べて5%ポイント以上の減少、太字下線は5%ポイント以上の増加を示す。45～49歳は、2012年調査については集計していないため、比較はできない。

2.3 職業キャリアの類型化

次に、この初職と前職、現職の3時点の就業形態から職業キャリアの類型を作成する。まず、3時点の就業形態を接続して示したのが図表2-5の表側で、これを少しまとめたものがその右の枠囲い内の類型名（キャリア類型1）である。在学中を除く15～34歳層17,452千人のうち、現在正社員である者は61.9%であるが、この中では初職が正社員でそのまま現在まで継続している「正社員定着」（42.2%）が多い。現在非典型雇用の者は20.8%で、この中には3時点のいずれも正社員ではなかった「非典型のみ」（12.7%）が多い⁵。

2012年においては、「正社員定着」37.3%、「非典型のみ」14.2%であったので、5年前に比べて「正社員定着」が増加し、「非典型のみ」が減った。その前の5年（2007年から2012年）には、「非典型のみ」は増加していたので、今回は変化の方向が変わった。

次の図表2-6では、さらにまとめたキャリア類型2を示した。以下では、主にこの類型を用いて検討するので、改めて、その定義を記すと、下記の通りである。

⁵ この調査で把握できる初職、前職、現職の3時点で正社員でなかったということで、これまでの全キャリアを通じて正社員を経験しているか、いないかはわからない。

図表 2-5 職業キャリアの類型化（15～34 歳、在学中を除く、初職→前職→現職状況）

対象者数(千人) 構成比(%)				対象者数(千人) 構成比(%)			
在学中を除く15-34歳計				現在非典型合計			
現在正社員(役員を含む) 合計							
正社員定着 (うち新卒就職で正社員定着)	7,357 (5,492)	7,357 42.2	正社員定着	パート・バイト定着	782	2,225	12.7
正社員 → 正社員	1,211	1,996	11.4	パート・バイト → パート・バイト	171	非典型のみ	
正社員 → 正社員 → 正社員	786	正社員転職		パート・バイト → 他の非典型	54		
正社員 → パート・バイト → 正社員	149	330	1.9	パート・バイト → パート・バイト → パート・バイト	283	非典型のみ	
正社員 → その他非典型 → 正社員	164	正社員一時非		パート・バイト → パート・バイト → 他の非典型	69		
正社員 → 自営家業 → 正社員	12	典型		パート・バイト → 他 → 他 → 他	38		
正社員 → 形態不明 → 正社員	5			パート・バイト → 他 → 他 → 他	49		
パート・バイト → 正社員	187	925		他の非典型定着	531		
パート・バイト → 正社員 → 正社員	113	初職他形態から		他の非典型 → パート・バイト	42		
パート・バイト → パート・バイト → 正社員	178	正社員		他の非典型 → 他 → 他 → 他	70		
パート・バイト → その他非典型 → 正社員	61			他の非典型 → パート・バイト → パート・バイト	32		
パート・バイト → 自営・手伝い → 正社員	6			他の非典型 → パート・バイト → 他 → 他	19		
パート・バイト → 形態不明 → 正社員	2			他の非典型 → 他 → 他 → 他 → パート・バイト	25		
その他非典型 → 正社員	163			他の非典型 → 他 → 他 → 他 → 他	59		
その他非典型 → 正社員 → 正社員	71			正社員 → パート・バイト	267	1,118 6.4 初職正社員から 非典型	
その他非典型 → パート・バイト → 正社員	25			正社員 → 他 → 他	175		
その他非典型 → 自営・手伝い → 正社員	1			正社員 → 正社員 → パート・バイト	151		
その他非典型 → 形態不明 → 正社員	2			正社員 → 正社員 → 他 → 他	132		
形態不明 → 正社員	3			正社員 → パート・バイト → パート・バイト	181		
形態不明 → 正社員 → 正社員	10			正社員 → パート・バイト → 他 → 他	56		
形態不明 → パート・バイト → 正社員	2			正社員 → 他 → 他 → パート・バイト	52		
形態不明 → その他非典型 → 正社員	2			正社員 → 他 → 他 → 他	93		
形態不明 → 自営・手伝い → 正社員	0			正社員 → 自営・手伝い → パート・バイト	3		
形態不明 → 形態不明 → 正社員	0			正社員 → 自営・手伝い → 他 → 他	3		
自営・手伝い → 正社員	12			正社員 → 形態不明 → パート・バイト	2	134 0.8 初職他形態から 非典型	
自営・手伝い → 正社員 → 正社員	5			正社員 → 形態不明 → 他 → 他	2		
自営・手伝い → パート・バイト → 正社員	1			パート・バイト → 正社員 → パート・バイト	36		
自営・手伝い → その他非典型 → 正社員	2			パート・バイト → 正社員 → 他 → 他	23		
自営・手伝い → 自営・手伝い → 正社員	2			他の非典型 → 正社員 → パート・バイト	14		
経歴不明	204	204	1.2	他の非典型 → 正社員 → 他 → 他	18		
				自営・手伝い → 正社員 → パート・バイト	0		
				自営・手伝い → 正社員 → 他 → 他	1		
				形態不明 → 正社員 → パート・バイト	2		
				形態不明 → 正社員 → 他 → 他	2		
				自営・手伝い → パート・バイト	4	145 0.8	
				自営・手伝い → 他 → 他	4		
				自営・手伝い → パート・バイト → パート・バイト	1		
				自営・手伝い → パート・バイト → 他 → 他	1		
				自営・手伝い → 他 → 他 → パート・バイト	0		
				自営・手伝い → 他 → 他 → 他	2		
				自営・手伝い → 自営・手伝い → パート・バイト	1		
				自営・手伝い → 自営・手伝い → 他 → 他	1		
				自営・手伝い → 形態不明 → 他 → 他	0		
				パート・バイト → 自営・手伝い → パート・バイト	4		
				パート・バイト → 自営・手伝い → 他 → 他	3		
				他の非典型 → 自営・手伝い → パート・バイト	1		
				他の非典型 → 自営・手伝い → 他 → 他	1		
				形態不明 → パート・バイト	1		
				形態不明 → 他 → 他	0		
				形態不明 → パート・バイト → パート・バイト	3		
				形態不明 → パート・バイト → 他 → 他	1		
				形態不明 → 他 → 他 → パート・バイト	1		
				形態不明 → 他 → 他 → 他	2		
				形態不明 → 形態不明 → パート・バイト	1		
				形態不明 → 形態不明 → 他 → 他	1		
				パート・バイト → 形態不明 → パート・バイト	3		
				パート・バイト → 形態不明 → 他 → 他	1		
				他の非典型 → 形態不明 → パート・バイト	0		
				他の非典型 → 形態不明 → 他 → 他	1		
				形態不明 → 自営・手伝い → パート・バイト	0		

注：正社員には役員を含む。新卒就職は学校卒業年の6月までに正社員で初職に就いた者。また、「非典型」は勤め先での呼称が「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」であって、「正規の職員・従業員」ではない者。

対象者数(千人) 構成比(%)			対象者数(千人) 構成比(%)		
現在自営・手伝い合計			現在無業(専業主婦を除く)		
自営・手伝い定着	225	455 2.6	正社員 → 無業	217	1,610 9.2
自営・手伝い→自営・手伝い	3	229 1.3	正社員 → 正社員 → 無業	90	423 2.4
自営・手伝い→自営・手伝い→自営・手伝い	0	自営・手伝いのみ	正社員 → パート・バイト→無業	68	初職正社員から無業
正社員 → 自営・手伝い	57	130 0.7	正社員 → 他の非典型→無業	47	
正社員 → 正社員 → 自営・手伝い	45	初職正社員から自営・手伝い	正社員 → 自営・手伝い→無業	2	
正社員 → パート・バイト→自営・手伝い	17		正社員 → 形態不明 → 無業	0	
正社員 → 他の非典型 → 自営・手伝い	6				
正社員 → 自営・手伝い→自営・手伝い	4		パート・バイト→正社員 → 無業	30	446 2.6
正社員 → 形態不明 → 自営・手伝い	1		他の非典型 → 正社員 → 無業	12	初職他形態から無業
パート・バイト→ 自営・手伝い	17	82 0.5	自営・手伝い→正社員 → 無業	1	
パート・バイト→正社員 → 自営・手伝い	11	初職他形態から自営・手伝い	形態不明 → 正社員 → 無業	1	
パート・バイト→パート・バイト→自営・手伝い	19		パート・バイト→ 無業	133	
パート・バイト→他の非典型 → 自営・手伝い	5		パート・バイト→パート・バイト→無業	120	
パート・バイト→自営・手伝い→自営・手伝い	3		パート・バイト→他の非典型 → 無業	33	
パート・バイト→形態不明 → 自営・手伝い	0		パート・バイト→自営・手伝い→無業	3	
他の非典型 → 自営・手伝い	8		パート・バイト→形態不明 → 無業	1	
他の非典型 → 正社員 → 自営・手伝い	5		他の非典型→ 無業	52	
他の非典型 → パート・バイト→自営・手伝い	3		他の非典型→パート・バイト→無業	19	
他の非典型 → 他の非典型→自営・手伝い	8		他の非典型→他の非典型 → 無業	28	
他の非典型 → 自営・手伝い→自営・手伝い	0		他の非典型→自営・手伝い→無業	1	
他の非典型 → 形態不明 → 自営・手伝い	0		他の非典型→形態不明 → 無業	0	
自営・手伝い→正社員 → 自営・手伝い	1		自営・手伝い→ 無業	7	
自営・手伝い→パート・バイト→自営・手伝い	1		自営・手伝い→パート・バイト→無業	2	
自営・手伝い→他の非典型 → 自営・手伝い	0		自営・手伝い→他の非典型 → 無業	1	
形態不明 → 自営・手伝い	0		自営・手伝い→自営・手伝い→無業	0	
形態不明 → 正社員 → 自営・手伝い	0		自営・手伝い→形態不明 → 無業	0	
形態不明 → パート・バイト→自営・手伝い	0		形態不明 → 無業	0	
形態不明 → 他の非典型 → 自営・手伝い	0		形態不明 → パート・バイト→無業	2	
形態不明 → 自営・手伝い→自営・手伝い	0	経歴不明自営・手伝い	形態不明 → 自営・手伝い→無業	1	
形態不明 → 形態不明 → 自営・手伝い	0		形態不明 → 他の非典型 → 無業	1	就業経験なし・経歴不明
経歴不明	14	14 0.1	形態不明 → 形態不明 → 無業	0	
対象者数(千人) 構成比(%)			対象者数(千人) 構成比(%)		
現在専業主婦合計			現在・形態不明		
正社員 → 無業	255	919 5.3		36	0.2
正社員 → 正社員 → 無業	82	530 3.0			無回答・不詳
正社員 → パート・バイト→無業	131	初職正社員から専業主婦			
正社員 → 他の非典型→無業	56				
正社員 → 自営・手伝い→無業	5				
パート・バイト→正社員 → 無業	14.5	276 1.6			
自営・手伝い→正社員 → 無業	1	初職他形態から専業主婦			
形態不明 → 正社員 → 無業	0				
パート・バイト→ 無業	67				
パート・バイト→パート・バイト→無業	93				
パート・バイト→他の非典型 → 無業	17				
パート・バイト→自営・手伝い→無業	3				
パート・バイト→形態不明 → 無業	0				
他の非典型 → 無業	31				
他の非典型 → 正社員 → 無業	8				
他の非典型 → パート・バイト→無業	19				
他の非典型 → 他の非典型 → 無業	15				
他の非典型 → 自営・手伝い→無業	1				
自営・手伝い→ 無業	3				
自営・手伝い→パート・バイト→無業	2				
自営・手伝い→他の非典型 → 無業	0				
形態不明 → 無業	0				
形態不明 → パート・バイト→無業	1				
形態不明 → 他の非典型 → 無業	0	就業経験なし・経歴不明専業主婦(夫)			
形態不明 → 形態不明 → 無業	0				
未就業・経歴不明	113	113 0.6			

注：「専業主婦(夫)」は、無業者のうち求職活動をしていない者で、在学も通学もしておらず、配偶者ありで家事をおこなっている者。

図表 2-6 キャリア類型の集約（15～34 歳、在学中を除く。構成比は専業主婦（夫）^{*1} も除いた数に対するもの）

2017年調査				2012年調査		2007年調査	
キャリア類型1	キャリア類型2	(千人)	(%)	(千人)	(%)	(千人)	(%)
	在学中と専業主婦(夫) ^{*1} を除く計	16,533	100.0	17,707	100.0	20,515	100.0
正社員 ^{*2} 定着	→ 正社員定着	7,357	44.5	7,125	40.2	8,173	39.8
(うち新卒就職 ^{*3} で定着)	(うち新卒定着)	(5,492)	(33.2)				
正社員転職	→ 正社員転職	1,996	12.1	2,000	11.3	2,629	12.8
正社員一時非典型 ^{*4}	→ 正社員一時非典型	330	2.0	415	2.3	456	2.2
初職他形態 ^{*5} から正社員	→ 他形態から正社員	925	5.6	1,001	5.7	1,078	5.3
経歴不明正社員							
非典型のみ	} 非典型中心	2,358	14.3	2,895	16.3	3,078	15.0
初職他形態から非典型							
初職正社員から非典型	→ 正社員から非典型	1,118	6.8	1,399	7.9	1,646	8.0
経歴不明非典型							
自営・手伝いのみ	} 自営・手伝い	455	2.8	460	2.6	646	3.1
初職正社員から自営・手伝い							
初職他形態から自営・手伝い	} 無業	1,610	9.7	2,057	11.6	2,466	12.0
経歴不明自営・手伝い							
初職正社員から無業							
初職他形態から無業							
就業経験なし	} 無回答・経歴不詳	384	2.3	355	2.0	343	1.7
経歴不明無業							
無回答・不詳	→ 無回答・経歴不詳						
初職正社員から専業主婦(夫)	} 除外	919					
初職他形態から専業主婦(夫)							

注：*1「専業主婦（夫）」は、無業者のうち求職活動をしていない者で、在学も通学もしておらず、配偶者ありで家事をおこなっている者。

*2「正社員」には役員を含む。

*3「新卒就職」は初職が正社員であって、学校卒業年の6月までに入職した者。

*4「非典型」は勤め先での呼称が「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」。

*5「他形態」は、「非典型」に「自営・手伝い」および「就業形態不明」を加えたもの。

<キャリア類型2>

「正社員定着」：初職が正社員で定着し、現在も同じ仕事に就いている。

（うち、初職入職が学校卒業年の6月までであった場合を「新卒定着」とする。）

「正社員転職」：転職を経験しているが初職も、前職も現職も正社員である。

「正社員一時非典型」：初職と現職は正社員だが、前職は正社員以外である。

「他形態から正社員」：現職は正社員だが、初職は正社員以外である。

「非典型中心」⁶：現在は非典型雇用で、初職も正社員ではない。

「正社員から非典型」：現在は非典型雇用で、初職は正社員である。

「自営・手伝い」：現在は自営または自営の手伝い。

「無業」：現在は無業。

「無回答・経歴不詳型」：現在は正社員や非典型雇用で経歴が不明な者、また、現在の就業形態不明な者。

なお、キャリア類型2では、専業主婦(夫) になった者は除外している。

⁶ 労働政策研究・研修機構（2014）では「非典型一貫」としていたが、名称を変更した。

図表 2-6 には、各類型の構成比を、過去の 2 時点のそれとともに示した。まず「正社員定着」であるが、15～34 歳人口（在学中及び専業主婦（夫）を除く 16,533 千人）に対して 44.5%と 2012 年の 40.2%から大幅に増えた。実数では 23 万人余りの増加だが、この間 15～34 歳人口が減っていることを考えれば、大きな変化である。減少が大きいのは「非典型中心」（53.7 万人減）「正社員から非典型」（28.0 万人減）、「無業」（44.7 万人減）である。2007 年から 2012 年にかけて、「正社員定着」が 100 万人近く減少していたことを鑑みれば（より大幅な人口減がある中であったが）、この 5 年はそれまでとは流れが変わったことは明らかである。なお、今回は「正社員定着」のうち、新卒者として就職した先への定着者（＝以下「新卒定着」と呼ぶ）を別掲したが、この「新卒定着」は「正社員定着」の 75%を占める。

次の図表 2-7 では、このキャリア類型について、50 歳代前半層まで年齢幅を広げたうえで、性別・年齢階層別にみた。まず男性についてみる。「正社員定着」に注目すると、15～34 歳層での増加が大きい。「正社員定着」は、2012 年調査でも若い年齢層ほど（入職からの期間の短さもあり）多かったが、今回はさらにその割合を高めている。学校卒業時の就職環境の改善が背景にあると考えられる。35 歳以上について見ると、「正社員定着」の割合は 50 歳代まで 40%台前半で推移しているが、高年齢層のほうがやや割合は大きい。一般的には、入職からの期間が長ければ、定着者は減っていくと考えられるが、ここでは、高い年齢層のほうが定着者が多いという逆の傾向がみられることは注目すべきであろう。

一方、後から正社員になっている「他形態から正社員」は 30～39 歳で比較的多く、また、2012 年より増えている。2012 年には 30 歳代前半層でやや多かったが、その世代が 30 歳代後半になったことに加えて、当時 20 歳代後半であった他の形態の就業者がその後正社員に移行し、30 歳代前半でこの類型が増えたと推測される。40 歳代になった世代ではこうした増加は見られず、正社員になる移動の起こりやすさは、年齢によって異なることがみてとれる。

図表 2-7 性・年齢別キャリア類型（在学中、および専業主婦（夫）を除く）

①男性

単位：％、太字は実数(千人)

	15-34 歳合計	15-19 歳	20-24 歳	25-29 歳	30-34 歳	35-39 歳	40-44 歳	45-49 歳	50-54 歳
正社員定着 (うち新卒定着)	49.5 (35.7)	45.9 (42.1)	56.8 (45.7)	51.7 (37.4)	44.0 (28.4)	40.1 (22.5)	40.9 (23.9)	41.7 -	42.6 -
正社員転職	14.9	1.5	6.5	14.4	20.9	24.5	26.7	26.3	22.9
正社員一時非典型	2.0	0.2	0.7	1.7	3.0	3.3	3.5	3.5	4.8
他形態から正社員	6.1	1.8	3.4	5.7	8.3	8.3	5.3	4.0	4.4
非典型中心	9.9	15.7	14.2	10.0	6.9	5.2	3.7	2.8	2.4
正社員から非典型	3.5	1.4	3.5	3.7	3.4	3.1	3.6	3.7	4.1
自営・手伝い	3.2	1.7	1.8	2.6	4.5	6.4	7.4	8.5	9.0
無業	8.7	30.0	10.7	7.8	6.5	6.3	6.0	6.6	6.8
無回答・経歴不詳	2.4	1.9	2.4	2.4	2.4	2.8	3.0	3.0	3.0
合計(N,千人)	8,837.7	321.4	1,858.0	3,096.7	3,561.6	3,964.6	4,758.7	4,757.8	4,077.5

②女性

	15-34 歳合計	15-19 歳	20-24 歳	25-29 歳	30-34 歳	35-39 歳	40-44 歳	45-49 歳	50-54 歳
正社員定着 (うち新卒定着)	38.8 (30.4)	40.4 (37.5)	53.2 (45.2)	40.4 (31.5)	27.8 (19.1)	20.5 (11.9)	16.9 (9.0)	15.3 -	13.9 -
正社員転職	8.8	0.9	4.3	10.3	11.0	10.0	10.2	10.1	10.1
正社員一時非典型	2.0	0.1	0.5	2.1	3.1	4.3	5.6	6.4	7.3
他形態から正社員	5.0	1.9	3.0	5.4	6.1	6.5	4.3	2.7	3.3
非典型中心	19.3	21.9	19.2	17.7	20.7	20.9	18.7	15.8	16.1
正社員から非典型	10.6	2.0	5.8	10.1	14.7	19.8	26.8	31.7	31.2
自営・手伝い	2.3	1.6	1.2	1.9	3.4	4.5	4.9	5.0	5.4
無業	10.9	27.9	10.8	9.9	10.8	10.7	9.7	10.1	10.0
無回答・経歴不詳	2.2	3.2	2.2	2.1	2.4	2.6	2.8	3.1	2.7
合計(N,千人)	7,695.4	209.7	1,866.2	2,737.9	2,881.6	3,165.0	3,958.4	4,047.9	3,455.7

注：背景がグレーの数値は、2012年調査に比べて3%ポイント以上の減少、太字下線は3%ポイント以上の増加を示す。45歳以上は、2012年調査については集計していないため、比較はできない。

・学校卒業年が1988年以前の場合は、まとめた選択肢となっており卒業年が定められない。そのため、45歳以上の「新卒定着」は判断不能の者が多く含まれるため、除外する。

参考表2-7 2012年調査における性・年齢別キャリア類型

①男性

単位：％、太字は実数(千人)

	15-34 歳合計	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳
正社員定着	45.9	41.7	51.3	48.6	41.3	41.2	43.3
正社員転職	14.2	1.5	4.7	12.6	21.3	25.9	26.0
正社員一時非典型	2.4	0.1	0.8	2.1	3.5	3.5	3.2
他形態から正社員	6.4	1.4	4.0	6.4	7.9	5.7	3.8
非典型一貫	11.5	18.8	17.8	12.2	7.4	4.4	3.0
正社員から非典型	4.2	1.7	4.0	4.3	4.4	4.2	4.0
自営・手伝い	3.1	1.1	1.4	2.3	4.8	6.3	7.8
無業	10.2	32.1	13.9	9.4	7.2	6.4	6.6
無回答・経歴不詳	2.1	1.6	2.1	2.1	2.2	2.4	2.3
合計(N,千人)	9,568.8	331.7	1,880.3	3,441.3	3,915.5	4,746.0	4,760.0

②女性

	15-34 歳合計	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳
正社員定着	33.6	31.9	45.1	36.4	23.4	19.7	16.3
正社員転職	7.9	1.1	3.6	8.3	10.9	9.9	10.2
正社員一時非典型	2.3	0.0	0.6	2.1	3.8	4.3	5.1
他形態から正社員	4.8	1.2	3.8	4.9	5.6	4.0	2.4
非典型一貫	22.0	29.2	24.5	21.2	20.6	17.8	15.5
正社員から非典型	12.3	2.7	6.5	11.1	18.0	24.4	29.9
自営・手伝い	2.0	1.1	1.0	1.7	3.0	4.3	4.9
無業	13.3	31.1	13.2	12.6	12.6	13.6	13.5
無回答・経歴不詳	1.8	1.6	1.8	1.6	2.1	2.2	2.1
合計(N,千人)	8,138.4	247.8	1,948.2	2,945.8	2,996.6	3,596.0	3,817.9

資料出所：労働政策研究・研修機構（2014）

また、40 歳代後半以降ではこの類型に該当する者は 4 % 程度であり、「非典型中心」は 2 % 台にとどまっている。初職が正社員であった割合が高い 40 歳代後半以降の世代と、その割合が低かった 30 歳代の世代とでは、これまでのキャリアに少なからぬ違いがある。

女性の場合も、15～34 歳層で「正社員定着」が明らかに増えた。また、20 歳代後半まででは「非典型中心」が減っている。ここには最近の新卒就職環境の改善が反映されている。ただし、加齢とともに「正社員定着」は低下し、一方で「正社員から非典型」が増えるというパターンは変わらない。結婚や出産に伴う移動だと推測されるが、それでも、30 歳以上での「正社員から非典型」や 40 歳代での「無業」は 2012 年より減っており、結婚や出産を機に、正社員を辞めて専業主婦になったり働き方をパートなどに変えたりする行動は減っていると思われる。一方、男性と同様に 40 歳代後半以降の世代では「非典型中心」や「他形態から正社員」が少なく、30 歳代にはこの類型が相対的に多い。学卒就職時の環境の違いと景気回復のタイミングによって、キャリア形成のあり方が変化していることは確かであろう。

図表 2－8 は、これを学歴別にみたものである。男性の場合、「正社員定着」と「正社員転職」を合わせた正社員の労働市場内で移動する層は、高学歴であるほど多い傾向があり、「非典型中心」や「無業」は低学歴層で多く、また、より若い層で多い。これらは 2012 年時と変わらない。また、「他形態から正社員」はどの学歴でも 30 歳代に多いが、特に高卒では 2012 年調査と比べての増加幅が大きくなっている。この 5 年の間に 20 代後半から 30 代前半の高卒男性の正社員への移行が進んだことを示している。

また、大卒や高専・短大、専門学校卒では、40 歳代後半の「新卒定着」の割合が、30 歳代後半や 40 歳代前半より高い。「就職氷河期」といわれる新卒時の就職環境の悪化の影響を強く受けたのは、現在、30 歳代から 40 歳代前半になっている世代であろう。

女性についても、男性同様、「正社員定着」は高学歴層ほど多く、また「非典型中心」と「無業」は低学歴層ほど多い。この傾向は 2012 年から変わらない。「正社員定着」の増加、「非典型中心」の減少は 15～34 歳ではすべての学歴でみられるが、特に大卒、大学院卒で顕著である。

2012 年と比較した時の変化に注目すると、「非典型中心」は、高卒及び中卒では 30 歳代前半から 40 歳代前半に増加しており、高等教育卒では 30 代後半から 40 歳代前半で増加している。すなわち、学校卒業時点で「就職氷河期」といわれる厳しい就職環境だった層が、非典型雇用のまま年を重ねている可能性がある。

この図表の後半には、男女それぞれ高卒と大卒について、年齢階層別のキャリアタイプの分布を図で示した。男性について見ると、高卒では 30 歳代は「正社員定着」が最も少なく、また 30 歳代前半は最も正社員以外で職業キャリアを始めた人（＝「非典型中心」及び「他形態から正社員」）が多い。大卒では、30 歳代後半から 40 歳代前半が「正社員定着」が最も少なく 30 歳代後半が最も正社員以外で職業キャリアを始めた人が多い。40 歳代後半以上では「正社員定着」はより多く、正社員以外でキャリアを始めた人は少ない。特に大卒では 50 歳代の

「正社員定着」が多い。30 歳代から 40 歳代前半あたりの世代のキャリアはそれ以上の年齢層とは異なる面がある。

図表 2-8 性・学歴・年齢別キャリア類型（在学中、および専業主婦（夫）を除く）

①男性

単位：％、太字は実数(千人)

	15-34 歳合計	15-19 歳	20-24 歳	25-29 歳	30-34 歳	35-39 歳	40-44 歳	45-49 歳	50-54 歳
中学									
正社員定着	17.3	15.1	19.6	16.6	17.4	21.0	20.1	18.2	19.3
正社員転職	10.3	2.5	6.7	11.4	13.5	15.1	16.2	16.9	14.7
正社員一時非典型	1.4	0.2	0.6	1.4	2.3	2.7	3.3	4.8	5.0
他形態から正社員	14.1	4.5	12.6	14.9	16.9	12.5	9.4	9.6	9.0
非典型中心	17.6	31.5	21.7	17.8	11.2	11.1	7.3	7.9	6.1
正社員から非典型	2.7	2.1	2.4	3.7	2.4	3.0	4.9	3.5	5.1
自営・手伝い	9.3	1.4	6.2	8.9	13.6	13.7	15.4	15.9	14.3
無業	23.2	40.3	25.4	20.3	19.2	17.3	17.9	18.6	21.5
無回答・経歴不詳	4.1	2.5	4.7	5.1	3.5	3.6	5.5	4.6	4.9
合計(N,千人)	489.1	54.8	98.7	145.3	190.3	230.2	296.7	320.5	246.4
高校									
正社員定着	41.7	52.6	48.6	41.0	34.0	33.9	37.4	36.5	36.3
正社員転職	13.7	1.3	8.9	14.7	19.7	23.7	25.3	27.5	23.9
正社員一時非典型	2.6	0.2	1.1	3.1	4.1	4.6	4.4	4.4	6.7
他形態から正社員	7.0	1.1	3.1	7.2	11.3	9.3	5.6	4.5	5.7
非典型中心	12.3	12.3	16.4	12.0	9.4	5.7	4.4	3.1	2.8
正社員から非典型	4.1	1.2	4.4	4.9	4.0	4.4	4.4	4.2	4.6
自営・手伝い	3.7	1.8	2.6	3.3	5.3	7.5	8.2	8.9	9.3
無業	12.3	28.0	12.6	11.2	9.2	8.0	7.0	7.4	7.2
無回答・経歴不詳	2.6	1.5	2.4	2.8	2.9	2.9	3.2	3.5	3.5
合計(N,千人)	3,073.8	261.1	842.8	916.0	1,053.9	1,315.4	1,734.6	1,886.5	1,716.6
専門 学校 (1～2 年未 満)卒									
正社員定着	42.5	49.5	51.8	41.7	37.8	34.9	34.5	33.4	28.9
正社員転職	17.1	0.0	7.8	16.8	22.8	25.4	27.3	28.9	24.6
正社員一時非典型	3.0	0.0	1.1	2.0	4.8	4.6	4.5	3.7	7.2
他形態から正社員	6.9	1.1	3.9	6.1	9.3	8.7	4.9	2.9	3.8
非典型中心	12.0	24.0	18.6	12.4	7.7	6.5	3.3	2.5	2.2
正社員から非典型	4.9	5.7	4.3	5.9	4.5	3.5	4.6	5.1	4.5
自営・手伝い	4.2	0.0	0.6	5.1	5.7	8.7	12.7	14.8	18.8
無業	6.6	19.7	8.9	7.1	4.7	4.9	4.4	5.7	7.1
無回答・経歴不詳	2.8	0.0	2.9	3.0	2.8	2.8	3.8	2.9	3.0
合計(N,千人)	414.2	3.5	103.4	124.3	183.1	199.6	298.9	258.7	192.3
専門 学校 (2～4 年未 満)卒									
正社員定着	45.1		58.5	43.8	39.1	35.7	38.9	37.0	34.9
正社員転職	18.8		6.9	19.0	24.7	27.5	29.5	29.5	25.0
正社員一時非典型	2.6		0.9	2.5	3.6	4.2	4.0	3.8	4.3
他形態から正社員	7.0		3.3	6.7	9.2	8.0	4.2	2.9	3.8
非典型中心	10.0		16.2	10.4	6.5	5.9	2.9	3.2	4.1
正社員から非典型	5.1		4.6	5.3	5.1	3.3	5.2	4.8	5.8
自営・手伝い	3.9		1.5	3.9	5.2	7.6	8.1	10.6	12.7
無業	5.7		6.1	6.8	4.7	5.2	4.3	5.6	6.4
無回答・経歴不詳	1.8		1.9	1.6	1.8	2.5	2.9	2.5	3.1
合計(N,千人)	772.9		176.5	253.6	342.7	392.1	429.6	383.0	221.8
短大・ 高専									
正社員定着	53.2		66.9	54.3	44.0	39.8	44.3	50.0	41.2
正社員転職	18.3		7.2	19.4	24.3	25.4	26.7	26.3	26.7
正社員一時非典型	1.5		0.1	1.9	2.2	4.5	3.5	3.2	4.8
他形態から正社員	5.3		1.1	5.8	7.4	7.9	3.8	2.1	5.1
非典型中心	6.7		6.9	6.7	6.6	4.9	2.8	2.4	1.9
正社員から非典型	4.4		4.2	4.9	4.1	3.1	4.8	2.4	2.2
自営・手伝い	2.5		1.2	2.3	3.4	6.0	6.4	7.4	10.8
無業	5.9		10.8	3.0	5.1	4.1	4.7	4.5	4.3
無回答・経歴不詳	2.3		1.7	1.8	3.0	4.1	3.1	1.7	3.0
合計(N,千人)	248.1		63.6	79.0	105.5	136.6	173.5	169.6	130.8

大学	正社員定着	60.3	75.6	60.9	53.8	47.0	47.6	53.7	56.0
	正社員転職	16.2	2.4	14.9	22.7	27.6	30.5	26.3	23.3
	正社員一時非典型	1.4	0.1	0.9	2.3	2.2	2.6	2.2	2.4
	他形態から正社員	4.3	2.4	4.0	5.3	7.4	4.9	2.8	2.2
	非典型中心	7.0	9.3	8.3	4.8	3.6	2.6	1.3	1.1
	正社員から非典型	2.7	1.7	3.1	2.8	2.3	2.0	3.1	3.3
	自営・手伝い	1.7	0.3	1.2	2.8	4.2	4.3	5.3	6.0
	無業	4.9	7.1	5.0	3.9	3.6	3.6	3.7	4.1
	無回答・経歴不詳	1.6	1.0	1.8	1.6	2.3	1.8	1.6	1.6
	合計(N,千人)	3,241.7	543.0	1,314.6	1,384.1	1,366.9	1,533.2	1,487.5	1,373.6
大学院	正社員定着	74.2	88.2	82.0	66.8	65.1	62.2	58.5	68.3
	正社員転職	10.5	0.0	5.6	15.2	18.6	22.3	23.7	15.3
	正社員一時非典型	0.3	0.0	0.1	0.5	1.1	0.9	1.8	1.2
	他形態から正社員	3.5	1.7	2.1	4.8	5.5	4.7	4.2	2.8
	非典型中心	5.2	6.1	5.0	5.3	3.2	2.4	3.0	1.2
	正社員から非典型	1.0	2.3	0.2	1.6	0.8	2.0	2.0	2.1
	自営・手伝い	1.4	1.7	1.1	1.7	2.5	3.1	4.0	6.1
	無業	3.1	0.0	3.4	2.9	2.7	1.4	1.5	1.8
	無回答・経歴不詳	0.7	0.0	0.3	1.1	0.5	1.0	1.4	1.1
	合計(N,千人)	499.3	11.4	226.5	261.5	273.3	232.7	194.9	147.4

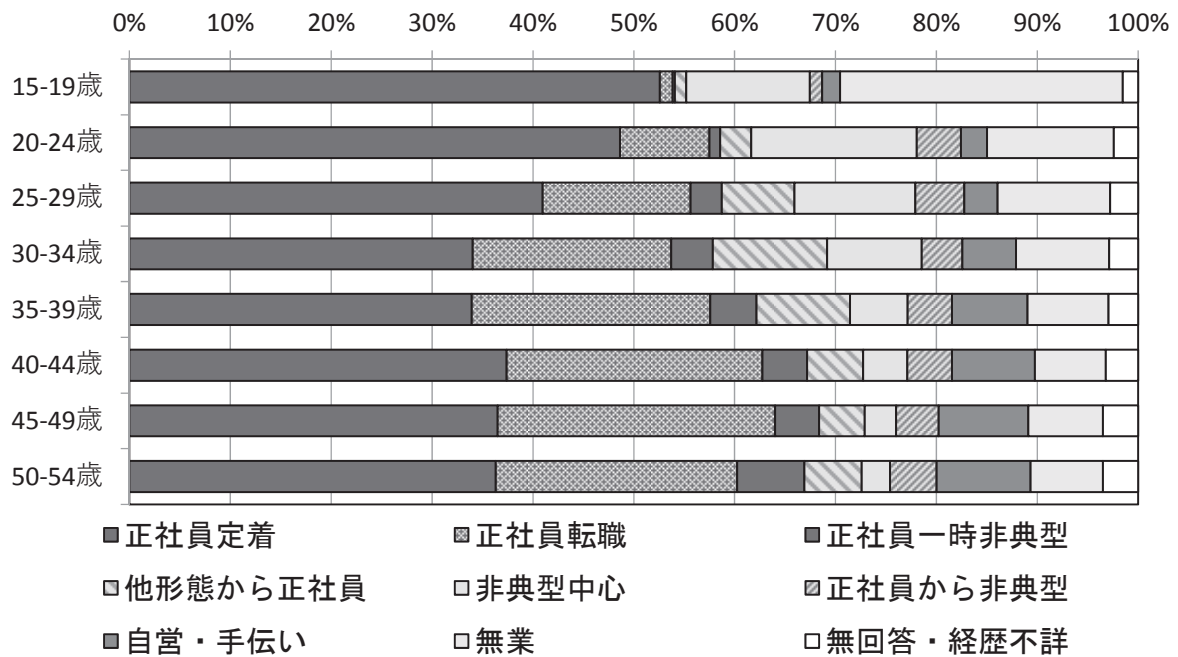
②女性

単位：％、太字は実数(千人)

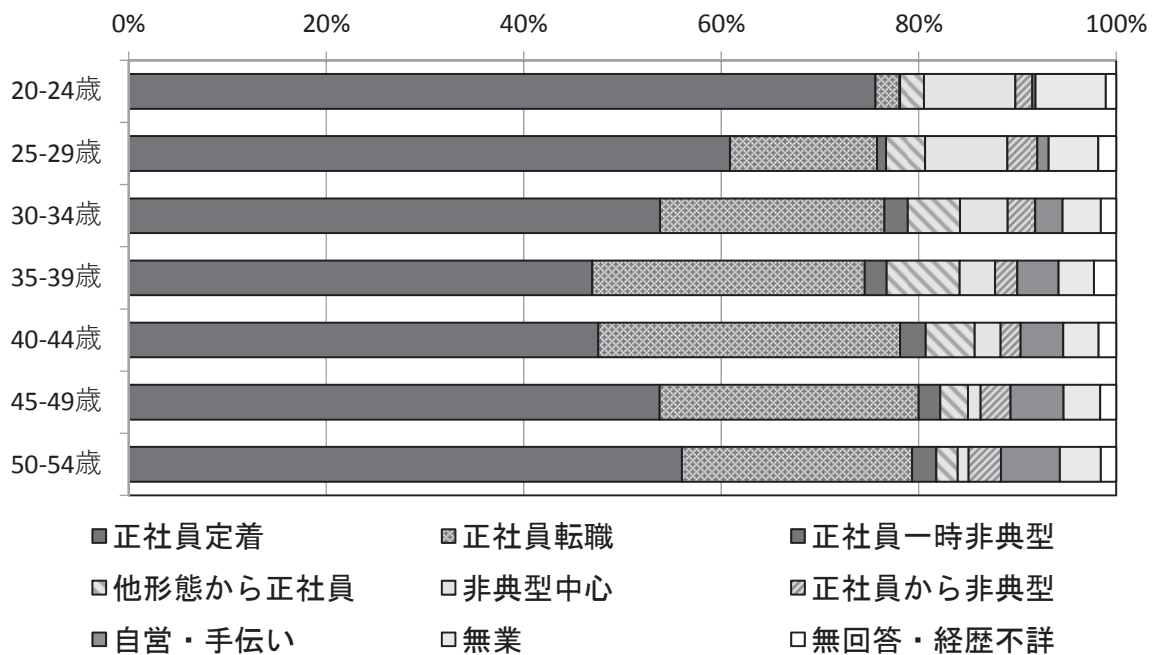
		15-34 歳合計	15-19 歳	20-24 歳	25-29 歳	30-34 歳	35-39 歳	40-44 歳	45-49 歳	50-54 歳
中学	正社員定着	4.8	3.9	5.9	3.4	5.6	5.9	5.2	5.4	6.0
	正社員転職	1.1	0.3	0.5	1.1	1.5	2.3	2.8	2.7	2.8
	正社員一時非典型	0.4	0.0	0.1	0.4	0.6	1.2	2.6	4.2	5.6
	他形態から正社員	6.8	2.4	6.7	7.7	7.2	6.6	4.9	6.3	4.6
	非典型中心	44.6	40.3	41.5	44.2	47.5	39.1	37.7	30.2	29.9
	正社員から非典型	4.1	0.4	3.8	3.6	5.4	5.9	11.0	12.3	14.0
	自営・手伝い	3.1	1.5	2.3	3.8	3.5	5.1	6.2	5.9	6.5
	無業	31.5	49.3	35.0	32.7	24.3	30.0	25.3	28.4	26.0
	無回答・経歴不詳	3.7	1.8	4.2	3.2	4.3	4.0	4.2	4.5	4.5
	合計(N,千人)	334.3	30.7	69.3	106.6	127.7	119.8	146.0	156.7	112.1
高校	正社員定着	24.0	47.0	33.1	21.9	13.5	12.8	12.4	11.3	9.6
	正社員転職	6.4	1.0	5.7	8.0	7.0	6.5	8.3	9.4	9.4
	正社員一時非典型	2.2	0.1	0.8	2.7	3.4	5.0	6.2	7.2	8.2
	他形態から正社員	5.7	1.7	3.8	6.2	7.6	5.8	2.9	2.1	2.7
	非典型中心	26.9	18.8	26.7	26.6	29.0	25.1	19.7	16.7	16.8
	正社員から非典型	12.9	2.4	8.9	14.0	17.4	24.2	31.1	35.2	35.2
	自営・手伝い	3.1	1.5	2.4	2.6	4.4	4.5	4.2	4.3	4.8
	無業	16.0	24.1	15.9	15.5	14.7	13.1	11.8	10.7	10.3
	無回答・経歴不詳	2.8	3.5	2.7	2.5	2.9	2.9	3.4	3.1	3.0
	合計(N,千人)	2,163.5	173.8	588.0	637.2	764.5	910.5	1,273.9	1,596.5	1,558.5

専門 学校 (1～2 年未 満) 卒	正社員定着	28.8	<u>62.2</u>	<u>47.6</u>	24.6	18.1	15.3	14.0	14.6	13.4
	正社員転職	8.6	0.0	5.1	11.7	8.9	9.6	8.4	8.2	9.5
	正社員一時非典型	2.5	0.0	0.7	3.4	3.0	3.6	6.0	6.2	7.8
	他形態から正社員	6.0	11.4	4.3	4.7	8.1	5.7	3.1	3.3	4.1
	非典型中心	23.1	<u>6.2</u>	<u>21.5</u>	24.0	23.8	<u>24.9</u>	21.0	18.3	15.8
	正社員から非典型	12.9	0.0	6.3	14.1	16.9	21.8	29.5	28.7	27.5
	自営・手伝い	3.7	0.0	0.9	3.1	6.2	7.3	6.9	7.5	8.3
	無業	11.5	<u>20.1</u>	10.3	12.1	11.6	9.3	<u>8.5</u>	8.8	10.6
	無回答・経歴不詳	3.0	0	3.3	2.2	3.4	2.5	2.6	4.4	3.1
	合計(N,千人)	<u>442.2</u>	<u>3.1</u>	<u>124.4</u>	<u>140.9</u>	<u>173.8</u>	<u>201.1</u>	<u>284.4</u>	<u>264.7</u>	<u>219.8</u>
(2～4 年未 満) 卒	正社員定着	41.4		<u>58.0</u>	40.4	31.4	26.2	23.7	21.4	20.4
	正社員転職	10.4		6.5	11.6	12.1	<u>9.7</u>	13.7	12.2	13.2
	正社員一時非典型	2.1		0.6	2.3	2.9	3.6	5.2	6.9	7.6
	他形態から正社員	4.5		2.1	5.8	5.1	5.8	3.4	2.4	4.1
	非典型中心	17.6		<u>16.2</u>	17.2	18.9	<u>19.8</u>	<u>16.9</u>	14.6	15.0
	正社員から非典型	11.9		6.3	10.7	16.4	19.3	<u>22.8</u>	28.9	25.5
	自営・手伝い	2.4		0.7	2.6	3.3	5.4	5.2	4.9	4.5
	無業	8.0		7.4	7.7	8.5	8.2	<u>6.5</u>	6.4	7.9
	無回答・経歴不詳	1.7		2.2	1.7	1.5	1.9	2.7	2.3	1.8
	合計(N,千人)	<u>987.4</u>		<u>260.8</u>	<u>320.0</u>	<u>406.6</u>	<u>430.6</u>	<u>487.8</u>	<u>436.8</u>	<u>329.8</u>
短大・ 高専	正社員定着	<u>39.6</u>		<u>63.2</u>	<u>39.7</u>	25.0	18.5	16.7	15.2	13.8
	正社員転職	10.1		4.4	<u>14.1</u>	10.5	10.9	9.9	10.9	10.9
	正社員一時非典型	2.4		0.2	2.7	3.5	5.0	5.6	5.9	6.8
	他形態から正社員	5.2		2.5	5.2	6.8	5.8	4.5	2.1	3.5
	非典型中心	18.1		<u>15.2</u>	15.8	21.7	19.8	<u>17.8</u>	13.5	15.7
	正社員から非典型	12.5		6.2	11.6	17.1	24.2	30.4	36.3	34.8
	自営・手伝い	1.4		0.4	1.6	1.9	3.1	4.2	4.5	4.7
	無業	8.7		6.6	7.4	11.0	10.0	<u>8.5</u>	9.2	8.0
	無回答・経歴不詳	2.0		1.2	1.9	2.5	2.6	2.4	2.3	1.8
	合計(N,千人)	<u>890.0</u>		<u>227.3</u>	<u>293.9</u>	<u>368.8</u>	<u>566.3</u>	<u>888.9</u>	<u>895.5</u>	<u>716.7</u>
大学	正社員定着	<u>55.0</u>		<u>74.8</u>	55.1	<u>42.5</u>	29.2	<u>22.8</u>	24.3	25.7
	正社員転職	10.7		2.4	11.2	15.4	14.4	13.6	12.0	11.1
	正社員一時非典型	1.9		0.1	1.7	3.5	4.4	5.8	5.3	5.4
	他形態から正社員	4.1		2.1	4.9	4.4	8.2	6.3	3.6	3.6
	非典型中心	<u>10.5</u>		<u>10.9</u>	10.2	<u>10.5</u>	14.6	<u>14.3</u>	12.3	11.7
	正社員から非典型	8.7		2.4	8.3	13.0	<u>15.8</u>	22.3	27.2	24.9
	自営・手伝い	1.4		0.3	1.2	2.5	4.4	5.7	6.1	7.4
	無業	6.1		5.6	6.0	6.5	7.5	7.7	7.3	8.9
	無回答・経歴不詳	1.5		1.4	1.6	1.6	1.7	1.5	1.9	1.3
	合計(N,千人)	<u>2,633.5</u>		<u>574.9</u>	<u>1,132.6</u>	<u>926.0</u>	<u>812.7</u>	<u>758.6</u>	<u>600.6</u>	<u>441.3</u>
大学 院	正社員定着	<u>58.3</u>		<u>93.4</u>	<u>66.9</u>	<u>49.0</u>	<u>40.5</u>	<u>32.0</u>	25.4	30.4
	正社員転職	11.5		<u>0.0</u>	<u>8.0</u>	15.3	<u>18.8</u>	16.2	14.7	17.5
	正社員一時非典型	1.4		0.0	0.6	2.2	2.8	<u>2.4</u>	8.0	12.7
	他形態から正社員	6.1		<u>0.0</u>	5.5	6.9	9.1	<u>13.8</u>	9.7	4.1
	非典型中心	<u>12.3</u>		<u>6.6</u>	<u>13.7</u>	<u>11.3</u>	10.4	13.0	16.8	10.8
	正社員から非典型	2.4		0.0	0.9	3.8	6.0	12.4	10.6	11.3
	自営・手伝い	3.2		0.0	0.8	<u>5.5</u>	3.3	4.6	6.9	5.9
	無業	4.0		0.0	2.7	5.4	7.0	5.2	6.5	5.5
	無回答・経歴不詳	0.7		0.0	0.9	0.6	2.2	0.4	1.3	1.8
	合計(N,千人)	<u>170.7</u>		<u>4.4</u>	<u>78.4</u>	<u>88.0</u>	<u>85.7</u>	<u>74.2</u>	<u>42.6</u>	<u>31.6</u>

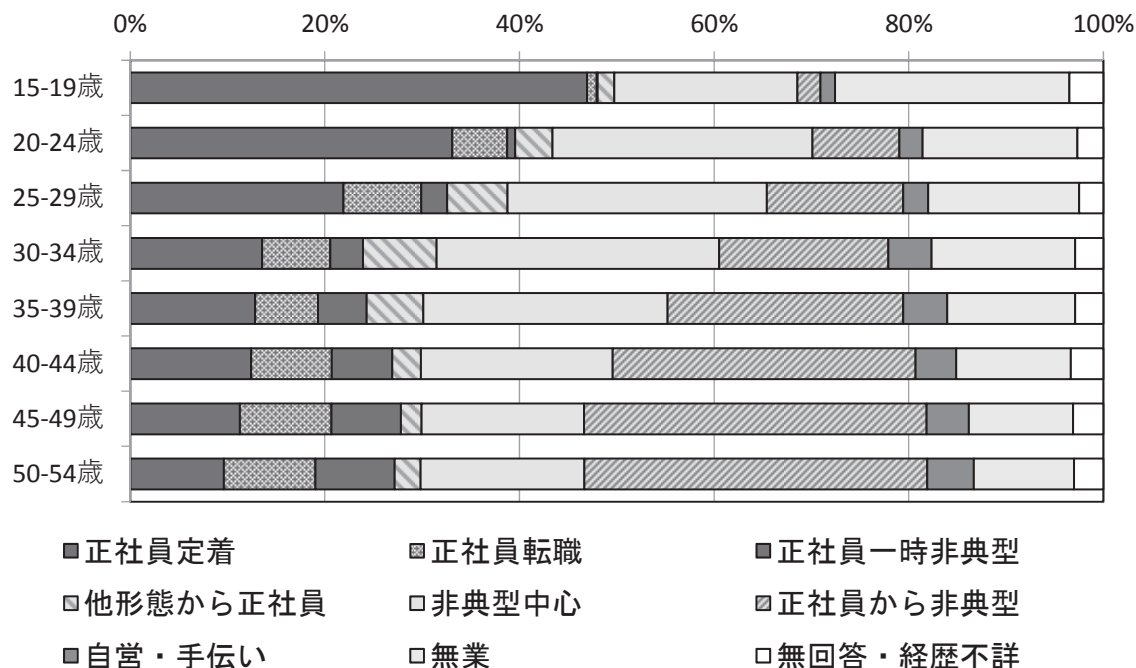
③男性・高卒（図）



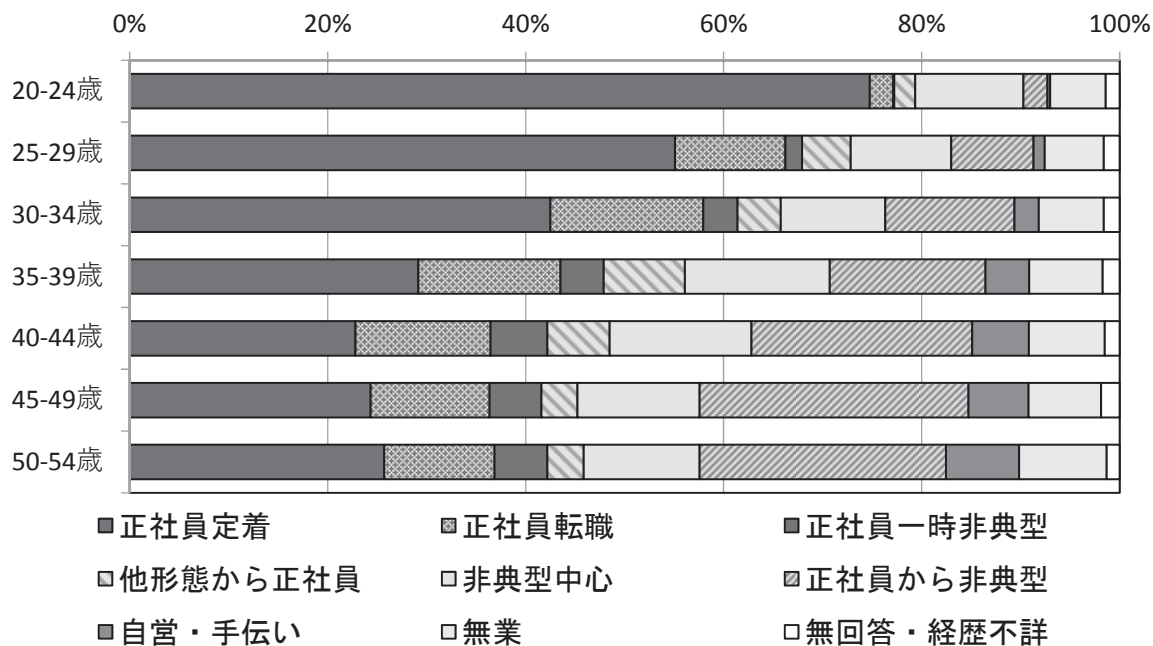
④男性・大卒（図）



⑤女性・高卒（図）



⑥女性・大卒（図）



注：2012年調査から専門学校については、修業年限「1年以上2年未満」「2年以上4年未満」「4年以上」の3つにカテゴリーに分けて調査されたが、集計に当たっては、「4年以上」は大卒のカテゴリーに統合して集計した。
・背景がグレーの数値は、2012年調査に比べて3%ポイント以上の減少、太字下線は3%ポイント以上の増加を示す。参考として示した45～49歳は、2012年調査については集計していないため、比較はできない。

女性の場合は、「正社員から非典型」が年齢とともに大幅に増加しており、男性とは大きく異なるが、正社員以外から始まるキャリアに注目すると、高卒では30歳代前半が最も多く、

大卒では、30 歳代後半が最も多い。また、大卒では 40 歳代前半より高齢の世代で「正社員定着」が多くなっている。「正社員定着」は年齢が高くなって減ることはあっても増えることはないキャリア類型である。やはり 30 歳代から 40 歳代前半の世代は、40 歳代後半以降の世代とは職業キャリアのあり方が変わっている可能性が高い。

次の図表 2－9 は、地域ブロック別に年齢別キャリア類型を見たものである。「正社員のみ」のキャリア（「正社員定着」＋「正社員転職」）が多いのは、男性では北陸・東海地方、女性では北陸・東海地方と関東地方で、これは 2012 年と変わらない。ただし、2012 年にはこの類型が少なかった北海道・東北や九州・沖縄ブロックにおいて、20 歳代での「正社員のみ」が大幅に増えており、地域間の差は小さくなった。また、これらの地域を中心に「非典型中心」も顕著に減少している。全体として、2012 年に比べて、地域間でのキャリアの差は小さくなっているのであろう。

なお、巻末には、現在の勤務先企業規模、産業、職業ごとにキャリアタイプの分布を検討した結果を示しているのので、ご関心があれば参照されたい。

図表 2－9 地域ブロック別キャリア類型（在学中、および専業主婦（夫）を除く）

①男性

単位：％、太字は実数(千人)

性別	地域ブロック	15-34歳 合計	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳
男性	正社員のみ	61.7	56.2	63.6	63.3	60.0	62.1	67.4	68.0
	北海道・東北	7.6	1.1	4.8	6.2	11.0	8.1	4.5	4.6
	非典型中心	9.0	10.1	11.9	9.7	6.7	6.1	3.7	2.5
	合計(N,千人)	902.3	40.2	194.7	306.2	361.2	414.0	488.4	473.0
	正社員のみ	65.0	39.7	61.9	67.4	66.3	64.6	67.8	68.1
	関東	5.8	3.0	3.5	4.8	8.0	8.6	5.4	4.2
	非典型中心	10.2	15.7	15.3	10.6	7.1	6.2	4.2	3.2
	合計(N,千人)	3,283.5	92.1	656.4	1,185.4	1,349.7	1,490.0	1,763.7	1,800.9
	正社員のみ	68.6	53.8	67.9	70.0	69.3	68.7	72.3	71.2
	北陸・東海	5.1	0.8	2.4	4.9	7.4	7.2	4.5	3.5
	非典型中心	8.8	18.5	12.8	9.0	5.4	3.7	2.8	2.2
	合計(N,千人)	1,656.0	71.2	366.6	570.6	647.6	718.1	875.7	874.8
	正社員のみ	62.0	35.0	59.5	63.4	64.4	62.8	63.6	65.7
	近畿	6.1	2.4	3.3	6.7	7.4	9.2	5.8	3.9
	非典型中心	11.1	17.6	16.9	10.1	8.3	4.5	3.6	2.9
	合計(N,千人)	1,358.4	48.4	283.1	483.9	543.0	604.1	756.8	782.5
	正社員のみ	66.5	54.0	69.7	66.6	66.1	67.4	69.3	69.5
	中国・四国	5.7	0.9	3.2	5.2	7.9	7.2	4.6	3.3
	非典型中心	7.8	15.9	9.1	8.8	5.4	4.2	2.8	2.5
	合計(N,千人)	711.9	29.7	156.2	242.3	283.7	317.9	392.4	374.4
	正社員のみ	58.7	54.1	59.4	60.7	57.3	60.5	63.0	64.5
	九州・沖縄	8.0	1.1	3.8	8.7	10.4	9.0	7.1	4.5
	非典型中心	11.2	14.3	15.9	11.0	8.5	4.9	4.2	2.8
	合計(N,千人)	925.5	39.8	201.1	308.3	376.4	420.6	481.7	452.2

②女性

単位：％、太字は実数(千人)

性別	地域ブロック	15-34歳 合計	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	
女性	北海道・東北	正社員のみ	44.5	52.5	57.2	46.2	34.2	31.9	28.1	27.1
		他形態から正社員	5.3	1.3	2.2	6.4	6.8	6.0	4.2	2.9
		非典型中心	20.7	20.3	20.0	20.0	21.8	19.4	17.8	16.1
		合計(N,千人)	798.5	27.8	193.9	271.9	305.0	348.7	419.5	419.4
		関東	正社員のみ	49.5	35.2	56.8	53.0	42.1	31.2	26.3
	他形態から正社員		5.3	2.9	3.7	6.0	5.9	7.5	5.0	2.6
	非典型中心		18.7	20.1	20.2	16.5	19.8	20.5	18.6	16.1
	合計(N,千人)		2,825.5	60.9	675.0	1,038.3	1,051.4	1,113.6	1,374.5	1,435.7
	北陸・東海		正社員のみ	49.3	47.8	60.2	52.3	39.3	29.4	28.4
		他形態から正社員	4.1	1.3	2.5	4.6	5.0	4.5	3.0	2.3
		非典型中心	18.6	24.8	18.4	17.5	19.3	20.7	17.0	14.5
		合計(N,千人)	1,345.4	41.0	336.3	471.5	496.6	560.5	731.2	742.7
		近畿	正社員のみ	46.8	32.6	56.4	50.2	38.0	30.3	23.9
	他形態から正社員		4.3	0.5	2.6	4.6	5.5	6.9	3.4	2.4
	非典型中心		19.7	23.2	18.7	18.5	21.3	22.2	20.7	16.8
	合計(N,千人)		1,245.5	29.7	308.9	446.9	460.0	501.1	649.9	687.9
	中国・四国		正社員のみ	46.3	41.0	59.2	49.2	36.0	32.2	30.4
		他形態から正社員	5.4	4.5	3.2	5.0	7.1	6.9	4.8	3.2
		非典型中心	19.8	21.9	16.6	18.9	22.5	20.1	18.4	14.0
		合計(N,千人)	611.0	20.2	146.7	211.3	232.9	268.9	343.4	338.3
		九州・沖縄	正社員のみ	44.0	43.1	55.7	46.1	35.0	28.3	29.4
	他形態から正社員		5.4	1.1	3.0	5.4	7.4	6.2	4.9	3.3
	非典型中心		20.2	22.1	19.2	18.4	22.2	22.9	19.8	16.4
	合計(N,千人)		869.3	30.2	205.5	298.0	335.6	372.3	439.9	423.9

注：背景がグレーの数値は、2012年調査に比べて構成比5%ポイント以上の減少、太字下線は5%ポイント以上の増加を示す。45～49歳は、2012年調査については集計していないため、比較はできない。

・「正社員のみ」は「正社員定着」と「正社員転職」の合計。

2.4 現職の就業形態と職業キャリア

ここでは現職の就業形態ごとにキャリア類型の構成をみる。例えば、現在、アルバイトで働いている人のうち、初職や前職が正社員であった人はどの程度いるのかなどを明らかにする。非正社員のキャリア形成支援施策を考えるためには、正社員経験があるか否かなど、これまでの経歴情報は重要だろう⁷。

次の図表2-10に現在の就業形態別のキャリア構成⁸を整理した。現在正社員の人に注目すると、15～34歳層では男女とも、「他形態から正社員」は1割以下であった。「正社員一時非典型」（初職は正社員で前職が非典型雇用）を含めてもほぼ1割で、正社員以外の働き方を経験した正社員は5年前（2012年調査時）よりも少なくなっている。「他形態から正社員」が多いのは、男性では30歳代前半(10.7%)と30歳代後半(10.5%)、女性では30歳代後半(15.2%)、次いで30歳代前半(12.4%)、40歳代前半(11.0%)である。この年齢層では、5年前より増えており、とりわけ30歳代後半の女性では増えている。

一方、「非典型雇用計」の欄に注目すると、「非典型のみ」は男女とも若い年齢層ほど多い。

⁷ この調査で分かるのは初職、前職、現職のみなので、職業キャリアの全体が把握されているわけではない。それでも、とくにキャリアの短い若い世代については、この3時点でもおおむねのところは把握できていると考え、ここでは、この3時点に基づいたキャリア類型によって、正社員経験、正社員以外の就業経験を検討する。

⁸ 現職に至る経験をみるため、ここではより詳細な「キャリア類型1」を用いている。

年齢が高くなると「初職正社員から非典型」が占める割合が増える。「初職正社員から非典型」の割合はどの年齢層も男性より女性の方が大きい。これらは5年前と変わらない。2012年と比べた増減では、男女とも、30歳代と40歳代前半の「非典型のみ」の割合が増加し、「初職正社員から非典型」の割合が減少した。この年齢層は、この5年の間に正社員に変わった人が多い年齢層でもあった。正社員に移行できる人は移行した結果、現在、非典型雇用にとどまっている30～44歳層の半数近く（男性の49.6%、女性の42.7%）は、初職も、前職も、現職も非典型雇用であるキャリアの人となった。正社員への移行者も増えたが、非典型雇用に固定化されていると思われる状態の人も増えた。

表には非典型雇用の内訳（アルバイト、パート、派遣社員、契約社員、嘱託、その他）ごとにもキャリア構成を示した。30歳代から40歳代前半では、ほとんどの雇用形態において2012年調査に比べて「非典型のみ」が増加し「初職正社員から非典型」が減少した。

2012年調査の分析においては、40歳代前半の男性のアルバイトでは「初職正社員から非典型」が多く、20歳代前半までのアルバイト就業者とは経験が異なること、また、その中で「非典型のみ」の40歳代は少数派で、景気が良い時期にも正社員としての職についていなかった人であり、若者の「正社員経験なし」とは異なる重さを持つので、キャリア支援施策にもきめ細かな配慮が必要だと指摘した。今回調査でその割合の拡大が見られた30歳代から40歳代前半の「非典型のみ」についても、これまでのキャリアに配慮した就業支援が必要なことは同様だろう。こうした非典型雇用者が少数派ではなくなっており、腰を据えた支援策が必要になっている。

図表２－１０ 現職就業形態別キャリアの構成（性・年齢階層別、在学中・専業主婦（夫）を除く）

①男性

単位：％、太字は実数・千人）

現職就業形態		15-34歳 合計	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳
正規の職員・従業員	正社員定着	67.2	91.1	82.9	69.1	56.8	51.3	52.4	54.8
	正社員転職	19.9	2.9	9.4	19.1	26.5	31.2	33.5	32.9
	正社員一時非典型	2.6	0.4	1.0	2.3	3.8	4.4	4.5	4.4
	初職他形態から正社員	8.2	3.5	4.9	7.5	10.7	10.5	6.7	5.0
	経歴不明正社員	2.0	2.2	1.8	2.0	2.2	2.6	2.9	2.8
	合計(N,千人)	6,442.7	161.9	1,270.2	2,296.7	2,714.0	2,971.7	3,506.6	3,404.4
非典型雇用計	非典型のみ	67.0	88.9	74.2	65.9	58.5	50.0	40.2	33.0
	初職他形態から非典型	4.0	0.3	2.4	4.2	5.9	9.0	6.7	6.9
	初職正社員から非典型	24.9	7.9	18.6	26.0	31.7	35.1	46.2	53.2
	経歴不明非典型	4.1	2.9	4.9	3.9	3.9	5.9	6.9	7.0
	合計(N,千人)	1,228.7	56.8	345.8	443.1	383.0	347.6	371.6	332.9
パート	非典型のみ	69.9	91.9	78.5	66.8	63.7	49.2	39.1	30.6
	初職他形態から非典型	3.7	0.0	1.5	3.0	6.8	9.6	7.1	5.7
	初職正社員から非典型	21.9	8.1	13.7	24.5	27.2	36.4	45.3	56.3
	経歴不明非典型	4.5	0.0	6.3	5.7	2.2	4.8	8.4	7.4
	合計(N,千人)	159.7	6.0	43.0	57.9	52.9	53.5	53.1	52.9
アルバイト	非典型のみ	70.0	88.9	74.6	67.1	61.0	53.0	41.7	35.2
	初職他形態から非典型	3.0	0.1	2.5	3.7	3.8	9.1	5.7	9.9
	初職正社員から非典型	21.8	8.0	16.5	24.6	30.4	29.9	43.1	47.1
	経歴不明非典型	5.1	2.9	6.4	4.6	4.8	8.0	9.5	7.8
	計	458.6	37.2	158.9	152.6	109.9	85.7	81.0	62.1
労働者派遣事業所の派遣社員	非典型のみ	59.1	85.9	67.0	55.2	56.0	47.1	41.6	29.4
	初職他形態から非典型	5.8	1.2	4.7	5.8	6.9	9.7	5.5	6.7
	初職正社員から非典型	31.6	12.9	25.5	36.2	32.3	36.4	46.8	56.7
	経歴不明非典型	3.5	0.0	2.9	2.8	4.8	6.8	6.1	7.2
	合計(N,千人)	160.8	4.2	37.4	59.5	59.6	57.1	66.9	59.3
契約社員	非典型のみ	65.1	90.5	71.9	68.0	56.2	45.3	35.0	31.0
	初職他形態から非典型	4.3	1.1	1.4	4.2	6.3	8.9	7.1	6.2
	初職正社員から非典型	28.1	8.4	23.6	25.5	34.7	41.7	53.3	56.6
	経歴不明非典型	2.6	0.0	3.1	2.2	2.7	4.2	4.6	6.2
	合計(N,千人)	345.6	5.7	81.4	134.6	124.0	111.9	126.2	115.2
嘱託	非典型のみ	63.7		71.9	60.7	60.1	55.8	39.3	26.6
	初職他形態から非典型	3.8		10.1	1.1	3.7	9.1	13.7	4.9
	初職正社員から非典型	29.1		18.0	33.3	32.3	23.3	37.0	65.6
	経歴不明非典型	3.4		0.0	4.9	3.8	11.8	9.9	2.9
	合計(N,千人)	23.5	0.6	4.7	9.3	8.9	11.6	12.9	13.2
その他	非典型のみ	69.2	81.9	84.7	71.8	53.6	64.7	55.9	50.2
	初職他形態から非典型	5.8	0.0	0.6	6.7	9.4	6.0	6.8	6.4
	初職正社員から非典型	19.3	0.0	12.7	15.6	30.2	25.0	30.1	34.9
	経歴不明非典型	5.7	18.1	2.0	5.9	6.8	4.3	7.2	8.4
	合計(N,千人)	80.4	3.1	20.5	29.2	27.6	27.8	31.4	30.1
会社などの役員	正社員定着	45.0		70.9	49.6	41.7	48.3	45.0	40.7
	正社員転職	37.5		21.9	35.1	39.4	32.9	39.5	44.2
	正社員一時非典型	3.1		0.0	1.4	4.0	2.1	4.2	4.5
	初職他形態から正社員	11.6		7.1	11.2	12.1	12.1	7.9	6.8
	経歴不明正社員	2.7		0.0	2.7	2.9	4.5	3.5	3.9
	合計(N,千人)	94.0	0.0	3.7	25.8	64.5	134.3	237.1	295.7
自営業・手伝い	自営家業のみ	57.0	97.1	76.6	60.2	49.9	43.5	46.5	42.4
	初職正社員から自営・手伝い	25.2	2.9	9.9	23.0	30.4	34.6	38.4	45.3
	初職他形態から自営・手伝い	14.5	0.0	10.9	14.9	15.6	17.6	10.9	7.6
	経歴不明自営・手伝い	3.2	0.0	2.6	2.0	4.1	4.3	4.2	4.6
	無回答・不詳	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
	合計(N,千人)	278.0	5.5	33.9	79.3	159.4	252.5	349.3	401.5

②女性

単位：％、太字は実数(千人)

現職就業形態		15-34歳 合計	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳
正規の職員・従業員	正社員定着	70.1	91.6	85.9	68.6	57.2	49.1	45.2	44.3
	正社員転職	15.8	2.0	7.0	17.4	22.3	23.3	26.6	27.5
	正社員一時非典型	3.6	0.1	0.7	3.5	6.3	10.0	14.6	18.1
	初職他形態から正社員	8.9	4.4	4.8	9.1	12.4	<u>15.2</u>	11.0	7.5
	経歴不明正社員	1.6	1.9	1.5	1.4	1.9	2.5	2.6	2.6
	合計(N,千人)	4,240.5	92.6	1,150.7	1,609.0	1,388.2	1,303.5	1,441.8	1,348.3
非典型雇用計	非典型のみ	58.6	82.8	72.2	57.7	51.7	<u>44.9</u>	<u>36.1</u>	29.4
	初職他形態から非典型	3.5	1.3	1.4	3.4	4.7	4.6	3.5	2.5
	初職正社員から非典型	34.0	7.8	22.1	34.9	40.1	47.0	56.9	64.0
	経歴不明非典型	3.9	<u>8.1</u>	4.4	4.0	3.5	3.5	3.6	4.1
	合計(N,千人)	2,392.7	54.7	486.8	794.8	1,056.4	1,336.6	1,867.7	2,003.3
パート	非典型のみ	54.9	<u>85.9</u>	65.4	56.9	50.8	<u>44.6</u>	35.9	30.1
	初職他形態から非典型	3.5	1.6	2.4	3.5	3.8	4.0	3.0	2.3
	初職正社員から非典型	37.8	10.3	27.4	36.1	41.5	48.1	57.6	63.7
	経歴不明非典型	3.8	2.2	4.7	3.4	3.9	3.3	3.4	3.9
	合計(N,千人)	1,060.6	12.4	132.8	312.5	602.9	869.2	1,297.3	1,412.8
アルバイト	非典型のみ	68.8	83.0	77.3	63.4	61.7	<u>51.3</u>	<u>38.7</u>	33.3
	初職他形態から非典型	2.8	0.7	1.6	2.6	4.9	5.0	4.0	3.2
	初職正社員から非典型	23.2	5.2	15.7	27.5	31.2	41.0	52.6	58.6
	経歴不明非典型	5.2	<u>11.0</u>	5.3	6.6	2.2	2.7	4.7	5.0
	合計(N,千人)	522.8	32.1	175.8	174.2	140.7	130.9	149.8	142.1
労働者派遣事業所の派遣社員	非典型のみ	48.6	60.5	57.4	43.7	48.7	<u>39.3</u>	<u>33.8</u>	26.2
	初職他形態から非典型	4.2	<u>12.6</u>	0.6	4.0	5.8	5.9	3.5	3.0
	初職正社員から非典型	43.3	18.0	<u>36.3</u>	<u>47.5</u>	43.2	50.1	59.1	64.7
	経歴不明非典型	3.9	<u>8.9</u>	5.7	4.8	2.2	4.7	3.6	6.1
	合計(N,千人)	261.0	2.4	49.5	96.4	112.7	117.0	145.6	151.5
契約社員	非典型のみ	59.1	85.4	75.4	58.1	<u>49.0</u>	<u>44.4</u>	<u>35.6</u>	24.2
	初職他形態から非典型	4.1	0.0	0.7	4.1	6.4	6.4	4.6	3.0
	初職正社員から非典型	34.0	<u>14.6</u>	21.5	36.0	40.5	45.2	55.4	69.4
	経歴不明非典型	2.8	0.0	2.5	1.8	4.1	4.0	4.3	3.4
	合計(N,千人)	411.1	4.6	96.2	159.6	150.7	149.0	176.7	180.5
嘱託	非典型のみ	57.9		80.8	62.2	41.6	<u>44.4</u>	<u>35.1</u>	22.9
	初職他形態から非典型	3.1		0.0	1.9	5.7	4.8	<u>6.9</u>	4.5
	初職正社員から非典型	37.5		17.8	35.3	<u>50.3</u>	47.1	56.6	70.8
	経歴不明非典型	1.5		1.4	0.5	2.4	3.7	1.4	1.8
	合計(N,千人)	58.8	0.2	12.9	21.5	24.2	35.8	49.4	59.8
その他	非典型のみ	<u>71.2</u>	80.8	<u>87.0</u>	72.7	<u>55.8</u>	<u>51.7</u>	<u>43.6</u>	33.7
	初職他形態から非典型	3.3	0.0	0.5	2.8	6.4	6.0	4.7	1.5
	初職正社員から非典型	21.1	<u>5.6</u>	11.9	18.9	32.8	38.5	48.6	60.3
	経歴不明非典型	4.4	<u>13.6</u>	0.5	5.6	4.9	3.8	3.1	4.5
	合計(N,千人)	78.4	2.9	19.7	30.6	25.2	34.7	48.9	56.6
会社などの役員	正社員定着	41.4		<u>77.4</u>	<u>34.1</u>	36.9	23.1	29.7	27.5
	正社員転職	27.4		3.0	21.1	34.4	36.9	34.7	44.9
	正社員一時非典型	<u>14.1</u>		0.0	<u>20.1</u>	14.8	16.0	17.3	16.5
	初職他形態から正社員	16.4		19.6	24.7	12.9	<u>20.6</u>	<u>16.0</u>	8.4
	経歴不明正社員	0.7		0.0	0.0	1.0	3.3	2.3	2.8
	合計(N,千人)	33.9	0.0	4.3	7.6	21.9	38.8	62.5	81.8
自営業・手伝い	自営業のみ	41.2	91.9	70.4	43.7	31.3	27.7	32.2	28.9
	初職正社員から自営・手伝い	32.9	0.0	12.5	28.1	41.3	45.9	47.6	56.2
	初職他形態から自営・手伝い	22.8	1.2	14.1	23.1	25.5	<u>23.2</u>	<u>15.8</u>	12.3
	経歴不明自営・手伝い	3.1	7.0	2.9	5.1	1.9	3.1	4.4	2.2
	合計(N,千人)	163.7	3.4	21.1	47.7	91.5	133.4	179.8	190.8

注：背景がグレーの数値は、2012年調査に比べて5%ポイント以上の減少、太字下線は5%ポイント以上の増加を示す。45～49歳は、2012年調査については集計していないため、比較はできない。

・ここでは、現職への経路に注目しているため、詳細な「キャリア類型1」の分類を用いた。

2.5 就業形態・職業キャリアと労働時間・収入

この節では、現職の就業形態およびキャリア類型によって、労働時間や収入がどのように異なるのかをみる。

図表 2-11 は就業形態を正社員とパート・アルバイト、「その他の非典型雇用」、および「その他の就業形態」の 4 つに分けて、それぞれについて週労働時間と現職から得られる年間収入、さらにこの 2 つから計算した「時間当たり収入」(＝年収／(週労働時間×50 週))を提示したものである。年収、および週労働時間はカテゴリ変数であるが、カテゴリの中央値をそれぞれその変数の値として、平均値を算出した。また、週労働時間は「だいたい規則的に」または「年間 200 日以上」働いている場合のみ問うかたちであるため、この分析での対象者もこれに該当する者のみである。

図表 2-11 現職就業形態別と労働時間、収入（15～34 歳、在学中を除く、実測値）

就業形態		男女計			男性			女性		
		週労働時間(時間)	年収(万円)	時間当たり収入(円)	週労働時間(時間)	年収(万円)	時間当たり収入(円)	週労働時間(時間)	年収(万円)	時間当たり収入(円)
正社員	平均値	45.3	319.6	1,635	47.0	348.5	1,726	42.8	276.1	1,498
	N(人)	67,380	68,683	67,024	40,520	41,265	40,308	26,860	27,418	26,716
パート・アルバイト	平均値	30.9	121.2	916	34.9	137.1	916	29.5	115.7	916
	N(人)	12,901	14,899	12,810	3,204	3,815	3,177	9,697	11,084	9,633
その他非典型	平均値	40.5	204.8	1,152	42.8	225.4	1,206	38.8	189.7	1,114
	N(人)	8,725	9,203	8,681	3,665	3,882	3,645	5,060	5,321	5,036
その他就業	平均値	41.2	145.3	859	44.9	182.7	975.9	34.4	84.8	645
	N(人)	2,849	3,346	2,825	1,851	2,069	1,832	998	1,277	993
合計	平均値	42.7	271.8	1,464	45.8	316.6	1,607	39.1	221.1	1,300
	N(人)	91,855	96,131	91,340	49,240	51,031	48,962	42,615	45,100	42,378

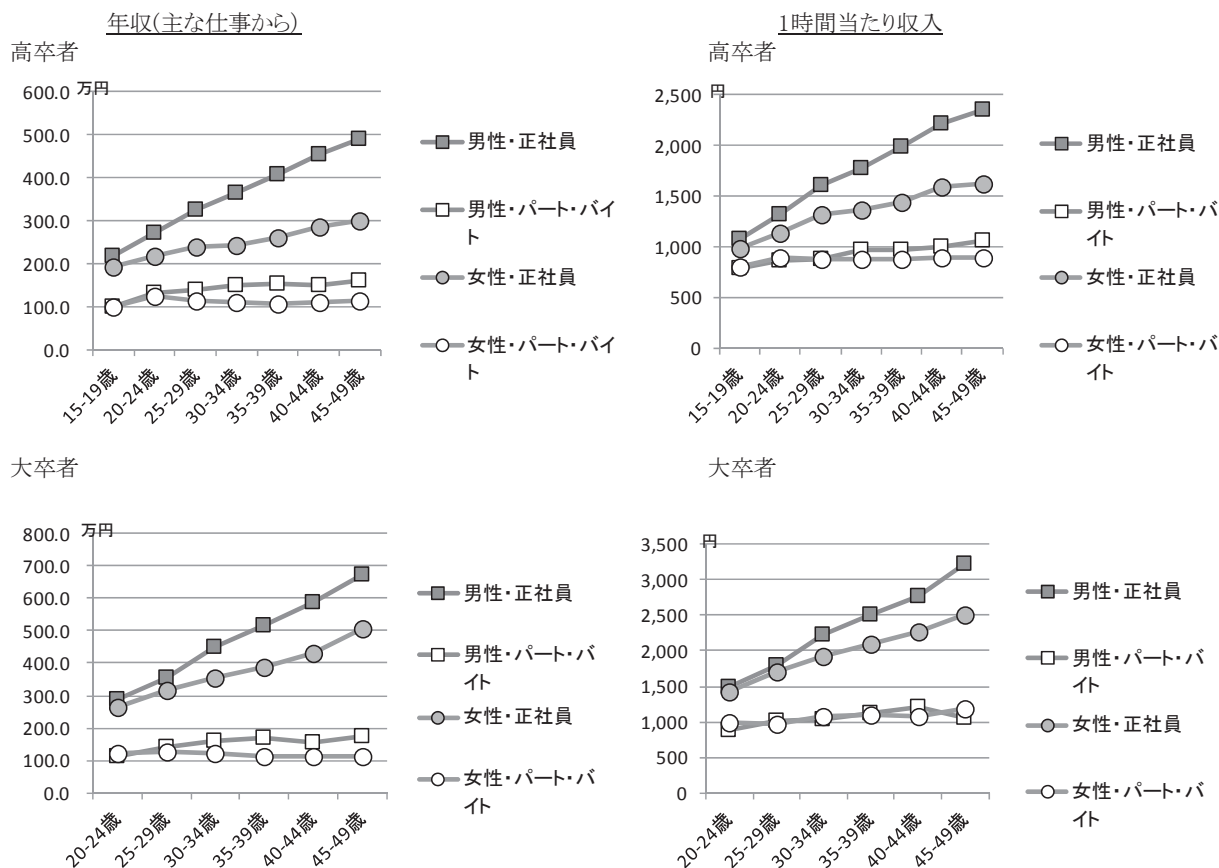
注：ウエイトバック前の実測値による。

- ・年収、労働時間共にカテゴリ変数であるが、各カテゴリの中央値をそれぞれその値として平均値を求めた。
- ・週労働時間は、「だいたい規則的に」または「年間 200 日以上」働いている場合のみ。
- ・時間当たり収入は年収／(週労働時間×50 週)で、年収、週労働時間のいずれにも有効な回答があったケースのみを対象にしている。
- ・背景がグレーの数値は、2012 年調査に比べて 5%以上の減少、太字下線は 5%以上の増加を示す。

結果を見ると、年収も「時間当たり収入」も正社員が最も高く、パート・アルバイトが最も低い。その他の非典型雇用の場合はこの間の値になっている。この傾向は 5 年前と変わらない。2012 年調査と比較すると、男女とも、就業形態を問わず「時間当たり収入」が増加している。2017 年調査では、2012 年調査より全般に収入の増加が見られており、これを反映した結果である。

次の図表 2-12 は、正社員とパート・アルバイトについて、大卒と高卒に限って、性別・年齢階層別の収入を見たものである。

図表 2-12 性、学歴、雇用形態別にみた年齢と年収・時間当たり収入の関係（在学中を除く、実測値）



注：ウェイトバック前の実測値による。

- ・年収、労働時間共にカテゴリー変数であるが、各カテゴリーの中央値をそれぞれその値として平均値を求めた。
- ・週労働時間は、「だいたい規則的に」または「年間 200 日以上」働いている場合のみ。
- ・時間当たり収入は年収／（週労働時間×50 週）で求めた。

パート・アルバイトにおいては、大卒であっても高卒であっても、あるいは男性でも女性でも、年収および「時間当たりの収入」のいずれについても、10 歳代から 40 歳代までほとんど変わらない。一方、正社員の場合は年齢階層が高ければ年収も「時間当たり収入」も高いという関係が明らかにある。2012 年調査時に比べて、全体としての収入水準は上がっているものの、雇用形態によって差があり、年齢が高くなるほど開きが大きくなる点は変わっていない。

さらに、これを 2012 年調査結果と比較したものが次の図表 2-13 である。「年収」については、全体に高まる中で、大卒 40～44 歳層の男性の正社員並びにパート・アルバイト、同女性の正社員では 2012 年の同年齢層より低い水準であった。高卒では、35～39 歳層の男性パート・アルバイト、女性正社員で差は小さいがやはり 2012 年より低い。また、「時間当たり収入」についても、男女とも全体としては上昇していたが、大卒 40～44 歳層の女性におい

ては、正社員では横ばい、パート・アルバイトでは低下している。高卒 35～39 歳の男性のパート・アルバイトも同様に低下している。いずれもこの 5 年の間に雇用形態の移動が少なからずあった年齢層であり、その影響があることが考えられる。なお、これらの図表のバックデータ、および他の就業形態、学歴についての同様の試算の結果は巻末の付表 2－5 に示している。

図表 2－13 性、学歴、雇用形態別にみた年齢と年収・時間当たり収入の関係（在学中を除く、実測値）

①年収:高卒

	男性・正社員		男性・パート・バイト		女性・正社員		女性・パート・バイト	
	2012年	2017年	2012年	2017年	2012年	2017年	2012年	2017年
15-19歳	207.5	< 217.6	95.9	< 100.4	177.4	< 191.5	101.9	> 97.8
20-24歳	263.3	< 272.1	125.6	< 131.0	208.6	< 218.9	115.2	< 123.6
25-29歳	304.4	< 324.6	145.3	> 140.3	221.9	< 239.1	110.1	< 113.3
30-34歳	351.0	< 362.7	147.1	< 150.5	234.1	< 241.4	105.3	< 110.2
35-39歳	402.4	< 406.5	157.6	> 154.5	264.7	> 260.4	101.9	< 107.4
40-44歳	453.2	≒ 454.6	149.8	≒ 150.5	276.9	< 285.9	103.1	< 109.2

②年収:大卒

	男性・正社員		男性・パート・バイト		女性・正社員		女性・パート・バイト	
	2012年	2017年	2012年	2017年	2012年	2017年	2012年	2017年
20-24歳	277.4	< 288.0	111.4	< 114.1	254.1	< 265.1	113.3	< 123.9
25-29歳	351.6	< 355.7	138.8	≒ 139.9	310.4	< 316.9	118.9	< 128.6
30-34歳	429.7	< 447.8	152.8	< 159.9	345.9	< 354.6	119.4	< 121.9
35-39歳	513.2	≒ 514.9	158.7	< 169.2	395.3	> 386.6	108.3	< 112.6
40-44歳	617.1	> 586.9	165.9	> 156.8	467.1	> 432.0	108.3	< 114.3

③時間当たり収入:高卒

	男性・正社員		男性・パート・バイト		女性・正社員		女性・パート・バイト	
	2012年	2017年	2012年	2017年	2012年	2017年	2012年	2017年
15-19歳	939	< 1,075	714	< 787	839	< 985	728	< 799
20-24歳	1,187	< 1,318	801	< 868	1,000	< 1,132	776	< 886
25-29歳	1,348	< 1,603	865	< 884	1,108	< 1,326	799	< 879
30-34歳	1,565	< 1,775	895	< 962	1,196	< 1,366	800	< 876
35-39歳	1,780	< 1,981	1,007	> 967	1,371	< 1,446	807	< 873
40-44歳	2,040	< 2,213	962	< 1,002	1,404	< 1,595	827	< 900

④時間当たり収入:大卒

	男性・正社員		男性・パート・バイト		女性・正社員		女性・パート・バイト	
	2012年	2017年	2012年	2017年	2012年	2017年	2012年	2017年
20-24歳	1,249	< 1,491	827	< 881	1,179	< 1,427	843	< 998
25-29歳	1,516	< 1,783	967	< 1,016	1,433	< 1,707	855	< 973
30-34歳	1,859	< 2,226	954	< 1,029	1,630	< 1,933	949	< 1,070
35-39歳	2,204	< 2,519	953	< 1,120	1,956	< 2,087	1,054	< 1,096
40-44歳	2,620	< 2,768	917	< 1,211	2,275	≒ 2,278	1,091	> 1,071

注：ウエイトバック前の実測値による。

- ・年収、労働時間共にカテゴリー変数であるが、各カテゴリーの中央値をそれぞれその値として平均値を求めた。
- ・週労働時間は、「だいたい規則的に」または「年間 200 日以上」働いている場合のみ。
- ・時間当たり収入は年収／（週労働時間×50 週）で求めた。

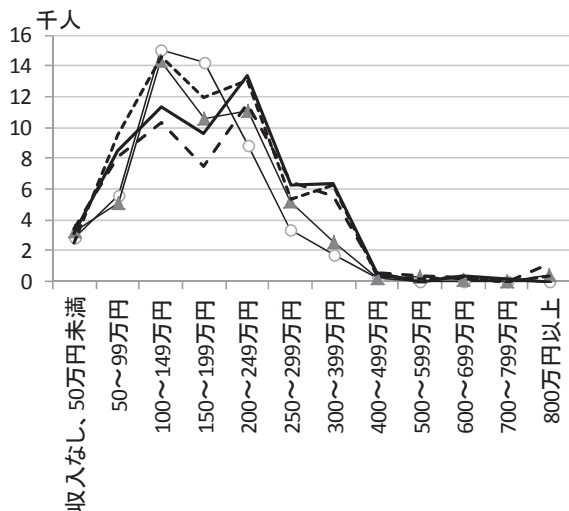
収入は生活を支えるものであり、家族の状況などによって、その意味が異なる面があろう。家族内の役割分業の結果としてパート・アルバイトを選ぶことも考えられる。次の図表 2-14 では、パート・アルバイト労働者の年齢階層別収入分布を、世帯主であるか、世帯主の配偶者であるのか、あるいは世帯の中での「子」であるのかを分けてみたものである。

男性世帯主で 30 歳代後半から 40 歳代前半であれば、年収のピークは 200～249 万円であり、若年層や「子」の場合より高い。それでも半数以上は年収 199 万円以下である。

女性の世帯主では年齢に関わらず 100～149 万円がピークで、これは「世帯主の配偶者」よりは高いが「子」とは変わらない。30 歳以上の女性の世帯主では約 8 割が年収 199 万円以下である。巻末の付表 2-6 には図のバックデータ、およびその他の就業形態や家族類型ごとの年収分布を示した。

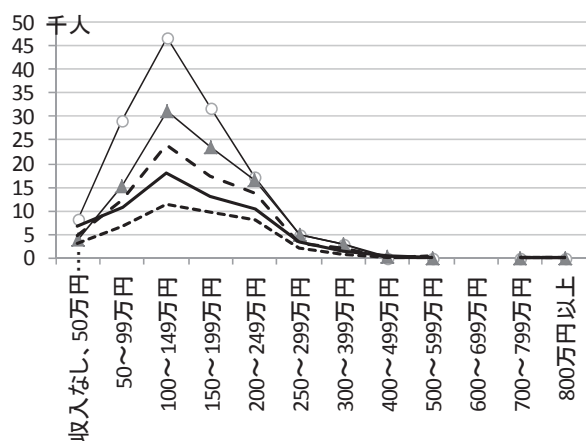
図表 2-14 性・世帯主との続柄、年齢階層別パート・アルバイトの収入分布（在学中を除く）

①男性・世帯主

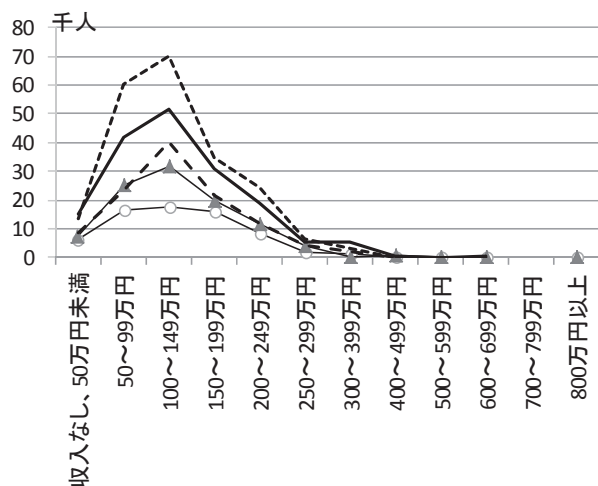


—○— 25-29歳 —▲— 30-34歳 - - - 35-39歳 — 40-44歳 - - - - 45-49歳

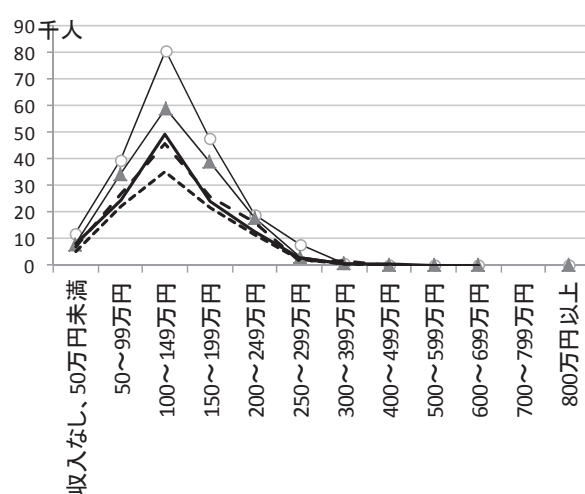
②男性・子



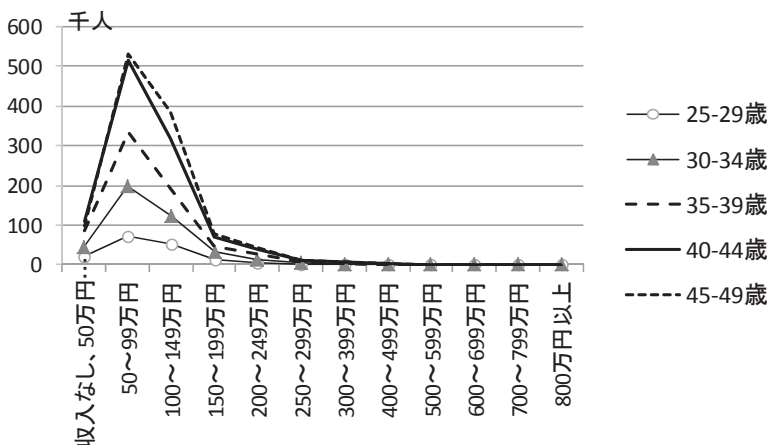
③女性・世帯主



④女性・子



⑤女性・世帯主の配偶者



次に、同じ正社員でもこれまでのキャリアによって労働時間と収入がどのように異なるのかを検討する。図表2-15では、15~34歳と35~44歳の2つの年齢層について、それぞれ職業キャリア別に労働時間、年収、「時間当たり収入」をみた。表のとおり、どちらの年齢層も「正社員定着」が年収も「時間当たり収入」も最も高く、正社員以外の就業形態を経験した者では低い。その差の程度を年収でみると、15~34歳男性では、「他形態から正社員」は「正社員定着」の88.3%、同女性では85.1%の水準であり、35~44歳男性では、同じく「他形態から正社員」は75.5%、同女性では77.7%であった。正社員の中でも、収入の差は年齢階層が高いほど大きい。「就職氷河期」世代の問題の一つは、非典型雇用から正社員になったとしても、収入がなかなか伸びないことであろう。

なお、2012年調査との比較（15~34歳のみ）では、全般に収入は高まっており、労働時間は減少している。

これを性・学歴・年齢階層別にみたものを巻末の付表2-7に、現職の勤務先の産業、企

業規模、職業別にみたものを付表２－８に掲載した。「他形態から正社員」と「正社員定着」との年収差が大きい 35～44 歳男性を取り上げてみると、産業別では、最も差が大きいのは「金融・保険・不動産業」（「正社員定着」の 61.1％）で、最も小さいのは「教育、学習支援業」（同 90.8％）であった。規模別では 1,000 人以上規模（同 72.4％）で差が大きく「官公庁など」（同 92.0％）で小さかった。職業別では「販売従事者」（同 72.5％）で大きく「農林漁業従事者」（同 90.4％）で小さかった。さらにこれらの諸要因を統制した場合でも、キャリア類型による差が見られるかを検討するために、年収を被説明変数として、重回帰分析を行った結果を付表２－９に示した。この結果から、企業規模などの要因の影響の方が大きい、これを統制しても、「正社員定着」に比べて「他形態から正社員」の年収は低かった。ご関心があれば参照されたい。

図表２－１５ 正社員のキャリア別労働時間、収入（在学中を除く、実測値）

①15～34 歳

就業形態		男女計			男性			女性		
		週労働時間 (時間)	年収 (万円)	時間当たり収入 (円)	週労働時間 (時間)	年収 (万円)	時間当たり収入 (円)	週労働時間 (時間)	年収 (万円)	時間当たり収入 (円)
正社員定着	平均値	45.3	326.9	1,669	46.8	356.2	1,764	43.3	285.5	1,535
	N(人)	44,753	45,614	44,575	26,220	26,704	26,118	18,533	18,910	18,457
正社員転職	平均値	45.5	320.5	1,653	47.3	346.2	1,732	42.0	268.2	1,490
	N(人)	13,191	13,440	13,160	8,858	9,009	8,837	4,333	4,431	4,323
正社員一時非典型	平均値	44.9	276.5	1,420	48.3	313.7	1,492	41.2	236.1	1,341
	N(人)	2,420	2,476	2,414	1,259	1,289	1,257	1,161	1,187	1,157
他形態から正社員	平均値	45.0	284.8	1,458	47.2	314.6	1,543	41.9	243.0	1,338
	N(人)	6,086	6,245	6,065	3,555	3,644	3,546	2,531	2,601	2,519
合計	平均値	45.3	319.6	1,635	47.0	348.5	1,726	42.8	276.1	1,498
	N(人)	67,380	68,683	67,024	40,520	41,265	40,308	26,860	27,418	26,716

②35～44 歳

就業形態		男女計			男性			女性		
		週労働時間 (時間)	年収 (万円)	時間当たり収入 (円)	週労働時間 (時間)	年収 (万円)	時間当たり収入 (円)	週労働時間 (時間)	年収 (万円)	時間当たり収入 (円)
正社員定着	平均値	45.9	486.1	2,420	47.4	530.7	2,575	42.1	378.5	2,044
	N(人)	35,672	36,205	35,491	25,258	25,581	25,129	10,414	10,624	10,362
正社員転職	平均値	46.2	419.0	2,070	47.8	453.6	2,180	41.2	315.5	1,737
	N(人)	22,238	22,565	22,167	16,709	16,910	16,654	5,529	5,655	5,513
正社員一時非典型	平均値	43.7	319.5	1,665	47.7	380.5	1,817	40.5	271.4	1,544
	N(人)	5,119	5,227	5,100	2,266	2,306	2,257	2,853	2,921	2,843
他形態から正社員	平均値	45.4	357.9	1,768	47.9	400.7	1,904	41.8	293.9	1,564
	N(人)	6,664	6,821	6,638	4,012	4,083	3,997	2,652	2,738	2,641
合計	平均値	45.8	438.7	2,183	47.6	484.5	2,338	41.6	336.5	1,835
	N(人)	71,142	72,240	70,681	49,284	49,906	48,959	21,858	22,334	21,722

注：ウェイトバック前の実測値による。

- ・年収、労働時間共にカテゴリ変数であるが、各カテゴリの中央値をそれぞれその値として平均値を求めた。
- ・週労働時間は、「だいたい規則的に」または「年間 200 日以上」働いている場合のみ。
- ・時間当たり収入は年収／（週労働時間×50 週）で求めた。

図表 2-16 は、「就職氷河期世代」にほぼ対応する 35～44 歳層の非典型雇用者を対象に、これまでのキャリアによって労働時間や年収に差があるかどうかを検討したものである。これまでのキャリアとしては、非典型雇用者の大半がそのいずれかである「非典型のみ」「初職正社員から非典型」の 2 つのキャリアについて見た。表に見る通り、男性の場合は、年収については「正社員から非典型」のほうが 5 % 程度高い。ただし、「時間当たり収入」は 2 つのキャリアの間でほとんど変わらず、正社員経験があることが市場に評価されて収入が高いとはいえない。一方、女性では逆に「非典型中心」のほうが年収も「時間当たり収入」も高い。女性の場合、正社員から非典型雇用に変わる背景に、育児などの家族関係の要因がある可能性が高く、正社員経験の有無より労働時間の制約の要因の方が大きいのではないと思われる。

図表 2-16 35～44 歳の非典型雇用者のキャリア別労働時間、収入（在学中を除く、実測値）

就業形態		男女計			男性			女性		
		週労働時間 (時間)	年収 (万円)	時間当たり収入 (円)	週労働時間 (時間)	年収 (万円)	時間当たり収入 (円)	週労働時間 (時間)	年収 (万円)	時間当たり収入 (円)
非典型中心	平均値	31.4	145.9	1,065	39.5	213.3	1,253	29.5	130.1	1,021
	N(人)	11,816	13,248	11,777	2,217	2,514	2,207	9,599	10,734	9,570
正社員から非典型	平均値	30.1	138.4	1,020	40.8	224.7	1,265	28.5	124.9	981
	N(人)	14,094	15,414	14,062	1,923	2,082	1,918	12,171	13,332	12,144

注：ウェイトバック前の実測値による。

- ・年収、労働時間共にカテゴリー変数であるが、各カテゴリーの中央値をそれぞれその値として平均値を求めた。
- ・週労働時間は、「だいたい規則的に」または「年間 200 日以上」働いている場合のみ。
- ・時間当たり収入は年収／（週労働時間×50 週）で求めた。

2.6 就業形態・職業キャリアと就業継続・転職希望

この節では現在の就業形態、およびこれまでの職業キャリアによって、今後の仕事の継続ないし転職の希望が異なるかを見る。

まず、図表 2-17 は現職の就業形態別に就業継続および転職の希望についてみたものである。15～34 歳層においては、「この仕事を続けたい」とする者（就業継続希望者）は、およそ 7 割（男性の 73.1%、女性の 70.0%）で、「他の仕事に変わりたい」とする者（転職希望者）は 15% 前後（男性の 14.5%、女性の 17.0%）である。就業形態別には、男性のパート・アルバイトでは他の就業形態の者より就業継続希望者が少なく（45.5%）、転職希望者が多く（32.7%）、また「別の仕事もしたい」とする追加就業希望者もやや多い（16.8%）⁹。女性のパート・アルバイトでは就業継続希望者が 62.7%、転職希望者 20.2% であり、男女のその他の非典型雇用もほぼこれと同じ水準である。正社員以外の雇用者に転職希望者が多い。

⁹ 就業形態をより細分化すると（付表 2-11）、就業継続希望者の割合は、男性のアルバイト及び労働者派遣事業所の派遣社員が 40% 台、女性のアルバイト及び労働者派遣事業所の派遣社員が 50% 台と、他より低い。

図表 2－17 現職就業形態別 就業継続・転職希望（15～34 歳・在学中を除く）

単位：％、太字は実数(千人)

性別	就業形態	合計(N)		この仕事を この仕事を 続けたい	この仕事の ほかに別の 仕事もした い	他の仕事 に変わった い	仕事を すっかりや めてしま いたい	不詳
		(千人)	(%)					
男性	正社員(役員含む)	6,536.7	100.0	76.8	8.1	12.4	2.0	0.7
	パート・アルバイト	618.4	100.0	45.4	16.8	32.7	3.4	1.6
	その他非典型雇用	610.3	100.0	60.5	12.2	23.1	3.0	1.2
	その他就業	304.7	100.0	75.0	9.9	5.6	0.9	8.5
	合計	8,070.1	100.0	73.1	9.2	14.5	2.1	1.1
女性	正社員(役員含む)	4,274.3	100.0	74.2	7.1	15.2	2.9	0.6
	パート・アルバイト	1,583.5	100.0	62.7	13.2	20.2	3.0	0.9
	その他非典型雇用	809.2	100.0	61.4	12.1	22.5	3.0	1.0
	その他就業	186.0	100.0	73.5	12.5	8.5	1.6	3.8
	合計	6,853.1	100.0	70.0	9.3	17.0	2.9	0.8
男女 計	正社員(役員含む)	10,811.1	100.0	75.8	7.7	13.5	2.3	0.7
	パート・アルバイト	2,201.8	100.0	57.8	14.2	23.7	3.1	1.1
	その他非典型雇用	1,419.5	100.0	61.0	12.2	22.8	3.0	1.1
	その他就業	490.7	100.0	74.4	10.9	6.7	1.1	6.8
	合計	14,923.1	100.0	71.7	9.2	15.7	2.5	1.0

次の図表 2－18 では、これを年齢階層別に分け、さらに 35～49 歳層も加えて示した。男性のパート・アルバイトで転職希望が多いのは 20～34 歳層（30%台半ば）で、35 歳以上では 25%前後となっている。その他の非典型雇用では年齢による差は小さく、20 歳代後半から 30 歳代で転職希望がやや多い程度である。

図表 2-18 現職就業形態・年齢階層別就業継続・転職希望（在学中を除く）

①男性

単位：％、太字は実数(千人)

就業形態	年齢	合計(N)		この仕事を 続けたい	この仕事 のほかに 別の仕事 もしたい	他の仕事に 変わりたい	仕事を すっかりや めてしま いたい	不詳
		(千人)	(%)					
正社員(役員含む)	15-19歳	161.9	100.0	85.1	4.3	8.3	1.0	1.3
	20-24歳	1,273.9	100.0	76.7	8.4	12.5	1.6	0.7
	25-29歳	2,322.4	100.0	75.2	8.6	13.5	1.9	0.9
	30-34歳	2,778.5	100.0	77.7	7.8	11.6	2.3	0.6
	35-39歳	3,106.0	100.0	80.1	7.1	10.3	1.5	0.9
	40-44歳	3,743.7	100.0	82.0	6.0	9.5	1.7	0.9
	45-49歳	3,700.0	100.0	85.1	4.6	7.9	1.6	0.8
	合計	17,086.5	100.0	80.3	6.7	10.4	1.8	0.8
パート・アルバイト	15-19歳	43.2	100.0	55.0	18.5	18.5	4.0	3.9
	20-24歳	201.9	100.0	43.8	18.3	33.1	2.5	2.3
	25-29歳	210.5	100.0	43.9	17.8	33.4	3.8	1.1
	30-34歳	162.9	100.0	46.9	13.3	35.1	3.7	1.0
	35-39歳	139.2	100.0	54.7	16.9	24.3	2.4	1.6
	40-44歳	134.2	100.0	54.2	14.5	25.3	3.6	2.4
	45-49歳	115.1	100.0	56.0	14.5	24.8	2.8	2.0
	合計	1,006.9	100.0	49.1	16.3	29.7	3.2	1.8
その他非典型雇用	15-19歳	13.6	100.0	68.6	11.6	11.4	2.6	5.8
	20-24歳	143.9	100.0	61.8	13.7	20.4	2.9	1.1
	25-29歳	232.7	100.0	60.8	11.5	24.5	2.1	1.1
	30-34歳	220.1	100.0	58.7	12.0	24.2	3.9	1.2
	35-39歳	208.4	100.0	54.4	15.0	24.8	4.9	0.8
	40-44歳	237.4	100.0	62.9	11.6	22.4	2.2	0.9
	45-49歳	217.8	100.0	62.0	11.3	21.8	2.9	2.0
	合計	1,273.9	100.0	60.2	12.4	23.0	3.1	1.2
その他就業	15-19歳	6.3	100.0	80.1	4.0	2.8	0.0	13.1
	20-24歳	39.0	100.0	71.5	7.3	7.8	0.8	12.6
	25-29歳	89.7	100.0	75.2	7.9	5.4	0.9	10.6
	30-34歳	169.6	100.0	75.5	11.8	5.4	0.9	6.4
	35-39歳	261.6	100.0	79.8	10.5	4.4	1.7	3.6
	40-44歳	357.8	100.0	80.8	9.4	4.1	2.2	3.4
	45-49歳	412.2	100.0	79.0	9.9	5.4	2.0	3.7
	合計	1,336.3	100.0	78.7	9.9	4.9	1.8	4.7
合計	15-19歳	224.9	100.0	78.2	7.5	10.3	1.6	2.4
	20-24歳	1,658.7	100.0	71.3	10.1	15.6	1.8	1.2
	25-29歳	2,855.3	100.0	71.7	9.5	15.6	2.0	1.2
	30-34歳	3,331.2	100.0	74.9	8.6	13.3	2.4	0.9
	35-39歳	3,715.3	100.0	77.7	8.2	11.2	1.8	1.1
	40-44歳	4,473.0	100.0	80.0	6.8	10.2	1.8	1.2
	45-49歳	4,445.1	100.0	82.6	5.7	8.8	1.7	1.2
	合計	20,703.5	100.0	77.5	7.7	11.7	1.9	1.1

②女性

就業形態	年齢	合計(N)		この仕事を 続けたい	この仕事 のほかに 別の仕事 もしたい	他の仕事に 変わりたい	仕事を すっかりや めてしま いたい	不詳
		(千人)	(%)					
正社員(役員含む)	15-19歳	92.6	100.0	73.0	9.9	14.4	1.8	0.9
	20-24歳	1,155.0	100.0	72.3	8.2	15.9	2.8	0.7
	25-29歳	1,616.6	100.0	74.7	6.7	15.3	2.7	0.5
	30-34歳	1,410.1	100.0	75.3	6.5	14.5	3.2	0.6
	35-39歳	1,342.2	100.0	80.7	5.2	10.8	2.7	0.6
	40-44歳	1,504.3	100.0	81.5	4.9	10.4	2.4	0.7
	45-49歳	1,430.1	100.0	82.4	4.4	9.4	3.0	0.8
	合計	8,551.0	100.0	77.9	6.0	12.7	2.8	0.7
パート・アルバイト	15-19歳	44.5	100.0	56.1	18.7	22.6	2.1	0.6
	20-24歳	308.6	100.0	53.5	17.2	24.1	4.1	1.2
	25-29歳	486.7	100.0	61.4	12.4	21.6	3.6	1.0
	30-34歳	743.7	100.0	67.7	11.8	17.6	2.3	0.7
	35-39歳	1,000.1	100.0	72.7	10.0	14.5	2.5	0.4
	40-44歳	1,447.1	100.0	74.5	8.6	14.2	2.2	0.6
	45-49歳	1,555.0	100.0	74.9	8.2	13.7	2.5	0.6
	合計	5,585.7	100.0	70.9	10.0	15.8	2.6	0.6
その他非典型雇用	15-19歳	10.2	100.0	56.6	8.5	21.2	4.6	9.0
	20-24歳	178.2	100.0	61.6	12.1	21.9	3.0	1.4
	25-29歳	308.1	100.0	60.8	11.9	23.1	3.4	0.9
	30-34歳	312.8	100.0	62.1	12.5	22.3	2.6	0.6
	35-39歳	336.5	100.0	64.4	10.4	21.1	3.2	0.8
	40-44歳	420.5	100.0	65.4	10.3	21.5	2.4	0.4
	45-49歳	448.3	100.0	68.3	10.7	18.2	1.9	0.9
	合計	2,014.6	100.0	64.3	11.1	21.1	2.7	0.8
その他就業	15-19歳	4.0	100.0	78.4	0.0	12.2	0.0	9.4
	20-24歳	23.4	100.0	66.2	12.4	14.6	0.9	5.9
	25-29歳	54.9	100.0	70.1	14.1	9.8	1.6	4.4
	30-34歳	103.8	100.0	76.8	12.2	6.3	1.8	2.9
	35-39歳	147.3	100.0	73.4	14.0	7.5	2.2	2.8
	40-44歳	201.1	100.0	76.0	10.8	6.4	2.7	4.0
	45-49歳	206.2	100.0	77.4	11.6	6.0	2.5	2.5
	合計	740.7	100.0	75.3	12.1	7.0	2.3	3.3
合計	15-19歳	151.2	100.0	67.1	12.1	17.2	2.0	1.6
	20-24歳	1,665.2	100.0	67.6	10.3	18.1	3.0	0.9
	25-29歳	2,466.2	100.0	70.2	8.7	17.4	2.9	0.7
	30-34歳	2,570.3	100.0	71.5	9.0	16.0	2.8	0.7
	35-39歳	2,826.1	100.0	75.6	8.0	13.2	2.6	0.7
	40-44歳	3,573.1	100.0	76.4	7.4	13.0	2.3	0.8
	45-49歳	3,639.6	100.0	77.2	7.2	12.1	2.6	0.8
	合計	16,891.9	100.0	73.8	8.2	14.5	2.7	0.8

女性のパート・アルバイトでは年齢が高まるほど継続希望者の割合が高まり転職希望が減っており、35～49歳では転職希望者は14%前後にとどまっている。その他の非典型雇用では年齢による差は小さいが、年齢が高い層でやや継続希望者が多い。

先に見た通り、パート・アルバイトをはじめとする非典型雇用の場合、収入面では、年齢が高くなるほど正社員との差が大きくなるのだが、それでも、年齢が高いほど現職を続けたいという人が多い。この背景に考えられることの一つは、家族内に、他に主な稼ぎ手がいる

ことである。そこで、本人が世帯主であるケースに限って、就業継続・転職の希望状況を見たのが図表２－１９である。転職希望者の割合を図表２－１８と比較すると、パート・アルバイトの30歳代以上の男女、その他の非典型雇用の30代後半以降の女性において、その値はやや大きいものの、せいぜい5～6％程度の範囲である。世帯主に限ったとしても、転職を望む者は多くない。収入はさておいても、労働時間の制約などの他の要因があって、現在の非典型雇用の継続を望む人が多いのではないかと推測される。

図表２－１９ 世帯主である非典型雇用者の年齢階層別就業継続・転職希望（在学中を除く）

単位：％、太字は実数(千人)

性別	就業形態	年齢	合計(N)		この仕事を 続けたい	この仕事 のほかに 別の仕事 もしたい	他の仕事に 変わりたい	仕事を すっかりや めてしま いたい	不詳
			(千人)	(%)					
男性	パート・アルバイト	15-19歳	4.9	100.0	72.3	6.4	8.6	0.0	12.7
		20-24歳	39.8	100.0	42.9	23.4	26.7	3.6	3.3
		25-29歳	52.2	100.0	38.5	22.2	33.8	5.5	0.0
		30-34歳	53.6	100.0	40.9	13.4	38.3	6.8	0.7
		35-39歳	55.8	100.0	52.3	19.5	25.6	1.3	1.2
		40-44歳	61.4	100.0	50.2	12.4	30.9	4.3	2.2
		45-49歳	65.9	100.0	53.3	15.8	26.7	2.6	1.6
		合計	333.6	100.0	47.3	17.2	30.0	3.9	1.6
	その他非典型雇用	15-19歳	3.2	100.0	76.9	19.8	1.9	1.5	0.0
		20-24歳	52.4	100.0	58.4	15.4	19.4	5.0	1.7
		25-29歳	99.6	100.0	63.0	13.9	20.4	1.9	0.8
		30-34歳	114.3	100.0	56.4	14.2	24.5	3.9	1.0
		35-39歳	120.0	100.0	51.0	18.0	23.5	7.0	0.4
		40-44歳	148.0	100.0	63.1	13.2	20.4	2.5	0.8
		45-49歳	148.1	100.0	60.9	12.1	22.2	3.8	1.1
女性	パート・アルバイト	合計	685.7	100.0	59.1	14.3	21.9	3.9	0.9
		15-19歳	6.7	100.0	55.5	21.7	22.4	0.0	0.4
		20-24歳	54.9	100.0	53.6	19.4	22.4	3.3	1.3
		25-29歳	71.6	100.0	57.2	14.5	22.2	4.1	2.0
		30-34歳	102.8	100.0	56.1	16.5	23.3	3.0	1.1
		35-39歳	112.7	100.0	61.1	15.8	19.1	3.9	0.1
		40-44歳	171.8	100.0	63.8	13.2	18.7	3.5	0.8
		45-49歳	215.6	100.0	64.9	12.5	19.4	2.7	0.6
		合計	736.0	100.0	61.2	14.5	20.3	3.2	0.8
	その他非典型雇用	15-19歳	2.3	100.0	60.1	11.5	3.4	0.0	25.0
		20-24歳	48.7	100.0	59.8	14.5	19.8	3.5	2.5
		25-29歳	72.8	100.0	64.4	12.5	18.0	3.3	1.9
		30-34歳	78.2	100.0	63.2	16.1	19.4	1.1	0.1
		35-39歳	81.8	100.0	57.7	12.9	26.8	1.7	0.9
		40-44歳	101.7	100.0	57.7	11.1	28.2	2.6	0.4
		45-49歳	116.1	100.0	59.7	12.2	24.8	1.4	1.9
		合計	501.7	100.0	60.2	13.0	23.4	2.1	1.3

次に、これまでのキャリアによって今後の就業継続や転職の希望が異なるかを検討する。図表２－２０がその関係をみたものである。現在非典型雇用である男女は、これまでに（初職、前職、現職の範囲であるが）正社員を経験したか否かで「非典型中心」と「正社員から

非典型」の2つの類型に分けられる。他の類型に比べれば、このいずれの類型も転職希望者が多く、男性で30%前後、女性の20%以上となっている。この2つのキャリアの間では、女性はほとんど差がないが、男性の場合は「正社員から非典型」のほうが就業継続希望者が少なく、転職希望者が多い。2012年調査では両者の差はほとんどなかったのだが、「非典型中心」で就業継続希望が増え転職希望が減るという変化があった故である。

一方、現在正社員である場合には、最も就業継続希望者が多いのは「正社員定着」で、転職経験のある人、特に非典型雇用経験のある人では少ない傾向がある。この点は2012年調査時から変わらない。

図表2-20 キャリア類型別就業継続・転職希望（15～34歳・在学中を除く有業者）

単位：％、太字は実数(千人)

性別	キャリア類型	合計(N)		この仕事を 続けたい	この仕事の ほかに別の 仕事もしたい	他の仕事に 変わりたい	仕事をすっ かりやめて しまいたい	不詳
		(千人)	(%)					
男性	正社員定着	4,371	100.0	78.4	8.0	11.7	1.8	0.1
	正社員転職	1,317	100.0	76.8	7.9	13.2	2.0	0.2
	正社員一時非典型	173	100.0	69.6	9.2	17.5	3.5	0.3
	他形態から正社員	541	100.0	72.0	8.8	16.2	2.8	0.2
	非典型中心	873	100.0	55.4	14.4	26.7	3.1	0.3
	正社員から非典型	305	100.0	49.4	15.0	32.1	3.5	0.1
	自営家業	278	100.0	81.0	10.8	6.0	1.0	1.2
	無回答・経歴不詳	211	100.0	44.0	10.4	9.0	1.5	35.2
	合計	8,070	100.0	73.1	9.2	14.5	2.1	1.1
女性	正社員定着	2,986	100.0	75.6	6.7	14.6	2.9	0.2
	正社員転職	680	100.0	73.0	6.8	17.5	2.5	0.1
	正社員一時非典型	156	100.0	71.1	6.9	17.2	4.4	0.5
	他形態から正社員	383	100.0	71.0	10.2	16.5	2.3	0.0
	非典型中心	1,485	100.0	62.3	13.0	21.1	3.4	0.3
	正社員から非典型	813	100.0	63.7	12.3	21.5	2.5	0.0
	自営家業	176	100.0	76.3	13.0	8.5	1.7	0.6
	無回答・経歴不詳	173	100.0	48.2	12.9	12.5	2.6	23.9
	合計	6,853	100.0	70.0	9.3	17.0	2.9	0.8
男女 計	正社員定着	7,357	100.0	77.3	7.5	12.8	2.2	0.2
	正社員転職	1,996	100.0	75.5	7.5	14.6	2.2	0.2
	正社員一時非典型	330	100.0	70.3	8.1	17.3	3.9	0.4
	他形態から正社員	925	100.0	71.6	9.3	16.3	2.6	0.1
	非典型中心	2,358	100.0	59.7	13.5	23.2	3.3	0.3
	正社員から非典型	1,118	100.0	59.8	13.1	24.4	2.8	0.1
	自営家業	455	100.0	79.2	11.7	7.0	1.2	0.9
	無回答・経歴不詳	384	100.0	45.9	11.5	10.6	2.0	30.1
	合計	14,923	100.0	71.7	9.2	15.7	2.5	1.0

注：背景がグレーの数値は、2012年調査に比べて3%ポイント以上の減少、太字下線は3%ポイント以上の増加を示す。

これを年齢階層別に展開して、35～49歳までの情報を加えたものが図表2-21である。まず、現在、非典型雇用である2つのキャリアを注目すると、男性の場合、転職希望者が多いのは、いずれのキャリアでも20歳代から30歳代前半であり、30代後半以降は低下する傾

向がある。女性では、より早く 30 歳代前半から低下している。出産や育児期にあたる年齢であることから、非典型雇用を続けたいとする人が多いと思われる。男性の場合推測されるのは、この 5 年の間に「非典型中心」も「正社員から非典型」も大幅にその数を減らしていること、すなわち、正社員等への移行を希望する人は少なからず移行を果たし、また、新たに正社員から非典型雇用に変わる人も減ったことから、非典型雇用にある年長の人には転職希望者が少なくなったというストーリーである。2012 年には 30～34 歳の「非典型中心」の男性は 289.2 千人いたが、彼らが 2017 年に該当する 35～39 歳の「非典型中心」は 204.8 千人と大幅に減少している。一方で、35～39 歳の「他形態から正社員」「自営・手伝い」は 5 年前の 30～34 歳時より増加しており、正社員や自営等への移動があったことが窺われる。こうした経緯を考えると、年長の非典型雇用者で転職希望を示していない人の中には、様々な制約から非典型雇用にとどまらざるを得ない人が少なからずいることが考えられる。

図表２－２１ キャリア類型・年齢階層別就業希望意識（在学中を除く有業者）

①男性

単位：％、太字は実数(千人)

キャリア類型	年齢	合計(N)		この仕事を 続けたい	この仕事 のほかに 別の仕事 もしたい	他の仕事 に変わりたい	仕事を すっかりや めてしま いたい	不詳
		(千人)	(%)					
正社員定 着	15-19歳	147.4	100.0	86.0	4.3	8.5	1.1	0.1
	20-24歳	1,055.6	100.0	77.5	8.2	12.5	1.6	0.1
	25-29歳	1,600.7	100.0	76.3	8.6	13.2	1.8	0.2
	30-34歳	1,567.2	100.0	80.4	7.6	9.9	2.0	0.1
	35-39歳	1,590.7	100.0	83.9	6.4	8.2	1.5	0.1
	40-44歳	1,944.2	100.0	86.4	4.9	6.8	1.6	0.2
	45-49歳	1,986.1	100.0	89.2	3.7	5.4	1.5	0.2
	合計	9,891.9	100.0	83.0	6.3	8.9	1.7	0.2
正社員転 職	15-19歳	4.7	100.0	83.2	8.3	8.5	0.0	0.0
	20-24歳	120.1	100.0	78.5	7.9	11.8	1.6	0.2
	25-29歳	446.6	100.0	75.8	8.0	13.7	2.2	0.4
	30-34歳	745.2	100.0	77.0	7.8	13.1	2.0	0.0
	35-39歳	970.3	100.0	79.0	7.3	11.9	1.6	0.1
	40-44歳	1,269.4	100.0	79.7	7.1	11.5	1.7	0.1
	45-49歳	1,250.5	100.0	82.2	5.5	10.4	1.6	0.3
	合計	4,806.8	100.0	79.4	6.9	11.8	1.7	0.2
正社員一 時非典型	15-19歳	0.6	100.0	56.9	15.4	27.7	0.0	0.0
	20-24歳	12.9	100.0	71.4	14.5	10.3	3.9	0.0
	25-29歳	53.0	100.0	70.2	8.9	18.3	1.6	1.0
	30-34歳	106.6	100.0	69.1	8.6	17.9	4.4	0.0
	35-39歳	132.2	100.0	72.2	10.3	15.3	1.9	0.3
	40-44歳	167.2	100.0	76.4	7.0	14.8	1.8	0.0
	45-49歳	164.7	100.0	77.9	7.3	13.0	1.7	0.2
	合計	637.3	100.0	74.0	8.3	15.2	2.2	0.2
他形態か ら正社員	15-19歳	5.7	100.0	90.1	2.5	7.4	0.0	0.0
	20-24歳	62.7	100.0	70.3	11.6	16.6	1.0	0.5
	25-29歳	175.8	100.0	72.8	8.5	16.6	2.0	0.2
	30-34歳	297.3	100.0	71.5	8.5	16.0	3.8	0.2
	35-39歳	328.9	100.0	74.1	9.8	14.6	1.6	0.0
	40-44歳	252.2	100.0	73.5	8.4	15.4	2.5	0.1
	45-49歳	191.2	100.0	79.0	6.8	11.4	2.9	0.0
	合計	1,313.8	100.0	73.8	8.7	14.9	2.5	0.1
非典型中 心	15-19歳	50.6	100.0	60.6	16.4	16.6	3.8	2.6
	20-24歳	264.6	100.0	54.2	15.1	27.9	2.5	0.2
	25-29歳	310.7	100.0	54.7	15.3	27.1	2.8	0.2
	30-34歳	246.8	100.0	56.6	12.0	27.2	4.1	0.1
	35-39歳	204.9	100.0	57.4	15.6	22.7	4.0	0.3
	40-44歳	174.3	100.0	62.3	12.7	21.9	2.9	0.3
	45-49歳	132.7	100.0	64.9	11.8	19.6	3.1	0.6
	合計	1,384.5	100.0	57.5	14.1	24.8	3.2	0.3
正社員か ら非典型	15-19歳	4.5	100.0	51.2	23.0	25.7	0.0	0.0
	20-24歳	64.3	100.0	45.8	20.2	30.0	3.6	0.4
	25-29歳	115.3	100.0	50.2	13.2	33.1	3.6	0.0
	30-34歳	121.3	100.0	50.4	13.6	32.5	3.5	0.0
	35-39歳	122.2	100.0	50.4	16.5	29.1	3.8	0.3
	40-44歳	171.8	100.0	59.2	12.2	25.9	2.6	0.1
	45-49歳	177.0	100.0	58.3	12.9	26.0	2.7	0.1
	合計	776.4	100.0	53.7	14.1	28.9	3.2	0.1

自営・手 伝い	15-19歳	5.5	100.0	<u>92.2</u>	4.6	3.2	0.0	0.0
	20-24歳	34.0	100.0	79.8	8.4	9.0	1.0	1.9
	25-29歳	79.4	100.0	83.4	8.9	6.1	1.0	0.5
	30-34歳	159.6	100.0	79.7	<u>12.5</u>	5.4	0.9	1.4
	35-39歳	253.8	100.0	81.8	10.7	4.4	1.8	1.3
	40-44歳	350.0	100.0	82.2	9.6	4.2	2.2	1.7
	45-49歳	402.3	100.0	80.6	10.1	5.5	2.0	1.8
	合計	1,284.5	100.0	81.4	10.2	5.0	1.8	1.6
無回答・ 経歴不詳	15-19歳	6.0	100.0	28.0	4.2	0.0	2.7	<u>65.1</u>
	20-24歳	44.4	100.0	<u>36.9</u>	<u>12.5</u>	10.7	1.4	38.4
	25-29歳	73.8	100.0	40.4	<u>10.8</u>	9.1	1.5	38.2
	30-34歳	87.2	100.0	<u>51.8</u>	9.3	8.6	1.4	29.0
	35-39歳	112.3	100.0	54.4	6.4	9.2	1.7	<u>28.2</u>
	40-44歳	143.9	100.0	53.4	6.5	11.4	1.1	27.5
	45-49歳	140.7	100.0	57.0	4.7	10.7	1.2	26.5
	合計	608.3	100.0	51.2	7.4	10.0	1.4	30.1
合計	15-19歳	224.9	100.0	78.2	7.5	10.3	1.6	2.4
	20-24歳	1,658.7	100.0	71.3	10.1	15.6	1.8	1.2
	25-29歳	2,855.3	100.0	71.7	9.5	15.6	2.0	1.2
	30-34歳	3,331.2	100.0	74.9	8.6	13.3	2.4	0.9
	35-39歳	3,715.3	100.0	77.7	8.2	11.2	1.8	1.1
	40-44歳	4,473.0	100.0	80.0	6.8	10.2	1.8	1.2
	45-49歳	4,445.1	100.0	82.6	5.7	8.8	1.7	1.2
	合計	20,703.5	100.0	77.5	7.7	11.7	1.9	1.1

②女性

キャリア類 型	年齢	合計(N)		この仕事を 続けたい	この仕事 のほかに 別の仕事 もしたい	他の仕事 に変わりたい	仕事を すっかりや めてしま いたい	不詳
		(千人)	(%)					
正社員定 着	15-19歳	84.8	100.0	73.9	<u>9.4</u>	<u>15.0</u>	1.8	0.0
	20-24歳	992.1	100.0	73.2	8.0	15.7	2.8	0.3
	25-29歳	1,106.9	100.0	76.2	6.1	15.0	2.5	0.1
	30-34歳	801.8	100.0	78.0	5.7	12.4	3.7	0.2
	35-39歳	648.4	100.0	84.8	4.0	8.1	3.0	0.2
	40-44歳	670.1	100.0	87.2	3.3	6.5	2.8	0.1
	45-49歳	619.3	100.0	87.8	3.0	6.2	2.9	0.1
	合計	4,923.4	100.0	80.0	5.4	11.6	2.9	0.2
正社員転 職	15-19歳	1.8	100.0	79.6	3.2	9.4	<u>7.9</u>	0.0
	20-24歳	80.5	100.0	<u>70.3</u>	8.4	<u>18.6</u>	2.8	0.0
	25-29歳	280.9	100.0	74.4	6.6	16.3	2.5	0.2
	30-34歳	316.6	100.0	72.3	6.7	18.3	2.5	0.2
	35-39歳	318.0	100.0	79.9	5.0	12.8	2.1	0.3
	40-44歳	405.5	100.0	78.2	5.3	13.9	2.3	0.2
	45-49歳	407.0	100.0	80.4	5.5	10.1	3.8	0.3
	合計	1,810.3	100.0	77.0	5.9	14.2	2.7	0.2
正社員一 時非典型	15-19歳	0.1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20-24歳	8.5	100.0	<u>72.0</u>	11.5	11.5	<u>3.7</u>	1.2
	25-29歳	57.3	100.0	69.3	6.2	18.4	<u>5.1</u>	1.0
	30-34歳	90.4	100.0	72.1	6.8	17.0	4.0	0.1
	35-39歳	136.1	100.0	76.0	8.3	13.2	2.5	0.0
	40-44歳	221.4	100.0	76.2	6.7	14.6	2.4	0.2
	45-49歳	258.0	100.0	78.2	5.3	13.8	2.3	0.5
	合計	772.0	100.0	75.8	6.5	14.6	2.8	0.3

他形態から正社員	15-19歳	4.0	100.0	<u>67.9</u>	<u>22.5</u>	9.6	0.0	0.0
	20-24歳	56.2	100.0	66.8	<u>11.4</u>	19.1	2.7	0.0
	25-29歳	148.1	100.0	71.2	10.5	15.4	3.0	0.0
	30-34歳	174.7	100.0	72.2	<u>9.2</u>	16.9	1.7	0.0
	35-39歳	206.5	100.0	73.7	7.4	15.4	3.4	0.0
	40-44歳	169.0	100.0	77.8	7.4	13.0	1.7	0.0
	45-49歳	108.4	100.0	76.4	6.5	15.0	2.1	0.0
	合計	867.0	100.0	73.6	8.5	15.4	2.4	0.0
非典型中心	15-19歳	46.0	100.0	<u>58.7</u>	14.9	22.5	3.0	0.9
	20-24歳	358.3	100.0	56.3	14.9	24.6	3.7	0.6
	25-29歳	485.8	100.0	61.3	12.6	22.0	3.9	0.2
	30-34歳	595.3	100.0	66.9	12.1	18.0	2.8	0.2
	35-39歳	662.3	100.0	71.9	9.0	15.9	3.1	0.1
	40-44歳	739.2	100.0	73.5	9.0	14.6	2.8	0.1
	45-49歳	638.8	100.0	75.3	8.5	13.1	3.0	0.2
	合計	3,525.8	100.0	68.8	10.6	17.3	3.1	0.2
正社員から非典型	15-19歳	4.2	100.0	<u>65.9</u>	12.3	21.8	0.0	0.0
	20-24歳	107.4	100.0	58.9	16.2	21.9	2.8	0.1
	25-29歳	277.4	100.0	62.1	11.4	23.1	3.3	0.1
	30-34歳	424.1	100.0	65.8	12.0	20.3	1.9	0.0
	35-39歳	627.8	100.0	70.2	11.2	16.5	2.1	0.1
	40-44歳	1,062.0	100.0	72.1	8.9	17.0	1.8	0.1
	45-49歳	1,283.1	100.0	73.2	9.0	15.6	2.1	0.1
	合計	3,785.8	100.0	70.3	10.1	17.4	2.1	0.1
自営・手伝い	15-19歳	3.5	100.0	81.0	0.0	12.2	0.0	<u>6.7</u>
	20-24歳	21.8	100.0	<u>69.7</u>	12.9	<u>15.7</u>	1.0	0.7
	25-29歳	52.2	100.0	<u>73.0</u>	14.8	10.0	1.6	0.5
	30-34歳	99.0	100.0	<u>79.2</u>	12.5	6.0	1.9	0.4
	35-39歳	143.5	100.0	74.7	14.4	7.7	2.3	1.0
	40-44歳	195.1	100.0	77.7	11.0	6.4	2.8	2.1
	45-49歳	200.7	100.0	79.0	11.8	6.1	2.5	0.5
	合計	715.7	100.0	77.1	12.4	7.1	2.3	1.1
無回答・経歴不詳	15-19歳	6.7	100.0	27.4	<u>30.4</u>	16.7	0.0	25.5
	20-24歳	40.5	100.0	<u>48.3</u>	13.0	7.7	<u>5.4</u>	25.6
	25-29歳	57.5	100.0	44.5	<u>14.4</u>	13.0	2.2	25.9
	30-34歳	68.4	100.0	53.2	9.8	14.4	1.5	21.0
	35-39歳	83.6	100.0	<u>61.8</u>	7.3	12.4	1.7	16.8
	40-44歳	110.8	100.0	61.3	8.0	9.9	1.9	19.0
	45-49歳	124.4	100.0	60.3	7.1	11.1	2.1	19.4
	合計	491.9	100.0	56.5	9.3	11.5	2.2	20.5
合計	15-19歳	151.2	100.0	67.1	12.1	17.2	2.0	1.6
	20-24歳	1,665.2	100.0	67.6	10.3	18.1	3.0	0.9
	25-29歳	2,466.2	100.0	70.2	8.7	17.4	2.9	0.7
	30-34歳	2,570.3	100.0	71.5	9.0	16.0	2.8	0.7
	35-39歳	2,826.1	100.0	75.6	8.0	13.2	2.6	0.7
	40-44歳	3,573.1	100.0	76.4	7.4	13.0	2.3	0.8
	45-49歳	3,639.6	100.0	77.2	7.2	12.1	2.6	0.8
	合計	16,891.9	100.0	73.8	8.2	14.5	2.7	0.8

注：背景がグレーの数値は、2012年調査に比べて3%ポイント以上の減少、太字下線は3%ポイント以上の増加を示す。

2.7 フリーター数の変化と属性別傾向

この節では、フリーターについて、前回調査での分析を踏襲して、今回の調査からわかることを整理しておく。フリーターとは、1980年代後半に生まれた言葉で、2000年代半ばからは、労働政策における就業支援の対象層として認識されている。統計的に把握する場合の定義は、年齢は15～34歳で、在学しておらず、女性については未婚者に限定し、①有業者については勤め先における呼称がパートまたはアルバイトである雇用者、②現在無業である者については家事も通学もしておらず、パート・アルバイトの仕事を希望する者とされてきた。当機構では、「就業構造基本調査」を基にこの定義により、フリーターの就業状況を整理して来ており¹⁰、今回の調査結果から2017年のフリーターの状況を描く。

まず図表2-22には、フリーター数の1982年からの推移を示した。2017年調査では、146.1万人と2012年調査の192.4万人から大きく減少している¹¹。近年の好況と人手不足で正社員市場が拡大したこと、若年人口の減少などが背景にある要因であろう。

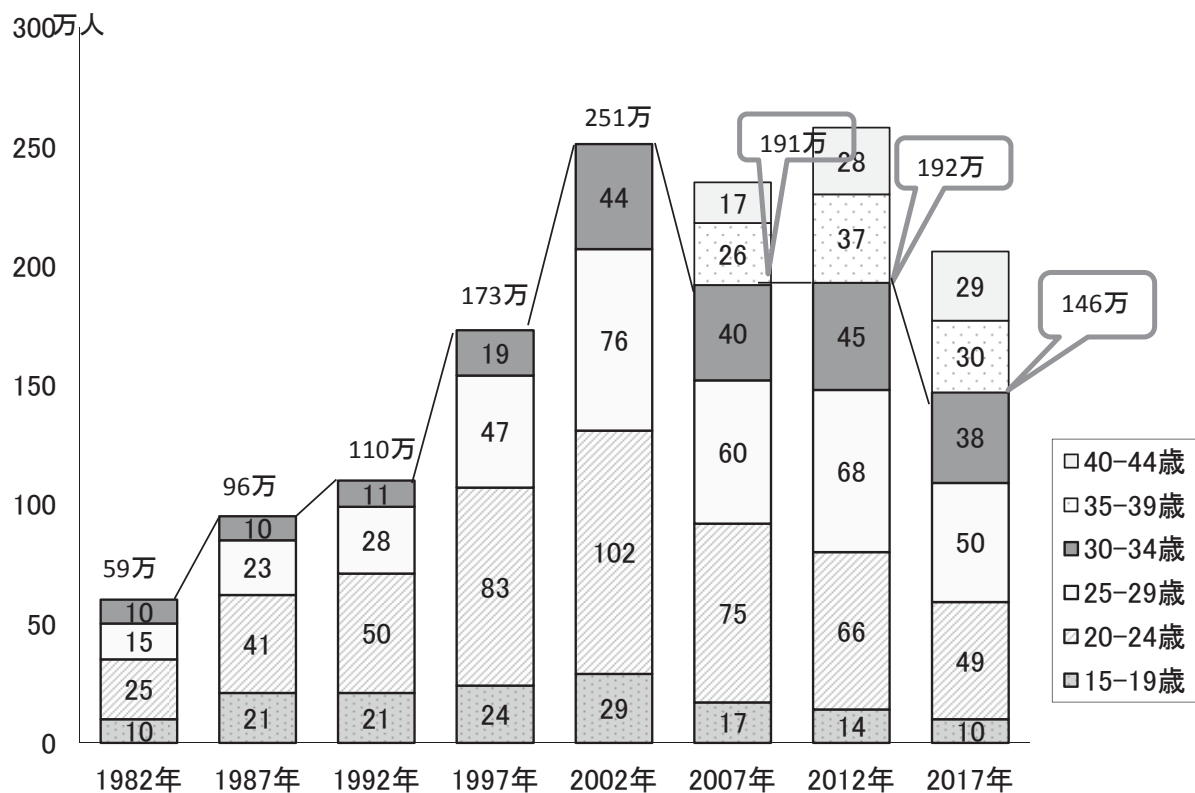
図表2-22 フリーター*数の推移

単位：万人

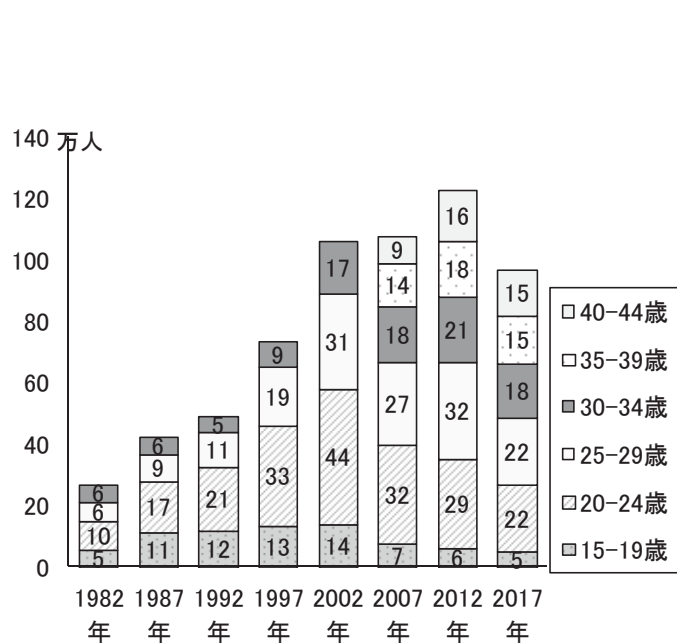
	1982年	1987年	1992年	1997年	2002年	2007年	2012年	2017年
男女計	15-34歳計	59.1	95.5	109.7	173.3	250.8	191.4	146.1
	15-19歳	9.9	21.2	21.2	24.5	29.1	16.7	9.8
	20-24歳	24.7	41.2	50.0	83.1	102.0	74.7	48.6
	25-29歳	15.0	22.8	27.9	46.8	75.6	59.9	50.1
	30-34歳	9.6	10.3	10.7	18.9	44.1	40.1	37.6
	35-39歳						25.7	29.9
	40-44歳						16.6	28.9
	45-49歳							25.7
男性	15-34歳計	26.9	42.1	48.9	73.5	105.9	84.8	66.3
	15-19歳	5.4	11.0	11.7	13.1	13.7	7.4	5.0
	20-24歳	9.7	16.9	20.9	33.0	44.1	32.1	21.5
	25-29歳	6.2	8.6	11.0	18.7	31.1	27.0	22.1
	30-34歳	5.7	5.6	5.2	8.6	16.9	18.2	17.8
	35-39歳						13.8	15.3
	40-44歳						9.1	15.3
	45-49歳							14.0
女性	15-34歳計	32.2	53.5	60.8	99.8	144.9	106.7	79.8
	15-19歳	4.5	10.2	9.4	11.4	15.4	9.3	4.8
	20-24歳	15.0	24.3	29.0	50.1	57.9	42.6	27.1
	25-29歳	8.8	14.2	16.8	28.0	44.4	32.8	28.0
	30-34歳	3.9	4.7	5.5	10.3	27.2	21.9	19.8
	35-39歳						11.8	14.6
	40-44歳						7.5	13.6
	45-49歳							11.7

¹⁰ 「就業構造基本調査」の調査内容に変動があったため、2002年のフリーターの定義のみ若干異なる。すなわち、調査項目に未婚と離死別の区別がなく、無業の場合の働き方の希望において、パート・アルバイトと契約社員の区別がないため、フリーターの中に、離死別による無配偶の女性、また無業で契約社員での仕事を希望する者を含んでいる。

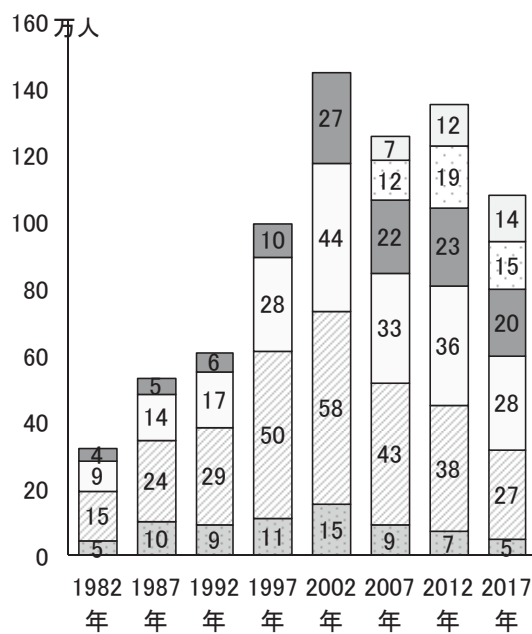
¹¹ 厚生労働省では「労働力調査詳細集計」を基に、同様の定義でフリーター数を求めているが、これによるとフリーター数は、2003年の217万人が最大で、2008年の170万人まで減少し、以降若干増加している。年による増減の傾向は一致している。なお、「労働力調査」と「就業構造基本調査」では、就業の定義が異なり、「労働力調査」では月末1週間の状況によって、「就業構造基本調査」ではふだんの状況によって判断している。こうした違いが推計されるフリーター数の差につながっていると思われる。



①男性



②女性



注：フリーターは、年齢は15-34歳、在学しておらず、女性については未婚者に限定し、①有業者については勤め先における呼称がパートまたはアルバイトである雇用者、②現在無業である者については家事も通学もしておらずパート・アルバイトの仕事を希望する者。ただし、2002年調査のみ、女性未婚者の中に離死別による無配偶の女性を含み、また無業でパート・アルバイトを希望する者に、契約社員を希望する者も含まれる。以下の図表での定義は同じ。

フリーター数は、性別には、男性が 66.3 万人（45.4%）、女性が 79.8（54.6%）であり、男女比は 1982 年の最初の集計以来ほぼ一定である。年齢別には、30 歳代前半まで全ての年齢階層で減少が見られるが、特に 20 歳代での減少数が大きい。

図表には参考値として、年齢を 35～44 歳と設定して、他の定義をフリーターに設定した時の「年齢超えフリーター」の数を示した。さらに、今回は、5 年前の調査時の 40～44 歳層の後の状況を確認する意味もあって、45～49 歳についても同様の数値を示した。「年齢超えフリーター」は 58.8 万人で、2012 年の 65.1 万人から減少した。

次の図表 2－23 はフリーターの年齢構成の変化を見たものである。長期的に若年層の割合が減り年長層の割合が増しており、今回の結果もその延長上にある。

図表 2－23 フリーターの年齢構成の推移

単位：％

	1982年	1987年	1992年	1997年	2002年	2007年	2012年	2017年
男性	15-19歳	19.9	26.1	24.0	17.8	12.9	8.8	7.5
	20-24歳	36.0	40.2	42.8	45.0	41.7	37.9	32.4
	25-29歳	22.9	20.4	22.6	25.5	29.4	31.9	33.2
	30-34歳	21.2	13.2	10.6	11.8	16.0	21.5	26.8
	男性計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
女性	15-19歳	14.1	19.1	15.5	11.4	10.6	8.7	6.1
	20-24歳	46.4	45.5	47.7	50.2	39.9	40.0	34.0
	25-29歳	27.4	26.5	27.7	28.1	30.7	30.8	35.1
	30-34歳	12.0	8.9	9.1	10.3	18.8	20.5	24.9
	女性計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：フリーターの定義については、図表 2－22 の注のとおり。

図表 2－24 フリーターの学歴構成の推移

単位：％

	1982年	1987年	1992年	1997年	2002年	2007年	2012年	2017年
男性	中学	29.1	25.5	25.6	21.1	20.5	15.2	11.4
	高校	53.7	58.4	58.2	56.2	52.8	50.1	48.6
	専門・短大・高専 ^{*1}	5.0	6.1	7.4	10.1	11.9	18.1	16.9
	大学・大学院 ^{*2}	12.2	10.0	8.8	12.5	14.8	16.4	21.8
	男性計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
女性	中学	13.2	14.7	14.7	9.4	11.7	9.8	9.0
	高校	51.8	55.2	54.9	53.2	52.5	46.9	44.9
	専門・短大・高専 ^{*1}	25.6	22.3	23.2	28.8	27.4	31.1	28.8
	大学・大学院 ^{*2}	9.3	7.8	7.1	8.4	8.5	11.7	16.0
	女性計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：フリーターの定義については、図表 2－22 の注のとおり。

・学歴計には、学歴不明を含む。

*1 2002 年までは短大・高専のみ、2007 年では専門学校を加え、また、2012 年調査では専門学校については、修業年限「1 年以上 2 年未満」「2 年以上 4 年未満」「4 年以上」の 3 つにカテゴリーに分けて調査されたが、「1 年以上 2 年未満」「2 年以上 4 年未満」は「短大・専門」に統合して集計した。

*2 2012 年以降、専門学校（4 年以上）を加えている。

図表 2-24 は学歴構成である。これも一貫して、低学歴者の割合が低下し、高学歴者の割合が上昇しているが、多くを占めるのが高卒者であることは変わらない。

若年人口全体における年齢構成や学歴構成の違いの影響を除いて、フリーターになり易いのはどのような属性の人かを探るために、本調査の分析においては、「フリーター率」を設定して掲載してきた。フリーター率は、分母を、年齢は 15-34 歳、在学しておらず、女性については未婚者に限定し、①役員を除く雇用者であるか、または、②無業で「何か収入のある仕事をしたいと思っている者」とし、分子をフリーター数とするものである。これを性別、年齢、学歴別に集計することで、どのような属性の人がフリーターになりやすのかを明らかにすることができる。

その結果が図表 2-25、2-26 である。まず、男性と女性を比べると、男性の 8.1% に対して女性は 16.6% で、女性の方が約 2 倍フリーターになり易いことがわかる。この傾向は長期的に変わっていない。年齢階層別には、男性は年齢が若いほどフリーターになりやすい傾向が一貫しており、女性は 15-19 歳層が特に高く、それ以上の年齢では大きな違いはない。

図表 2-26 で学歴別にみると、低学歴層ほどフリーターになりやすい傾向は、男女ともに、一貫している。とくに中学卒の女性の場合、2002 年以降フリーター率は 50% 程度で推移しており、高い。最近 5 年の低下は男女ともに、すべての学歴で起きている。

図表 2-25 年齢階層別フリーター率*の推移

単位：%

	1982年	1987年	1992年	1997年	2002年	2007年	2012年	2017年
男性	15-19歳	7.8	14.8	15.7	24.4	32.0	23.8	23.4
	20-24歳	3.8	6.1	6.6	10.6	17.8	15.0	16.1
	25-29歳	1.7	2.5	3.0	4.4	7.3	7.6	9.7
	30-34歳	1.3	1.6	1.5	2.4	4.0	4.3	5.9
	男性計	2.4	4.0	4.4	6.4	9.3	8.3	9.9
女性	15-19歳	6.7	14.4	15.1	29.2	43.7	36.8	35.6
	20-24歳	6.1	8.9	9.2	16.9	24.2	20.4	21.8
	25-29歳	9.6	12.1	10.2	13.6	17.7	15.2	18.0
	30-34歳	10.5	13.4	10.8	14.3	20.0	16.1	18.6
	女性計	7.3	10.8	10.2	16.3	21.9	18.2	20.1

注：フリーター率は、分母を、年齢は 15-34 歳、在学しておらず、女性については未婚者に限定し、①役員を除く雇用者であるか、または、②無業で「何か収入のある仕事をしたいと思っている者」とし、分子をフリーター数とするものである。フリーターの定義については、図表 2-22 の注のとおり。

図表 2-26 学歴別フリーター率の推移

単位：％

	1982年	1987年	1992年	1997年	2002年	2007年	2012年	2017年
男性	中学	4.3	9.1	12.3	15.6	21.7	18.7	19.3
	高校・旧中	2.4	4.4	4.9	7.2	10.7	12.4	11.6
	専門・短大・高専 ^{*1}	2.2	3.3	3.1	5.1	7.6	9.6	8.3
	大学・大学院 ^{*2}	1.2	1.4	1.4	2.7	4.5	5.8	4.0
	男性計	2.4	4.0	4.4	6.4	9.3	9.9	8.1
女性	中学	12.9	27.2	32.1	42.4	50.2	47.3	47.4
	高校・旧中	6.5	10.7	11.1	20.0	30.4	28.3	28.9
	専門・短大・高専 ^{*1}	7.3	8.2	6.9	12.1	16.0	14.3	15.9
	大学・大学院 ^{*2}	8.0	8.9	6.8	9.6	9.6	9.6	6.6
	女性計	7.3	10.8	10.2	16.3	21.9	18.1	16.6

注：フリーター率は、分母を、年齢は 15-34 歳、在学しておらず、女性については未婚者に限定し、①役員を除く雇用者であるか、または、②無業で「何か収入のある仕事をしたいと思っている者」とし、分子をフリーター数とするものである。フリーターの定義については、図表 2-22 の注のとおり。

・学歴計には、学歴不明を含む。

*1 2002 年までは短大・高専のみ、2007 年では専門学校を加え、また、2012 年調査では専門学校については、修業年限「1 年以上 2 年未満」「2 年以上 4 年未満」「4 年以上」の 3 つにカテゴリーに分けて調査されたが、「1 年以上 2 年未満」「2 年以上 4 年未満」は「短大・専門」に統合して集計した。

*2 2012 年では専門学校(4 年以上)を加えている。

さて、この節の最後に、1982 年調査から今回までの 8 回の調査結果をつないで、疑似的なコーホートにみたて、世代別のフリーター動向を検討する。

ここでは、次の 7 つの世代を設定する。すなわち、各調査年に 20～24 歳であった世代に注目し、それぞれの調査年を世代名とする。すなわち、87 世代、92 世代、97 世代、02 世代、07 世代、12 世代、17 世代である。この世代ごとに複数年次の同調査からフリーター数を求めてつないだのが、次の図表 2-27 の上段である。いずれの世代の男女でも、20 歳代前半が最もフリーター数が多い年齢階級であるが、飛びぬけて 02 世代が多く、次いで 97 世代となっている。1990 年代末から 2000 年代前半に高校や大学を卒業した世代で、フリーターはこれらの世代の登場で問題として認識されるようになった。さてグラフの形状を見ると、それぞれ 20 歳代後半、30 歳代と年長になるにしたがって、数を減らしている。フリーターからの離脱のプロセスがここに描かれる。

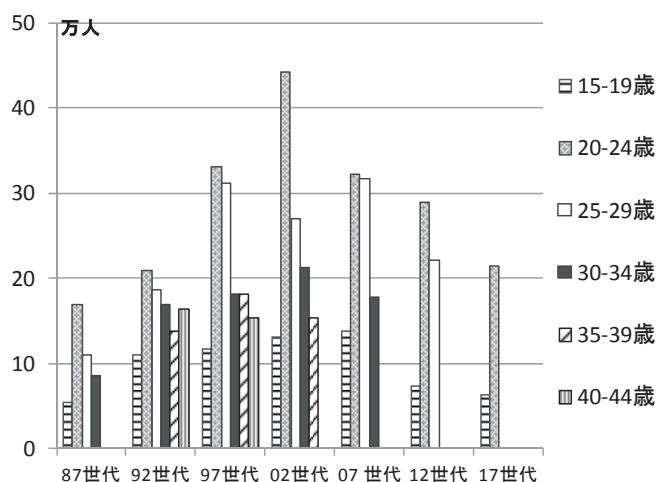
この減少の仕方に注目すると、87 世代は 20 歳代後半には減少が始まるが、92 世代は 30 歳代前半までほとんど減少していない。女性では 30 歳代後半に減少がみられるが、男性ではこの年代の減少幅も小さい。一方、97 世代は 30 歳代前半、02 世代は 20 歳代後半で大きく減っている。各世代で減少期が一階層ずつずれているが、これを年齢でなく暦年でみれば、同じ時期に減少していることがわかる。すなわち、どの世代も景気拡大期にフリーター数が大幅に減っているということである。それを示すために、図の様式を変えたのが、下段である。2002 年から 2007 年にかけて、そして今回の 2012 年から 2017 年にかけて、20 歳代前半以上の年齢になっている世代はほとんどが下げている。フリーターからの離脱、すなわちパート・アルバイトから正社員に移行するには、景気拡大があつて労働力需要が高まることが非常に

重要だということがわかる。

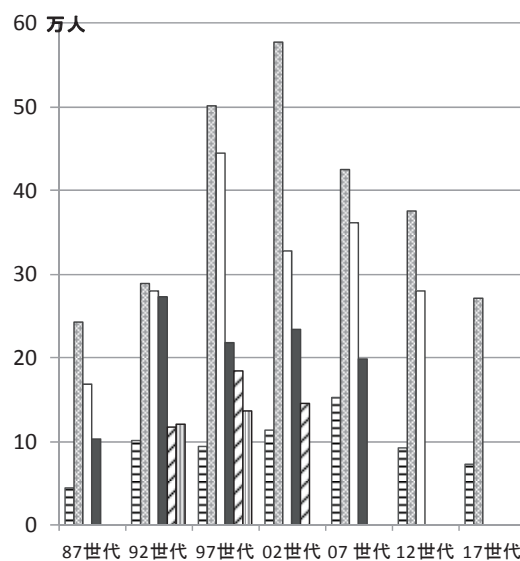
その下げの角度に注目すると、2012年から2017年の減少幅が大きいのは、2012年時に20歳代後半になっていた07世代、30歳代前半であった02世代、そして20歳代前半であった12世代である。より高い年齢でこの景気拡大期を迎えた97世代や92世代は、減少幅が小さいか、変わらない。景気拡大とともにその時の年齢が重要だということがわかる。

図表2-27 フリーター数の世代別推移（疑似コーホート）

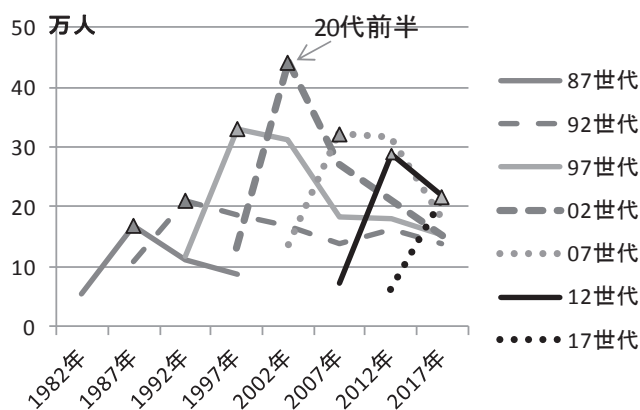
①男性



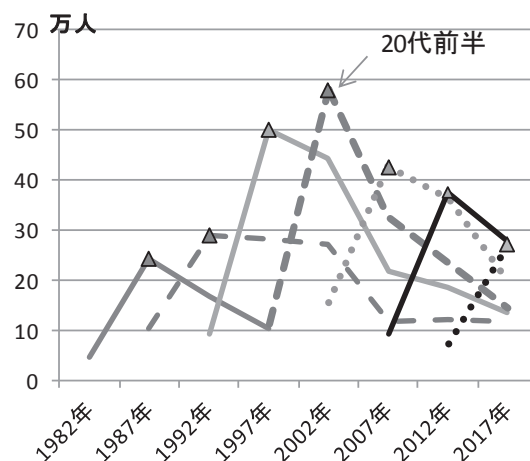
②女性



③男性



④女性



2.8 フリーターの就業継続・転職希望

次に、フリーターがそのままの就業を希望しているのか、転職を希望しているのかをみる。すでに 2.6 節において、職業キャリアとの関係から検討した調査項目であるが、フリーターという観点からも確認しておく。この調査項目は有業者に対してのものであり、該当するのはフリーターのうちでも有業者、すなわち、パート・アルバイトで働いている者ということになる。

図表 2-28 のとおり、フリーターと正社員を比べると、フリーターの方が就業継続希望者は少なく、転職や追加就業を希望する者が多い。転職希望者は、男性の 32.7%、女性の 25.7% を占めており、他の働き方を希望している者は少なくない。

図表 2-28 フリーターと正社員の就業継続・転職希望（15～34 歳、在学中を除く有業者、女性は未婚に限定）

単位：％、太字は実数(千人)

	合計(N) (千人)	(%)	この仕事を 続けたい	この仕事のほ かに別の仕 事もしたい	他の仕事に 変わりたい	仕事をすっ かりやめて しまいたい	不詳
男女計 正社員	7,015.6	100.0	76.3	8.2	12.8	2.1	0.7
フリーター	1,358.9	100.0	49.9	16.3	28.9	3.5	1.4
男性 正社員	6,442.7	100.0	76.7	8.1	12.5	2.0	0.7
フリーター	618.4	100.0	45.4	16.8	32.7	3.4	1.6
女性 正社員	572.9	100.0	71.3	9.1	16.4	2.9	0.4
フリーター	740.6	100.0	53.6	15.8	25.7	3.6	1.2

注：フリーターの定義については、図表 2-22 の注のとおり。

図表 2-29 年齢階層別フリーターの就業継続・転職希望（有業者のみ、35 歳以上は参考値）

単位：％、太字は実数(千人)

	合計(N) (千人)	(%)	この仕事を 続けたい	この仕事のほ かに別の仕 事もしたい	他の仕事に 変わりたい	仕事をすっ かりやめて しまいたい	不詳
男性 15-19歳	43.2	100.0	<u>55.0</u>	18.5	18.5	4.0	3.9
20-24歳	201.9	100.0	<u>43.8</u>	18.3	33.1	2.5	2.3
25-29歳	210.5	100.0	43.9	17.8	33.4	3.8	1.1
30-34歳	162.9	100.0	46.9	13.3	35.1	3.7	1.0
(35-39歳)	139.2	100.0	<u>54.7</u>	16.9	24.3	2.4	1.6
(40-44歳)	134.2	100.0	<u>54.2</u>	14.5	25.3	3.6	2.4
(45-49歳)	115.1	100.0	56.0	14.5	24.8	2.8	2.0
女性 15-19歳	42.2	100.0	<u>55.7</u>	18.8	22.7	2.2	0.6
20-24歳	255.1	100.0	51.4	17.5	26.0	3.7	1.4
25-29歳	260.5	100.0	53.1	14.2	27.0	4.7	1.0
30-34歳	182.7	100.0	57.2	14.9	24.3	2.5	1.2
(35-39歳)	131.4	100.0	63.4	12.6	21.2	2.1	0.7
(40-44歳)	124.4	100.0	<u>64.5</u>	12.7	17.2	3.6	1.9
(45-49歳)	109.4	100.0	63.4	12.1	20.2	2.9	1.4

注：フリーターの定義については、図表 2-22 の注のとおり。

- ・背景がグレーの数値は、2012 年調査に比べて 5%ポイント以上の減少、太字下線は 5%ポイント以上の増加を示す。45～49 歳は、2012 年調査については集計していないため、比較はできない。

図表 2-29 では、この希望状況をフリーターに限って年齢階層別にみた。男女とも転職希望者は 20 歳代に多く、特に男性で顕著である。また、女性の 20 歳代後半以降では、2.5 節でみたパート・アルバイトの転職希望率に比し、より高くなるが、これは家庭生活との関係から非典型雇用での就業継続を希望することの多い既婚女性がフリーターの定義から除かれていることからくる差異だと思われる。

2012 年調査との比較を表中に示した。すなわち、5%ポイント以上の減少があればグレーの背景、5%ポイント以上の増加があれば太字下線とした。男性の 29 歳以下と 30 歳代後半では、転職希望者が減り、就業継続希望者が増えている。女性でも 10 歳代後半や 40 歳代前半で就業継続希望者が増えた。転職希望が減る傾向は、2012 年にも確認され、景気拡大期に非正規から正規に移行しやすくなったため、調査時には比較的転職希望が弱い人がフリーターとして残ったという解釈を示したが、さらに長期の好況下にあるため、一層、転職希望がない人がフリーターであり続けているという解釈が成り立つ。また、特に今回 10 歳代後半の転職希望者が減っているが、ここには新規高卒労働市場の売り手市場状況が続いており、新たにフリーターになる 10 歳代の若者が減っていることが理由のひとつとして挙げられるだろう。

図表 2-30 はこれを学歴別に見たものである。男性では高学歴になるほど転職希望者が多く、就業継続希望者が少ない。2012 年に比べて男性の中学卒、高校卒で転職希望者が減り、就業継続希望者が増えたため、学歴差は明確になった。高学歴のフリーターには転職希望者が多いという傾向は 2012 年から変わらない。②には参考として、35～44 歳の「年齢超えフリーター」についても、学歴別別の就業継続・転職希望をみた。この年齢層でも、男性の場合は大学・大学卒の方が転職希望者は多い。女性でもやや高学歴の方が転職希望者は多いが、大きな違いではない。

図表 2-30 学歴別フリーターの就業継続・転職希望（15～34 歳、有業者のみ）

①フリーター（15～34 歳）

単位：％、太字は実数(千人)

		合計(N)		この仕事を 続けたい	この仕事のほ かに別の仕 事もしたい	他の仕事に 変わりたい	仕事をすっ かりやめてし まいたい	不詳
		(千人)	(%)					
男性	中学卒	63.5	100.0	56.3	18.3	18.8	2.9	3.7
	高校卒	301.6	100.0	51.4	15.5	28.0	3.8	1.3
	専門・短大・高専卒 ^{*1}	105.7	100.0	38.2	17.4	39.9	3.5	1.0
	大学・大学院卒 ^{*2}	139.9	100.0	33.9	18.2	44.7	2.6	0.6
女性	中学	58.2	100.0	54.9	17.1	23.2	3.5	1.3
	高校	331.8	100.0	56.8	15.2	23.2	3.7	1.1
	専門・短大・高専 ^{*1}	217.0	100.0	52.7	15.3	26.7	3.9	1.4
	大学・大学院 ^{*2}	122.8	100.0	45.4	18.4	32.9	3.1	0.2

②参考：年齢超えフリーター（35～44 歳）

単位：％、太字は実数(千人)

		合計(N)		この仕事を 続けたい	この仕事のほ かに別の仕 事もしたい	他の仕事に 変わりたい	仕事をすっ かりやめてし まいたい	不詳
		(千人)	(%)					
男性	中学卒	37.7	100.0	52.2	19.6	21.8	2.2	4.2
	高校卒	121.2	100.0	58.4	13.5	23.8	2.7	1.6
	専門・短大・高専卒 ^{*1}	54.4	100.0	53.5	17.6	23.1	4.7	1.2
	大学・大学院卒 ^{*2}	55.8	100.0	48.9	15.6	31.8	2.7	0.9
女性	中学	18.1	100.0	73.7	4.9	16.7	3.3	1.4
	高校	112.6	100.0	67.4	10.2	18.2	2.8	1.4
	専門・短大・高専 ^{*1}	88.8	100.0	58.9	17.0	20.8	2.6	0.6
	大学・大学院 ^{*2}	33.3	100.0	61.1	14.0	20.1	3.3	1.6

注：フリーターの定義については、図表 2－2 2 の注のとおり。

*1 2002 年までは短大・高専のみ、2007 年では専門学校を加え、また、2012 年調査では専門学校については、修業年限「1 年以上 2 年未満」「2 年以上 4 年未満」「4 年以上」の 3 つにカテゴリーに分けて調査されたが、「1 年以上 2 年未満」「2 年以上 4 年未満」は「短大・専門」に統合して集計した。

*2 2012 年では専門学校（4 年以上）を加えている。

次の図表 2－3 1 は、過去の調査結果を合わせて就業継続・転職希望の変化を見たものである。2007 年まで男性フリーターでは就業継続希望者より転職希望者の方が多かった。2012 年に逆転し、2017 年はさらに転職希望者が減った。女性の場合、転職希望者のこの 5 年の減少はわずかであるが、長期的には減少を続けている。転職希望者の減少傾向は、長期的趨勢である。

図表 2－3 1 フリーターの就業継続・転職希望の推移（有業者のみ）

単位：％

		この仕事を 続けたい	この仕事のほ かに別の仕 事もしたい	他の仕事に 変わりたい	仕事をすっ かりやめてし まいたい
男性フ リーター	1997年	37.0	13.3	47.0	2.7
	2002年	36.5	14.2	46.1	2.1
	2007年	40.1	13.2	43.3	2.0
	2012年	41.4	15.7	38.5	2.8
	2017年	45.4	16.8	32.7	3.4
女性フ リーター	1997年	48.5	13.9	35.5	3.0
	2002年	50.5	14.2	32.4	2.1
	2007年	53.1	13.9	29.8	1.0
	2012年	55.0	15.2	26.4	2.5
	2017年	53.6	15.8	25.7	3.6

注：2012 年までは労働政策研究・研修機構（2014）による。

転職希望者にはその主な理由を問う質問があるので、ここから転職希望の正社員とフリーターの場合の理由の違いを検討する。図表 2－3 2 がその結果だが、正社員に比べて、フリーターの場合は、「一時的についた仕事だから」という者が圧倒的に多い。次いで大きな理由となっている「収入が少ない」は正社員の転職希望理由とも共通するものである。

図表 2-3-2 転職希望のフリーターと正社員の転職希望理由（15～34 歳、在学中を除く有業者、女性は未婚に限定）

単位：％、太字は実数(千人)

	合計(千人)	一時的についた仕事だから	収入が少ない	事業不振や先行き不安	定年又は雇用契約の満了に備えて	時間的・肉体的に負担が大きい	知識や技能を生かしたい	余暇を増やしたい	家事の都合	その他	不詳
男女 正社員	897.6	3.0	30.5	11.4	0.1	28.8	7.8	4.8	1.0	12.4	0.3
計 フリーター	393.0	36.6	31.1	4.3	0.6	8.4	6.9	1.2	0.2	10.3	0.3
男性 正社員	803.9	3.1	31.8	12.0	0.1	28.1	8.0	4.6	0.9	11.1	0.3
フリーター	202.3	42.3	30.0	3.8	0.7	5.8	6.5	1.4	0.1	9.1	0.3
女性 正社員	93.7	2.3	19.8	6.3	0.3	34.4	6.1	5.8	1.8	23.1	0.0
フリーター	190.7	30.6	32.3	4.9	0.5	11.1	7.3	1.1	0.4	11.6	0.4

注：フリーターの定義については、図表 2-2-2 の注のとおり。

これをフリーターに限って年齢階層別に見たのが図表 2-3-3 である。若年層ほど「一時的についた仕事だから」という理由が多く、年齢が高いほど「収入が少ない」という理由が多い。男性では 30 歳代以上では「収入が少ない」という理由を挙げる人が最も多くなっている。女性では 25 歳以上で逆転し、40～44 歳層では半数以上に達している。また、年齢の高い層では「時間的・肉体的に負担が大きい」を挙げる者も多くなっている。

「一時的についた仕事だから」という理由は、有期雇用のため転職せざるを得ないという意味と、キャリア探索の過程として選んだ働き方という意味の 2 つの解釈が可能であるが、若年層ではキャリア探索的な側面も強いと思われる。年長層で収入や安定を求める傾向が強いのは、やはり自らの仕事で生活を支える必要性の高まりがあるからだろう。

図表 2-3-3 年齢階層別転職希望のフリーターの転職希望理由（35 歳以上は参考値）

単位：％、太字は実数(千人)

	合計(千人、N)	一時的についた仕事だから	収入が少ない	事業不振や先行き不安	定年又は雇用契約の満了に備えて	時間的・肉体的に負担が大きい	知識や技能を生かしたい	余暇を増やしたい	家事の都合	その他	不詳
15-19歳	8.0	66.6	11.5	1.5	0.0	4.3	8.6	0.0	0.0	7.6	0.0
20-24歳	66.8	46.4	24.8	3.4	1.7	3.1	7.6	3.3	0.3	9.2	0.1
25-29歳	70.3	43.5	31.2	4.0	0.2	6.1	4.8	0.7	0.0	9.5	0.0
30-34歳	57.2	32.8	37.4	4.2	0.2	8.8	7.1	0.2	0.0	8.6	0.8
(35-39歳)	33.9	28.9	38.6	6.2	0.3	9.4	5.6	0.9	0.2	9.2	0.6
(40-44歳)	33.9	31.4	39.4	6.3	0.8	9.7	3.8	0.2	0.3	8.2	0.0
(45-49歳)	28.5	23.1	45.4	6.5	0.8	11.9	6.1	0.2	0.5	5.4	0.0
15-19歳	9.6	52.9	21.9	5.0	2.0	6.8	1.0	0.7	0.0	9.2	0.5
20-24歳	66.5	35.8	28.8	4.6	0.3	11.2	8.0	1.2	0.1	9.7	0.4
25-29歳	70.3	27.9	34.0	2.9	0.6	12.3	8.1	1.3	0.6	12.1	0.2
30-34歳	44.4	22.0	37.0	8.5	0.3	9.9	6.1	0.7	0.6	14.2	0.7
(35-39歳)	27.9	19.0	44.5	5.9	0.0	13.2	4.2	1.9	1.6	9.6	0.0
(40-44歳)	21.4	9.6	51.6	3.8	0.7	19.6	2.6	1.4	0.4	10.3	0.0
(45-49歳)	22.1	15.0	38.4	6.2	0.2	20.6	2.3	0.3	5.3	10.2	1.5

注：フリーターの定義については、図表 2-2-2 の注のとおり。

学歴別には（図表 2-3-4）、「一時的についた仕事だから」という理由を挙げるのは、男

性の場合は高学歴層ほど多く、女性では大学・大学院卒が多く、他は変わらない。「収入が少ない」は男性では低学歴層の方がこの理由を選ぶ者が多い傾向にある。学歴は親の家計状況に規定されるところが大きい、それがまた、フリーター離脱希望理由の違いに表れているのではないかと推測される。

②の35歳以上の場合を見ると、男女とも「一時的についた仕事だから」はより学歴の低い層で多く挙げられ、「収入が少ない」はむしろ学歴の高い方で多く挙げられている。34歳以下とは逆の傾向である。探索的な意味でアルバイトに就く年齢ではなくなり、「一時的についた仕事だから」という転職理由は、有期雇用のため転職せざるを得ないという意味を増しているのだと思われる。

図表2-34 学歴別転職希望のフリーターの転職希望理由

①フリーター（15～34歳）

単位：％、太字は実数(千人)

	合計(千人)	一時的についた仕事だから	収入が少ない	事業不振や先行き不安	定年又は雇用契約の満了に備えて	時間的・肉体的に負担が大きい	知識や技能を生かしたい	余暇を増やしたい	家事の都合	その他	不詳
男性											
中学	12.0	39.8	37.8	4.1	0.0	7.1	1.9	0.0	0.0	9.2	0.0
高校	84.4	38.8	33.8	4.7	0.2	7.2	6.4	0.3	0.0	8.4	0.2
専門・短大・高専 ^{*1}	42.1	41.3	31.1	2.9	1.5	5.9	6.3	3.7	0.5	6.7	0.0
大学・大学院 ^{*2}	62.6	49.1	21.6	3.0	1.0	3.7	7.9	1.6	0.0	11.7	0.5
女性											
中学	13.5	27.2	28.3	11.9	0.0	14.7	2.0	0.0	0.0	15.6	0.4
高校	77.1	27.9	35.0	5.2	0.4	14.1	3.8	1.2	0.2	11.8	0.4
専門・短大・高専 ^{*1}	57.9	27.9	33.2	5.5	0.2	9.1	9.8	1.7	0.1	12.4	0.0
大学・大学院 ^{*2}	40.3	40.3	28.1	1.2	1.2	7.7	12.3	0.4	1.2	7.0	0.6

②参考：年齢超えフリーター（35～44歳）

単位：％、太字は実数(千人)

	合計(千人)	一時的についた仕事だから	収入が少ない	事業不振や先行き不安	定年又は雇用契約の満了に備えて	時間的・肉体的に負担が大きい	知識や技能を生かしたい	余暇を増やしたい	家事の都合	その他	不詳
男性											
中学	8.2	33.4	32.8	4.4	0.0	10.6	8.2	2.2	0.9	7.4	0.0
高校	28.8	34.9	34.9	6.4	1.3	10.2	1.9	0.6	0.4	9.5	0.0
専門・短大・高専 ^{*1}	12.6	20.3	40.3	7.7	0.0	12.4	6.8	0.0	0.0	12.4	0.0
大学・大学院 ^{*2}	17.7	28.7	46.1	5.9	0.0	6.2	6.2	0.3	0.0	5.6	1.1
女性											
中学	3.0	30.7	19.8	12.4	0.0	9.0	0.0	3.4	0.0	24.7	0.0
高校	20.5	13.0	50.3	5.4	0.7	14.3	1.3	0.6	2.6	11.6	0.0
専門・短大・高専 ^{*1}	18.5	13.0	50.4	1.9	0.0	18.9	4.9	3.3	0.0	7.6	0.0
大学・大学院 ^{*2}	6.7	17.4	47.6	9.3	0.0	14.4	5.9	0.0	0.0	5.4	0.0

注：フリーターの定義については、図表2-22の注のとおり。

*1 2002年までは短大・高専のみ、2007年では専門学校を加え、また、2012年調査では専門学校については、修業年限「1年以上2年未満」「2年以上4年未満」「4年以上」の3つにカテゴリーに分けて調査されたが、「1年以上2年未満」「2年以上4年未満」は「短大・専門」に統合して集計した。

*2 2012年では専門学校（4年以上）を加えている。

次に、転職を希望している場合、どのような就業形態で働くことを望んでいるのかをみる。図表 2-35 にみるとおり、転職希望のフリーター男性の 8 割弱、女性の 7 割弱が正社員を望んでいる。35 歳以上では少し割合は下がるが、多くが望んでいるのは正社員である。女性の場合は年齢が高くなるとパート・アルバイト等の非典型雇用を希望する人が増えている。また、男性の 40 歳代前半では「自分で事業を起こしたい」という希望も 1 割を超える。

図表 2-35 年齢階層別転職希望フリーターの希望する就業形態

単位：％、太字は実数（千人）

		合計(N)		正社員	パート・アルバイト、契約社員、派遣社員	自分で事業を起こしたい	家業を継ぐ、内職、その他	不詳
		(千人)	(%)					
男性	15-19歳	8.0	100.0	65.5	13.3	9.4	6.6	5.3
	20-24歳	66.8	100.0	75.6	8.3	1.8	13.1	1.2
	25-29歳	70.3	100.0	80.3	6.7	4.0	7.5	1.5
	30-34歳	57.2	100.0	77.3	6.9	8.7	6.7	0.3
	15-34歳計	202.3	100.0	77.3	7.6	4.8	9.1	1.2
	(35-39歳)	33.9	100.0	72.6	9.6	5.9	10.0	1.8
	(40-44歳)	33.9	100.0	72.7	7.7	12.1	7.2	0.3
	(45-49歳)	28.5	100.0	71.7	12.7	4.8	10.2	0.5
	15-19歳	9.6	100.0	76.6	13.4	2.7	6.8	0.5
	20-24歳	66.5	100.0	72.3	20.6	2.0	3.2	1.9
女性	25-29歳	70.3	100.0	64.0	25.4	3.9	6.4	0.4
	30-34歳	44.4	100.0	60.8	24.1	2.2	9.5	3.5
	15-34歳計	190.7	100.0	66.8	22.8	2.8	6.0	1.6
	(35-39歳)	27.9	100.0	67.3	22.3	5.2	4.9	0.3
	(40-44歳)	21.4	100.0	58.0	28.0	2.8	10.0	1.2
	(45-49歳)	22.1	100.0	52.5	29.9	1.3	7.3	8.8

これを学歴別にみると（図表 2-36）、男女とも学歴が高い層で正社員志向が強いことがわかる。さらに②の 35 歳以降についてみると、大学・大学院卒では男女とも「自分で事業を起こしたい」が増え、一方中学卒男性ではパート・アルバイト希望者が増え、学歴による希望の違いが、よりはっきりしたものになっている。

図表 2-36 学歴別転職希望フリーターの希望する就業形態

①フリーター（15～34 歳）

単位：％、太字は実数(千人)

		合計(N)		正社員	パート・アルバイト、契約社員、派遣社員	自分で事業を起こしたい	家業を継ぐ、内職、その他	不詳
		(千人)	(%)					
男性	中学卒	12.0	100.0	65.0	11.0	1.0	14.4	8.5
	高校卒	84.4	100.0	76.0	7.9	4.9	10.1	1.1
	専門・短大・高専卒	42.1	100.0	75.5	9.3	4.9	9.5	0.8
	大学・大学院卒	62.6	100.0	82.8	4.8	5.5	6.7	0.2
女性	中学卒	13.5	100.0	56.0	39.8	1.4	2.4	0.4
	高校卒	77.1	100.0	66.8	22.7	2.3	6.9	1.3
	専門・短大・高専卒	57.9	100.0	64.3	25.3	4.1	4.6	1.7
	大学・大学院卒	40.3	100.0	76.6	12.9	2.5	5.4	2.7

②参考：年齢超えフリーター（35～44 歳）

単位：％、太字は実数(千人)

	合計(N)		正社員	パート・アルバイト、 契約社員、派遣社員	自分で事業 を起こしたい	家業を継ぐ、 内職、その他	不詳
	(千人)	(%)					
男性	中学卒	8.2 100.0	60.6	23.6	5.5	9.5	0.8
	高校卒	28.8 100.0	75.0	6.2	6.7	10.8	1.3
	専門・短大・高専卒	12.6 100.0	73.3	7.1	8.0	11.1	0.5
	大学・大学院卒	17.7 100.0	73.4	7.1	15.3	3.1	1.1
女性	中学卒	3.0 100.0	66.7	26.1	1.8	5.5	0.0
	高校卒	20.5 100.0	54.7	33.1	1.5	10.2	0.6
	専門・短大・高専卒	18.5 100.0	73.5	17.9	5.3	3.2	0.0
	大学・大学院卒	6.7 100.0	62.7	17.7	10.6	6.7	2.3

2.9 非典型雇用から正社員への移行

この節では、非典型雇用から正社員への移行がどこでどの程度起きているのかを把握し、さらにどのような人が正社員へ移行しているのか、移行者の特徴を明らかにする。これまでの本研究で分析対象としてきた 35 歳未満の若者ばかりでなく、現下の好況の中にあっても、取り残された世代として政策的関心を集めている「就職氷河期世代」（35～44 歳）の非典型雇用者についても合わせて取り上げる。

なお、本調査で把握できる非典型雇用から正社員への移行は、企業間移動をした場合のみである。企業間移動を伴わない場合、すなわち、企業内で例えば契約社員から正社員に登用されたりした場合は把握されない。その点では限定的な検討である¹²。

さて、最初に分析対象を限定する。この調査の特徴として、現職と前職との間の移動だけが雇用形態の変化とその時期を把握できる。すなわち複数回企業間移動がある場合には最後の移動のみが把握されている。あまり古くまでさかのぼって移動を捉えても、把握しているものは全体の移動の一部にとどまる。そこでここで分析の対象とするのは、過去 1 年間に離職した者とする。

図表 2-37 は、2016 年 10 月から調査時点である 2017 年 10 月 1 日までの過去 1 年間に離職した者（15～44 歳、非在学）の前職雇用形態別に調査時点現在の状況を見たものである。観測された離職者は 29,916 名（実測値）、このうち現在は正社員である者は 33.8%、現在は無業である者（無業で家事、無業で通学、無業でその他）は 29.0%を占める。なお、2012 年調査で同様に把握した過去 1 年間の離職者数は 24,694 人であり、今回は 5,222 人（21.1%）増加している。また、その現職については、正社員割合が 10.1%ポイント増加し、無業者割合は 12.5%ポイント減少している。移動が活発になり、かつ正社員に多くが採用されている。

さて、ここでの「非典型雇用からの移行」の分析対象とするのは、非典型雇用（パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託、その他）の職を辞した 15,705 人である。

¹² 労働政策研究・研修機構（2009、2013）では、企業内での登用を含む非典型雇用から正社員への移行を検討し、正社員への移行全体の中でおおよそ 2～3 割が内部登用であると推測している。

図表２－３７ 過去１年間に離職した者の前職就業形態別現在の状況（2017年10月時点；15-44歳、在学中は除く、実測値）

単位：％、太字は実数

前 職	現 在 の 状 況														
	合計 (人)	正規の 職員・ 従業員	パート	アルバ イト	派遣 社員	契約 社員	嘱託	その他 雇用	会社な どの役 員	自営	自営手 伝い・内 職	無業 家事	無業 通学	無業そ の他	不詳
正規の職員・従業員	13,261	49.5	6.8	4.3	3.4	5.4	0.8	0.9	0.8	2.4	0.5	12.9	0.5	11.8	0.1
パート	6,341	12.7	37.2	3.3	3.5	3.6	1.0	0.8	0.2	1.1	0.6	29.6	0.2	6.0	0.1
アルバイト	4,029	26.8	8.8	19.5	4.2	5.1	0.9	0.8	0.2	1.1	0.5	16.5	0.5	15.0	0.0
労働者派遣業の派遣社員	1,979	20.0	9.0	4.1	29.0	7.0	0.7	1.2	0.3	0.5	0.3	16.5	0.2	11.1	0.1
契約社員	2,377	30.5	7.7	4.6	5.7	18.6	1.3	1.0	0.4	1.3	0.6	15.1	0.8	12.3	0.0
嘱託	397	30.5	11.3	4.3	2.8	6.5	12.1	2.8	0.3	1.5	0.3	21.9	0.3	5.5	0.0
その他	582	27.7	8.2	3.8	2.9	5.3	3.1	11.3	0.7	4.0	0.5	16.8	0.5	15.1	0.0
会社などの役員	87	36.8	8.0	3.4	2.3	1.1	0.0	0.0	9.2	12.6	0.0	11.5	1.1	12.6	1.1
自営業主で雇人あり	87	37.9	8.0	2.3	5.7	4.6	0.0	0.0	5.7	9.2	0.0	14.9	0.0	11.5	0.0
自営業主で雇人なし	291	29.9	9.3	3.8	2.7	4.8	0.0	2.1	2.4	11.3	1.4	17.9	0.0	14.4	0.0
自営業の手伝い	165	20.0	17.0	7.9	2.4	9.7	0.6	1.2	1.8	6.1	0.6	22.4	1.2	9.1	0.0
内職	58	1.7	53.4	3.4	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	25.9	0.0	8.6	1.7
不詳	262	34.0	17.9	6.5	7.6	1.5	1.9	1.1	1.9	1.9	1.1	8.4	0.0	9.5	1.5
合計	29,916	33.8	14.1	6.2	5.4	6.2	1.1	1.1	0.6	1.9	0.5	17.6	0.5	10.9	0.1

注：背景がグレーの数値は、2012年調査に比べて5%ポイント以上の減少、太字下線は5%ポイント以上の増加を示す。

ウエイトバック前の実測値を用いた。

図表２－３８は、この15,705人の調査時点現在の状況である。正社員になっている者は20.9%で、無業の者が32.3%、その約半数が求職活動をしている。非典型雇用離職者は、性別には女性が4分の3と多いのだが、正社員移行率は男性のほうが35.0%と高く、女性は16.0%にとどまる。2012年の正社員移行率は男女計14.9%（男性25.7%、女性10.7%）であり、今回は男女とも大幅に高まっている。2011年10月からの1年間は、大震災後の混乱の残る時期で景気も良くなかったため、正社員への移行率が特に低かった可能性もあるので、2007年の調査データも掲載した。2007年の正社員移行率は16.1%で、2012年とあまり変わらない水準である。やはり今回調査では、非典型雇用から正社員への移行は格段に増えたといえる。

図表２－３８ 過去１年間に非典型雇用から離職した者の移行状況（15～44歳、在学中を除く、実測値）

単位：％、太字は実数

	2017年調査				2012年 調査	2007年 調査
	男女計 (人)	(%)	うち男性	うち女性	男女計	男女計
非典型雇用からの離職者合計(N)	15,705		4,035	11,670	14,129	15,424
%		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
正規の職員・従業員へ	3,286	20.9	35.0	16.0	14.9	16.1
非典型雇用（パート、アルバイト、派遣、契約、嘱託、その他）へ	7,018	44.7	35.2	48.0	40.5	40.2
自営・経営（役員、自営業主、自営手伝い、内職）へ	322	2.1	2.9	1.8	1.5	1.4
無業（求職者）へ	2,493	15.9	18.7	14.9	25.8	25.0
無業（白書定義無業）へ	415	2.6	5.8	1.6	2.7	2.8
無業（独身家事従事）へ	234	1.5	1.2	1.6	1.3	1.2
無業（専業主婦、その他）へ	1,937	12.3	1.1	16.2	13.2	13.2

また、図表2-39には、今回調査について15～34歳層と35～44歳層に分けたときの状況を示した。15～34歳層に比べて、35～44歳層では男女とも正社員移行率は低く、非典型雇用で再就職している者が多い。また求職者の割合もやや高い。35～44歳層の方が正社員移行は困難であることが窺える。また、35～44歳の男性では「自営・経営」が若干多い。年齢越えフリーターの「自分で事業を起こしたい」という希望の実現とみることもできよう。

図表2-39 過去1年間に非典型雇用から離職した者の移行状況(15～44歳、在学中を除く、実測値)

単位：％、太字は実数

	2017年							
	15～34歳				35～44歳			
	男女計 (人)	(%)	男性	女性	男女計 (人)	(%)	男性	女性
非典型雇用からの離職者合計(N)	8,991		2,843	6,148	6,714		1,192	5,522
%		100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0
正規の職員・従業員へ	2,242	24.9	37.8	19.0	1,044	15.5	28.4	12.8
非典型雇用へ	3,612	40.2	34.0	43.0	3,406	50.7	38.0	53.5
自営・経営へ	164	1.8	2.1	1.7	158	2.4	4.8	1.8
無業(求職者)へ	1,420	15.8	18.2	14.7	1,073	16.0	20.1	15.1
無業(白書定義無業)へ	290	3.2	5.9	2.0	125	1.9	5.6	1.1
無業(独身家事従事)へ	163	1.8	1.3	2.1	71	1.1	1.2	1.0
無業(専業主婦、その他)へ	1,100	12.2	0.8	17.5	837	12.5	1.9	14.7

非典型雇用から正社員に変わった場合、どのような職種、産業で採用されているのか。非典型雇用である前職との関係はどの程度あるのか。次の図表2-40は職業と産業について、非典型雇用である前職のそれとの関係を整理したものである。

職業については、前職と同種の職種で正社員になっていることが多いのは、「専門的・技術的職業」、「事務職」、「生産工程従事者」である。また、前職が他の職種でも入職している人が多い職種もある。これはおそらく未経験者でも採用されることが多い職種ということであろうが、男性では「生産工程従事者」と「建設・採掘・運搬・清掃」の仕事、女性では「事務」や「サービス職業従事者」である。

産業についても同じ産業で正社員になっている者が多い産業があり、これには、「医療・福祉」、「製造業」、「教育・学習支援」、「建設業」などがある。他産業出身者でも採用されることが多い産業は、「医療・福祉」、「製造業」、「卸売・小売」である。

図表 2-40 過去 1 年間に非典型雇用から正社員への移行した者の前職と現職の関係
(15～44 歳、在学中を除く、実側値)

①職業

単位：％、太字は実数

前職職種		現在の職種										
		合計 (人)	専門的・ 技術的 職業従 事者	事務従 事者	販売従 事者	サービス 職業従 事者	保安職 業従事 者	農林漁 業従事 者	生産工 程従事 者	輸送・機 械運転 従事者	建設・採 掘・運 搬・清掃	管理的 職業・分 類不能 職業
男 女 計	専門的・技術的職業従事者	377	67.6	12.7	4.5	6.4	0.3	0.3	5.3	0.3	2.4	0.3
	事務従事者	663	10.4	60.6	8.3	7.7	1.8	0.5	5.7	0.9	3.5	0.6
	販売従事者	555	8.6	22.3	25.8	13.7	2.2	1.6	15.0	2.5	7.7	0.5
	サービス職業従事者	664	17.0	20.5	13.7	30.1	1.7	1.4	9.2	1.1	4.8	0.6
	保安職業従事者	28	3.6	10.7	10.7	10.7	28.6	0.0	21.4	7.1	7.1	0.0
	農林漁業従事者	26	3.8	11.5	15.4	0.0	0.0	23.1	26.9	11.5	7.7	0.0
	生産工程従事者	434	3.7	9.9	8.1	11.5	2.1	0.5	43.3	4.8	14.7	1.4
	輸送・機械運転従事者	45	6.7	6.7	2.2	4.4	0.0	6.7	15.6	37.8	17.8	2.2
	建設・採掘・運搬・清掃	288	4.9	11.1	11.8	10.1	2.4	1.4	23.6	7.6	26.7	0.3
	管理的職業・分類不能職業	206	9.2	12.6	9.2	14.6	0.0	1.0	14.1	2.9	15.0	21.4
合計	3,286	16.4	25.0	12.2	14.2	1.8	1.2	15.4	3.0	8.9	1.9	
男 性	専門的・技術的職業従事者	135	60.7	10.4	5.9	5.9	0.7	0.0	8.9	0.7	5.9	0.7
	事務従事者	133	17.3	39.8	9.0	3.8	6.8	1.5	6.8	3.0	11.3	0.8
	販売従事者	239	5.0	10.9	25.9	8.8	4.6	2.5	21.8	4.6	15.1	0.8
	サービス職業従事者	237	12.7	13.5	12.2	25.7	3.0	2.5	15.2	2.5	12.2	0.4
	保安職業従事者	23	4.3	8.7	13.0	8.7	26.1	0.0	26.1	4.3	8.7	0.0
	農林漁業従事者	20	5.0	5.0	10.0	0.0	0.0	25.0	30.0	15.0	10.0	0.0
	生産工程従事者	277	2.9	6.5	6.5	9.0	2.9	0.4	46.2	6.5	17.7	1.4
	輸送・機械運転従事者	37	2.7	2.7	2.7	5.4	0.0	8.1	18.9	37.8	21.6	0.0
	建設・採掘・運搬・清掃	207	2.9	5.3	9.2	7.7	2.9	1.0	27.5	10.1	32.9	0.5
	管理的職業・分類不能職業	106	9.4	2.8	6.6	6.6	0.0	1.9	18.9	4.7	25.5	23.6
合計	1414	12.3	11.4	11.4	10.4	3.4	1.9	23.6	5.9	17.3	2.5	
女 性	専門的・技術的職業従事者	242	71.5	14.0	3.7	6.6	0.0	0.4	3.3	0.0	0.4	0.0
	事務従事者	530	8.7	65.8	8.1	8.7	0.6	0.2	5.5	0.4	1.5	0.6
	販売従事者	316	11.4	31.0	25.6	17.4	0.3	0.9	9.8	0.9	2.2	0.3
	サービス職業従事者	427	19.4	24.4	14.5	32.6	0.9	0.7	5.9	0.2	0.7	0.7
	生産工程従事者	157	5.1	15.9	10.8	15.9	0.6	0.6	38.2	1.9	9.6	1.3
	建設・採掘・運搬・清掃	81	9.9	25.9	18.5	16.0	1.2	2.5	13.6	1.2	11.1	0.0
	管理的職業・分類不能職業	100	9.0	23.0	12.0	23.0	0.0	0.0	9.0	1.0	4.0	19.0
合計	1,872	19.5	35.2	12.9	17.0	0.6	0.6	9.3	0.8	2.5	1.5	

②産業

単位：％、太字は実数

前職産業	合計 (人)	現職産業													
		農林漁 業・鉱 業	建設業	製造業	情報通 信業	運輸・ 郵便業	卸売・ 小売業	金融・ 保険・ 不動産 業	学術研 究・専 門サー ビス業	宿泊・ 飲食サ ービス 業	生活 サービ ス・娯 楽業	教育、 学習支 援業	医療、 福祉	複合・ その他 サービ ス業	公務、 公益業
農林漁業・鉱業	30	16.7	6.7	23.3	0.0	13.3	13.3	3.3	3.3	0.0	3.3	0.0	10.0	6.7	0.0
建設業	95	1.1	36.8	15.8	0.0	8.4	6.3	7.4	4.2	4.2	4.2	1.1	4.2	5.3	1.1
製造業	455	1.3	9.0	41.5	1.8	5.1	9.7	3.5	2.4	2.0	2.9	0.7	7.7	10.8	0.7
情報通信業	64	0.0	6.3	12.5	26.6	1.6	12.5	3.1	10.9	1.6	1.6	0.0	7.8	14.1	1.6
運輸・郵便業	124	1.6	8.1	21.8	1.6	23.4	12.9	3.2	5.6	2.4	0.0	1.6	7.3	8.1	1.6
卸売・小売業	694	2.2	6.8	15.3	2.6	6.1	24.4	6.9	3.2	3.6	5.2	1.4	13.0	7.5	1.6
金融・保険・不動産業	78	1.3	5.1	9.0	2.6	9.0	10.3	20.5	2.6	5.1	5.1	6.4	9.0	11.5	2.6
学術研究・専門サービス業	72	0.0	5.6	19.4	5.6	0.0	6.9	5.6	25.0	1.4	1.4	11.1	8.3	8.3	1.4
宿泊・飲食サービス業	407	1.5	6.1	10.6	4.4	2.5	12.0	7.6	1.7	12.8	4.4	4.4	21.1	6.9	3.2
生活サービス・娯楽業	147	0.7	6.8	9.5	6.1	5.4	17.0	12.2	1.4	2.7	11.6	1.4	12.9	8.2	4.1
教育、学習支援業	180	1.7	2.2	6.7	2.8	0.6	5.6	5.6	3.3	2.8	2.2	40.0	15.6	3.3	7.8
医療、福祉	405	0.5	2.5	4.0	0.5	0.5	4.0	5.2	0.5	1.0	1.0	4.2	71.1	2.7	1.7
複合サービス業・サービス業	186	1.6	8.6	14.5	3.2	3.8	10.8	6.5	3.2	3.2	3.8	2.7	15.1	14.5	6.5
公務、公益業	117	0.0	6.0	10.3	0.0	5.1	8.5	5.1	5.1	2.6	1.7	6.0	16.2	7.7	25.6
合計	3,286	1.5	7.3	16.0	3.0	4.8	12.5	6.3	3.2	3.9	3.6	4.6	20.3	7.8	3.2

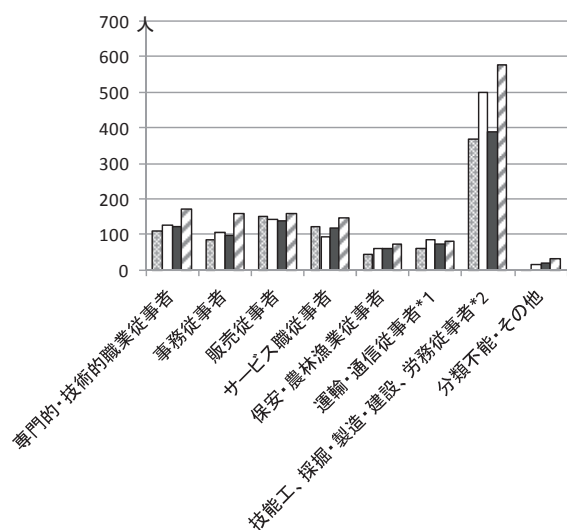
注：対象数の少ない職種は掲載を省いた。分類不能の産業については掲載を省いた。

・背景がグレーの数値は、2012年調査時に比べて5%ポイント以上の減少、太字下線は5%ポイント以上の増加を示す。

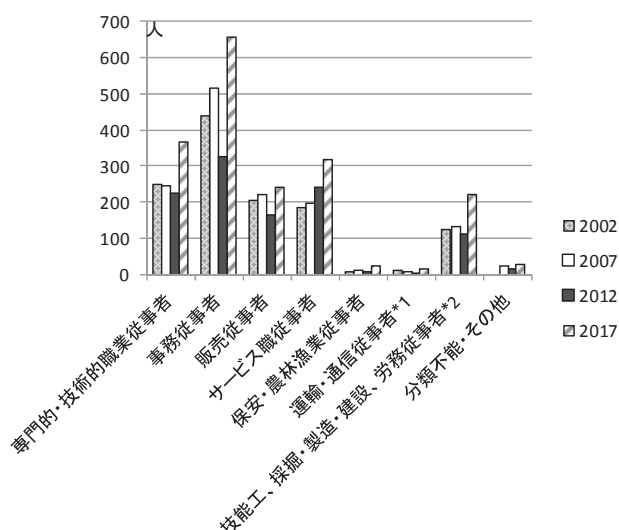
非典型雇用離職者が正社員として採用された実績について、過去4回の調査結果をつなげてみたのが次の図表2-41、図表2-42である。今回調査は、これまでのいずれの時点よりも正社員移行者が多いが、最も多くの採用実績のある職業は一貫して変わらず、男性では「技能工・採掘・製造・建設、労務従事者」、女性では「事務」である。いずれも、2012年にいったん減少しているが、今回は大幅に増えた（図表2-41）。

図表2-41 過去1年間に非典型雇用から正社員への移行した者の現職職種(大分類;15~44歳、在学中を除く、実測値)

①男性

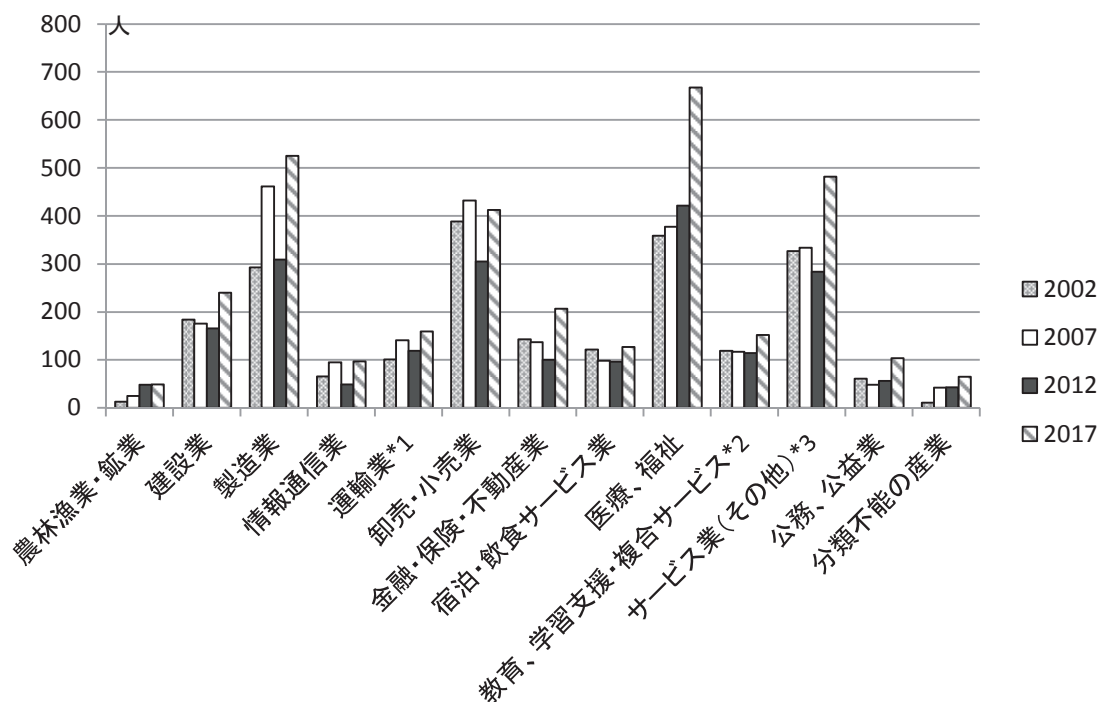


②女性



注：*1 2012年以降は運輸・機械運転従事者 *2 2012年以降は生産工程従事者、建設・採掘、運搬・清掃。

図表 2-4-2 過去 1 年間に非典型雇用から正社員への移行した者の現職産業(大分類:15~44 歳、在学中を除く、実測値)



注：*1 2012 年以降は運輸・郵便業
 *2 2012 年以降は教育・学習支援業
 *3 2012 年以降は複合サービスを含む。

産業別には、医療・福祉が最も多くの非典型雇用離職者を正社員として採用している産業である。2012 年も同様だったが、今回は大幅に採用者を増やした。この他、製造業、サービス業（その他）、卸売・小売業での採用が多い。これらの産業が非典型雇用離職者を比較的多く採用する産業であることは変わらない（図表 2-4-2）。

なお、次の図表 2-4-3 には、採用された職業と就職先産業について、小分類ベースで記載の多かったものから順に、それぞれ 25 件ずつ示した。非典型雇用者が正社員採用されやすい職種や産業について、より具体的にイメージすることができよう。職業では、一般事務職、販売店員、総合事務職や介護職員などが多く、2012 年に上位にあった職業と順位は前後しているものの、変わらない。産業では、建設業、老人福祉・介護事業、病院、児童福祉事業などとなっており、これも上位 3 つは順位も 2012 年と同じである。20 位あたりから下位では、職業、産業とも、若干の入れ替えがあった。産業での警備業、職業での警備員など、最近のセキュリティを重視する社会への変化を反映して増えているのではないと思われる。やはり正社員としての働き口は、労働力需要側の要因に規定されるところが大きい¹³。

¹³ 本分析は、正社員として採用数の多寡のみから職業、産業の特徴を見るにとどまる。「採用されやすさ」といっても、採用者全体に占める非典型雇用離職者の割合が高いという意味合いはない。

図表 2-43 過去 1 年間に非典型雇用から正社員への移行した者において多い現職職業と産業（小分類上位 25 職種：15～44 歳、在学中を除く、実測値）

①職業

②産業

順位	男女計 (人)	男(人)	女(人)	順位	男女計 (人)	男(人)	女(人)
1 位	247	61	186	1 位	240	153	87
2 位	151	53	98	2 位	166	45	121
3 位	150	13	137	3 位	142	28	114
4 位	141	46	95	4 位	115	12	103
5 位	130	26	104	5 位	114	7	107
5 位	130	17	113	6 位	112	82	30
7 位	109	10	99	7 位	109	42	67
8 位	87	40	47	8 位	93	5	88
9 位	83	5	78	9 位	65	31	34
10 位	81	55	26	10 位	58	32	26
11 位	75	64	11	11 位	55	38	17
12 位	71	42	29	12 位	53	17	36
13 位	67	4	63	13 位	51	30	21
14 位	61	33	28	14 位	50	33	17
15 位	58	17	41	15 位	47	14	33
16 位	48	40	8	16 位	44	32	12
17 位	45	15	30	17 位	44	7	37
18 位	42	14	28	18 位	43	2	41
19 位	36	4	32	19 位	41	14	27
19 位	36	16	20	20 位	40	20	20
21 位	34	24	10	21 位	40	29	11
22 位	33	26	7	22 位	37	18	19
23 位	32	1	31	23 位	37	27	10
24 位	31	28	3	24 位	33	17	16
25 位	30	26	4	25 位	32	22	10
25 位	30	17	13				

注：太字で背景着色は 2012 年には 25 位以内に入っていなかった職業、産業。

次に、どのような人が正社員に移行しやすいのかを検討する。まず、影響が考えられる諸要因との関係を見る。

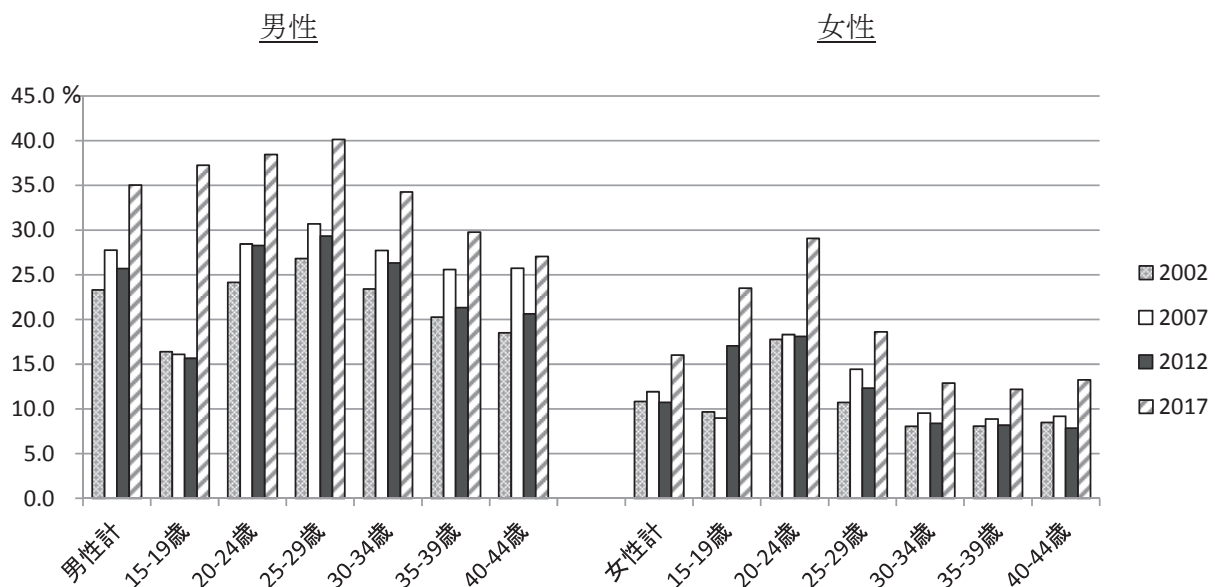
最初の図表 2-44 は性別、年齢との関係である。図で経年的な傾向を含めてみると、男性では 2012 年に 30 歳代後半以降を中心に移行率は低下したが、今回はすべての年齢層で上昇した。特に 10 歳代後半の上昇幅は大きい、対象数のごく少ないことからくる偏りも考えられる。女性も全ての年齢層で上昇した。女性で特に増加幅が大きいのは 20 歳代前半層である。

図表 2-45 は、この他の、本調査から得られる正社員への移行に関連する可能性のある諸変数との関係である。まず、基本的な情報として、非典型雇用である前職の雇用形態(呼称)、そして①個人の側の正社員への移行意志に影響するであろう変数として、1 年前における就業の位置づけ（主な仕事か、家事や通学の傍らの仕事か、など）、婚姻状況、及び世帯の中での本人の続き柄（世帯主であるか、世帯主の配偶者であるか、あるいは世帯の中で子という立場なのか、など）、また、②労働力需要の強さに関係するであろう変数として、地域、学歴（採用条件として働く可能性は高い）、前職の産業・職業（前職経験が評価される可能性は高い）を取り上げた。

図表 2-4-4 過去 1 年間に非典型雇用から離職した者の性・年齢階層別正社員移行率（15～44 歳、在学中を除く、実測値）

単位：％、太字は実数

	2017年調査		2012年調査	2007年調査
	非正規職離職者計(人)	構成比	正社員移行率	正社員移行率
非典型雇用離職者計(男女計)	15,705	100.0	20.9	14.9
15-19歳	348	2.2	29.9	16.4
20-24歳	2,364	15.1	32.7	21.9
25-29歳	3,081	19.6	25.5	18.3
30-34歳	3,198	20.4	18.1	13.0
35-39歳	3,197	20.4	15.5	10.9
40-44歳	3,517	22.4	15.6	10.2
男性 計	4,035	100.0	35.0	25.7
15-19歳	161	4.0	37.3	15.7
20-24歳	913	22.6	38.4	28.3
25-29歳	987	24.5	40.1	29.3
30-34歳	782	19.4	34.3	26.3
35-39歳	608	15.1	29.8	21.3
40-44歳	584	14.5	27.1	20.6
女性 計	11,670	100.0	16.0	10.7
15-19歳	187	1.6	29.9	17.1
20-24歳	1,451	12.4	32.7	18.1
25-29歳	2,094	17.9	25.5	12.3
30-34歳	2,416	20.7	18.1	8.4
35-39歳	2,589	22.2	15.5	8.2
40-44歳	2,933	25.1	15.6	7.8



図表2-45 過去1年間に非典型雇用から離職した者の諸属性と正社員移行率（15～44歳、
在学中を除く、実測値）

単位：％、太字は実数

	非正規職離職者計(人)	構成比	2017年調査			2012年調査		
			正社員移行率			正社員移行率		
			男女計	男性	女性	男女計	男性	女性
非典型雇用離職者計	14,129	100.0	20.9	35.0	16.0	14.9	25.7	10.7
パート	6,341	44.9	12.7	27.3	11.4	9.2	21.2	8.1
アルバイト	4,029	28.5	26.8	35.2	21.0	19.0	25.7	13.9
前職雇用形態								
労働者派遣事業所の派遣社員	1,979	14.0	20.0	29.7	15.5	12.7	21.2	8.3
契約社員	2,377	16.8	30.5	39.3	24.5	20.9	29.7	14.8
嘱託	397	2.8	30.5	53.6	23.0	21.1	41.0	15.2
その他	582	4.1	27.7	40.3	20.2	18.7	25.1	14.4
1年前の状況								
仕事をおもにしていた	9,801	69.4	26.5	36.9	21.6	17.3	26.1	12.8
家事・通学のかたわらにしていた	3,328	23.6	14.1	49.5	10.7	11.2	43.0	8.0
婚姻状況								
未婚	7,201	51.0	28.6	32.6	25.3	19.3	21.7	17.3
配偶者あり	7,385	52.3	12.9	47.3	9.3	10.1	43.0	5.6
死別・離別	1,024	7.2	24.7	31.6	24.0	15.9	26.3	14.6
世帯主との続柄								
世帯主	2,767	19.6	32.6	41.4	25.5	26.2	35.8	17.7
世帯主の配偶者	5,686	40.2	8.7	36.1	8.5	5.1	20.0	5.0
子	5,998	42.5	27.2	32.0	23.7	18.1	21.0	16.0
地域ブロック								
北海道・東北	2,199	15.6	21.1	34.7	16.6	17.5	27.1	12.8
関東	3,138	22.2	20.7	33.9	15.4	15.2	28.7	9.7
北陸・東海	3,191	22.6	21.2	36.7	16.1	13.9	25.9	9.9
近畿	2,005	14.2	18.5	32.5	13.5	13.8	24.0	10.3
中国・四国	2,479	17.5	22.1	39.0	17.3	15.2	25.7	11.4
九州・沖縄	2,693	19.1	21.4	33.8	16.9	14.3	22.4	10.9
学歴								
中学卒	1,196	8.5	13.3	22.2	8.5	10.0	17.9	4.0
高校卒	6,394	45.3	19.0	32.5	13.8	13.1	23.5	8.7
専門学校(1～2年未満)卒	1,048	7.4	19.2	32.9	15.0	16.2	23.7	13.8
専門学校(2～4年未満)卒	1,634	11.6	21.5	34.3	17.6	18.4	29.6	14.4
短大・高専卒	1,986	14.1	17.2	36.4	16.0	11.2	20.5	10.6
大学卒	3,078	21.8	29.6	45.8	22.3	20.9	31.5	15.1
大学院卒	234	1.7	36.3	41.3	32.0	39.6	57.8	21.7
前職産業*								
農林漁業・鉱業	210	1.5	14.3	23.5	8.0	15.5	20.2	9.5
建設業	343	2.4	27.7	33.2	20.9	24.9	29.8	13.3
製造業	2,068	14.6	22.0	32.7	15.5	12.4	19.3	7.3
情報通信業	291	2.1	22.0	28.9	18.9	11.8	25.3	5.3
運輸・郵便業	608	4.3	20.4	30.1	12.5	16.3	23.9	8.5
卸売・小売業	3,455	24.5	20.1	39.9	14.5	14.0	26.4	10.6
金融・保険・不動産業	351	2.5	22.2	46.0	18.3	16.9	36.7	12.1
学術研究・専門サービス業	301	2.1	23.9	39.7	19.3	18.9	38.8	12.2
宿泊・飲食サービス業	1,891	13.4	21.5	39.1	16.5	14.4	27.6	10.4
生活サービス・娯楽業	715	5.1	20.6	33.7	16.3	13.9	28.1	8.7
教育、学習支援業	770	5.4	23.4	47.6	16.7	21.8	44.3	15.2
医療、福祉	1,869	13.2	21.7	39.8	19.9	16.7	26.6	15.7
複合サービス・その他サービス業	963	6.8	19.3	28.9	15.1	14.3	24.9	8.9
公務、公益業	548	3.9	21.4	41.3	16.7	10.3	24.7	7.5
前職職業*								
専門的・技術的職業従事者	1,404	9.9	26.9	44.6	22.0	23.3	42.6	18.0
事務従事者	3,340	23.6	19.9	36.2	17.8	11.0	26.8	8.9
販売従事者	2,627	18.6	21.1	40.3	15.5	16.2	28.5	12.6
サービス職業従事者	3,197	22.6	20.8	38.9	16.5	14.7	27.6	11.1
保安職業従事者	89	0.6	31.5	32.9	26.3	25.0	28.6	13.0
農林漁業従事者	176	1.2	14.8	25.3	6.2	17.6	22.7	9.7
生産工程従事者	2,011	14.2	21.6	33.4	13.3	12.5	18.9	7.2
運輸・機械運転従事者	136	1.0	33.1	33.3	32.0	25.8	27.0	18.2
建設・採掘・運搬・清掃	1,542	10.9	18.7	29.8	9.6	15.7	24.7	7.0
前職就業期間								
1年未満	5,006	35.4	15.2	25.5	11.0	10.8	17.7	7.7
1年以上2年未満	3,403	24.1	21.4	36.7	16.5	15.8	26.3	11.7
2年以上3年未満	2,180	15.4	23.5	38.6	18.7	18.6	35.6	11.9
3年以上5年未満	2,423	17.1	27.1	46.7	20.3	18.5	31.7	13.9
5年以上10年未満	1,820	12.9	24.7	43.4	19.2	17.6	33.3	13.2
10年以上	670	4.7	21.2	36.6	16.6	16.8	40.2	8.2
初職								
初職正社員以外	8,243	58.3	18.5	29.0	13.9	14.7	23.0	10.6
初職正社員	7,462	52.8	23.7	44.5	18.1	15.2	29.6	10.8
過去1年に自己啓発を実施	3,124	22.1	27.8	37.9	23.4	18.5	28.4	14.3

注：無回答、不明、対象数の少ないカテゴリー等は掲載を省いた。

さらに、③需要側の採否の判断に影響し、かつ政策的対応が考えられる要因として、前職の就業期間、初職が正社員であったか、過去1年の間に自己啓発を実施したか、の3つを加えた。これらの変数、それぞれの正社員移行率との関係を見る。

まず雇用形態では、移行率の高いのは嘱託と契約社員で、低いのはパートである。とりわけ女性のパートが低い。2012年調査における移行率と比較すると、全般に高まっているが、なかでも男性の嘱託およびその他の増加幅が大きい。1年前に通学・家事の傍らに仕事をしていた場合、あるいは有配偶の場合、さらに世帯主の配偶者の場合、女性の移行率は低い。この傾向もこれまでと変わらない。主婦パートタイマーが正社員への移行を望まないことが多いということを示すものであろう。

労働力需要側との関連が強いと考えた変数では、まず地域ブロックであるが、2012年には北陸・東海地域の男性の移行率が低くなったが今回はこれが回復した。また、2012年も2007年も男性では最も移行率が低い地域だった九州・沖縄地域も大幅に上昇し、全国的に人材需要が高まっていることが窺われた。学歴では高学歴層の方が移行率が高い傾向は変わらない。大学院卒男性の移行率が2012年より低くなっているが、対象数が少ないため揺れ幅が大きいのかもしれない。前職産業では、建設業で高く、学術研究・専門サービス業、教育・学習支援業がこれに次ぐが、これらはやや平均より高い程度である。職業では運輸・機械運転、保安、専門的・技術的職業の経験者が正社員採用されることが多い。前職経験は3年から5年程度の場合に移行率が高い。初職が正社員であったかどうかでは明らかに違いが見え、この点は2012年と大きく異なる。また、自己啓発をした人の方が移行率が高い。

これらの諸要因を総合的に分析するために、多変量解析をおこなう。2007年、2012年と同様に、労働力供給側（個人）の行動に影響する可能性の高い要因群と、労働力需要側の需要の強さに影響しそうな要因群、さらに、需要側の採否の判断に影響し、かつ政策的対応が考えられる要因群に分けて、順次これを投入する形でのロジスティック回帰分析を行なう。

図表2-46がその結果である。過去1年間の非典型雇用離職者のうち、正社員に移行したものを1、他を0として、両者を分ける要因を検討した。

まずモデル(1)は、説明変数として、前職雇用形態と性、年齢、仕事の主従、配偶状況、世帯内で<子>であるか否かという個人の側(供給側)の条件を投入したものである。ここで*印のついた統計的に有意な変数に注目する。アルバイトよりも嘱託や契約社員からのほうが移行しやすい、女性より男性が移行しやすい、年齢は20歳代前半が最も移行しやすい、配偶者のいない者、世帯内の<子>ではない者が移行しやすい、などのことが分かる。これらの点は2007年、2012年と変わらない。

モデル(2)では主に労働力需要側の需要の強さや選好を表すと思われる変数を投入した。地域では関東に比べて、中国・四国、北海道・東北、北陸・東海で正社員になりやすくなっている。今回の労働力不足は、地方でも深刻化している故だろう。地域については2012年とは異なった。学歴については、高卒を基準としているが、より高い学歴の人ほど正社員になりやすい。この

点は、2007 年、2012 年から変わらない。また、前職の職業については、生産工程職を基準としているが、運輸・機械運転職、専門的・技術的職業、事務職がより正社員になりやすい。産業については、製造業を基準に示しているが、建設業や医療・福祉は製造業と差がない程度に正社員になりやすく、ここで有意差の出ている教育・学習支援業や情報通信業、公益・公務はより正社員になった人が少ない産業である。

さらにモデル(3)で、前職の就業期間、初職が正社員であるか、過去 1 年に自己啓発経験があるか、を加えたが、ここからは 2 年未満の期間で前職を離職した場合、正社員にはなりにくく、3 年以上の勤続者はより正社員になりやすいことが示された。また、初職が正社員であれば正社員で就職しやすく、また、自己啓発経験者も正社員になりやすかった。これも 2012 年とほぼ同じ結果である。

全体的には、2007 年、および 2012 年の分析結果がほぼ踏襲された。正社員への移行を規定する要因として、個人の生活キャリアとの兼ね合いでの正社員への移行への希望、景気や産業構造、地域などを背景にした労働力需要の強さと選好が挙げられるが、これに加えて、前職期間、初職正社員、自己啓発の要因がプラスの効果を持った。最後の 3 点は、職業能力形成上のポイントと考えて入れた変数である。非正規である前職を 2 年以上続けることで身に就けうる能力、新卒就職することで得られる新卒向けの教育訓練、そして自己啓発、こうした能力開発を経験することが、正社員への移行を後押しするということであり、それは、こうした要素をもった政策が有効だということを示唆する。これは 2007 年調査、2012 年調査の分析と同じ結論である。

図表 2-46 過去1年間に非典型雇用の職を離職した者(15-44歳、在学中を除く)の正社員への移行規定要因(ロジスティック回帰分析、正社員への移行=1)

方程式中の変数	モデル(1)		モデル(2)		モデル(3)	
	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)
雇用形態D<基準:アルバイト>						
パート	-0.329	0.719 ***	-0.354	0.702 ***	-0.394	0.674 ***
労働者派遣事業所の派遣社員	-0.169	0.845 *	-0.220	0.802 **	-0.144	0.866
契約社員	0.345	1.412 ***	0.219	1.244 **	0.122	1.130
嘱託	0.580	1.786 ***	0.369	1.446 **	0.252	1.287
その他	0.225	1.252 *	0.156	1.169	0.149	1.161
女性	-0.672	0.511 ***	-0.757	0.469 ***	-0.797	0.451 ***
年齢<基準:15-19歳>						
20-24歳	0.171	1.186	-0.149	0.861	-0.329	0.719 *
25-29歳	-0.090	0.914	-0.507	0.602 ***	-0.810	0.445 ***
30-34歳	-0.362	0.696 **	-0.772	0.462 ***	-1.200	0.301 ***
35-39歳	-0.410	0.664 **	-0.806	0.447 ***	-1.294	0.274 ***
40-44歳	-0.363	0.695 **	-0.725	0.484 ***	-1.311	0.269 ***
家事・通学の傍らに仕事	-0.112	0.894	-0.202	0.817 **	-0.278	0.758 ***
配偶者あり	-0.561	0.571 ***	-0.603	0.547 ***	-0.676	0.508 ***
子	-0.159	0.853 **	-0.187	0.830 **	-0.191	0.826 ***
地域D<基準:関東>						
北海道・東北			0.185	1.204 *	0.184	1.202 *
北陸・東海			0.176	1.192 **	0.152	1.164 *
近畿			-0.110	0.896	-0.100	0.905
中国・四国			0.247	1.280 ***	0.250	1.285 ***
九州・沖縄			0.117	1.125	0.153	1.166 *
学歴D<基準:高校卒>						
中学卒			-0.599	0.549 ***	-0.381	0.683 ***
専門学校(1~2年未満)卒			0.081	1.085	0.029	1.029
専門学校(2~4年未満)卒			0.238	1.268 **	0.212	1.237 **
短大・高専卒			0.237	1.267 **	0.213	1.237 **
大学卒			0.580	1.786 ***	0.526	1.692 ***
大学院卒			0.758	2.134 ***	0.855	2.350 ***
その他・不詳			0.047	1.049	0.223	1.250
前職職種D<基準:生産工程職>						
専門的・技術的職業従事者			0.381	1.464 **	0.325	1.384 *
事務従事者			0.270	1.309 **	0.257	1.293 *
販売従事者			0.169	1.184	0.148	1.159
サービス職業従事者			0.197	1.218	0.174	1.189
運輸・機械運転従事者			0.512	1.669 *	0.457	1.580 *
その他・分類不能の職業			-0.063	0.939	-0.041	0.960
前職産業D<基準:製造業>						
農林漁業・鉱業			-0.438	0.646	-0.366	0.693
建設業			0.064	1.066	0.023	1.023
情報通信業			-0.528	0.590 **	-0.506	0.603 **
運輸・郵便業			-0.334	0.716 *	-0.268	0.765
卸売・小売業			-0.185	0.831	-0.213	0.808
金融・保険・不動産業			-0.057	0.944	-0.034	0.967
学術研究・専門サービス業			-0.229	0.795	-0.146	0.864
宿泊・飲食サービス業			-0.182	0.833	-0.199	0.819
生活サービス・娯楽業			-0.270	0.763	-0.252	0.777
教育・学習支援業			-0.585	0.557 ***	-0.537	0.584 ***
医療・福祉			0.053	1.054	0.103	1.109
複合・その他サービス業			-0.395	0.674 **	-0.331	0.718 **
公務・公益業			-0.517	0.596 **	-0.422	0.656 **
分類不能の産業			-0.289	0.749 *	-0.236	0.790
前職継続年数D<基準:2年以上3年未満>						
1年未満					-0.775	0.461 ***
1年以上2年未満					-0.263	0.769 ***
3年以上5年未満					0.230	1.259 **
5年以上10年未満					0.274	1.315 *
10年以上					-0.121	0.886
初職が正社員					0.730	2.074 ***
過去1年に自己啓発あり					0.189	1.208 ***
定数	-0.300	0.741 *	-1.164	0.312 ***	0.300	1.349
Nagelkerke R2 乗	0.110		0.142		0.188	
N	15,609		15,609		15,609	

注: < >内はリファレンス・グループ、***= p<0.001、**= p<0.01、*= p<0.05。

2.10 「就職氷河期世代」の移行

本節では、新卒正社員率によりカテゴリー化した「就職氷河期世代」とキャリアとの関係を整理する。

ここまでは5歳刻みの分析に依拠してきたが、「就業構造基本調査」上の5歳刻みの年齢区分がそのまま「就職氷河期世代」と対応しているかどうかは議論のあるところである。5歳刻みの分析は過去の当機構の分析結果と比較することができ、現在の状況をより鮮明にとらえやすいという利点がある。ただし学術的には例えば太田・玄田・近藤（2007）のように、労働市場における世代は、性別、学歴、卒業年によって区分されたグループとみなされるようになってきている。

そこで堀（2019）では性別、学歴、卒業年の組み合わせにより「世代」を捉えて「就職氷河期世代」をカテゴリー化した。1993年～2004年に学校卒業期を迎えた者が政策的に「就職氷河期世代」とみなされていることからこの層を「就職氷河期世代」とみなし、新卒正社員率の水準が異なることから前期と後期に分割し、以下のように6期に分類した（なお調査項目において、初職年は1988年以降のみに限られている）。

卒業年が88年～92年を「バブル後期」、93年～98年を「就職氷河期前期」、99年～04年を「就職氷河期後期」、05年～09年を「回復期」、10年～11年を「リーマンショック期」、12年～17年を「アベノミクス期」である。

こうしてみると、高卒女性については「就職氷河期前期」以降はかなり低迷し、近年になってやっと「就職氷河期前期」の水準になったに過ぎないことが分かる。高卒男性も高卒女性ほどではないものの、厳しい時期が長く続いた。大卒女性も近年では大卒男性を上回る水準となっており、改善が目覚ましい。

図表2－47 新卒正社員率による世代のカテゴリー化

高卒者卒業年	世代名	男性	女性
88年～92年	バブル後期	57.6%	61.5%
93年～98年	就職氷河期前期	49.7%	47.4%
99年～04年	就職氷河期後期	42.1%	35.5%
05年～09年	回復期	48.3%	39.2%
10年～11年	リーマンショック期	48.3%	38.9%
12年～17年	アベノミクス期	56.8%	47.6%
大卒者卒業年	世代名	男性	女性
88年～92年	バブル後期	76.2%	68.6%
93年～98年	就職氷河期前期	67.8%	58.6%
99年～04年	就職氷河期後期	57.4%	54.7%
05年～09年	回復期	66.4%	65.2%
10年～11年	リーマンショック期	63.1%	62.8%
12年～17年	アベノミクス期	70.1%	76.5%

資料出所：堀（2019）

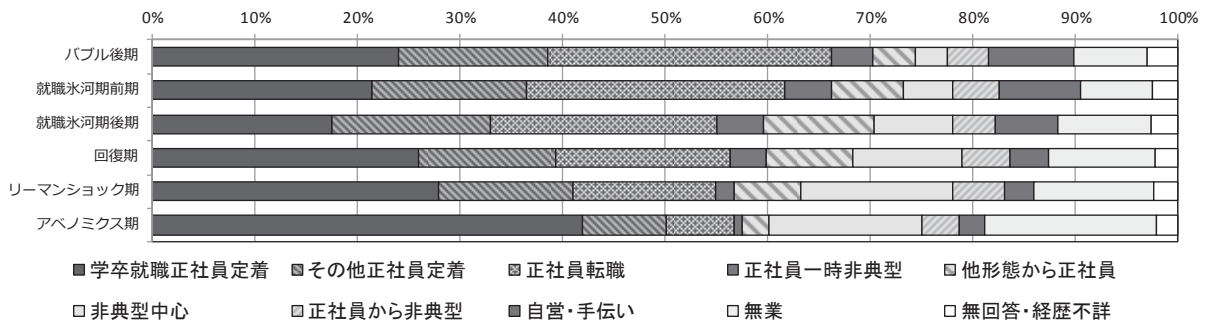
続いて「就職氷河期世代」の現在の状況をキャリア類型から把握する（図表2－48）。ここではキャリア類型2（図表2－6参照）を用いて、「正社員定着」を「学卒就職正社員定着」（初職が正社員で定着し、現在も同じ仕事に就いており、初職入職が学校卒業年の6月までの者）と「その他正社員定着」（初職が正社員で定着し、現在も同じ仕事に就いているが、初職入職が学校卒業年の7月以降の者）に分けて分析する。高卒の「アベノミクス期」においては、まだ高校を卒業したばかりの若者が含まれており、無業に浪人生が含まれていると推測される。

男性高卒者においては他の世代と比較して「就職氷河期前期」はもちろん「就職氷河期後期」においても「学卒正社員定着」が少なく、「他形態から正社員」が高くなっている。また男性大卒者でも同様の傾向が見られ、「就職氷河期後期」の方が「就職氷河期前期」よりも「学卒正社員定着」割合が低い。「就職氷河期世代」と呼ばれていても前半と後半では新卒正社員率の水準が異なるため、「就職氷河期後期」のキャリアはより厳しいものとなっている。

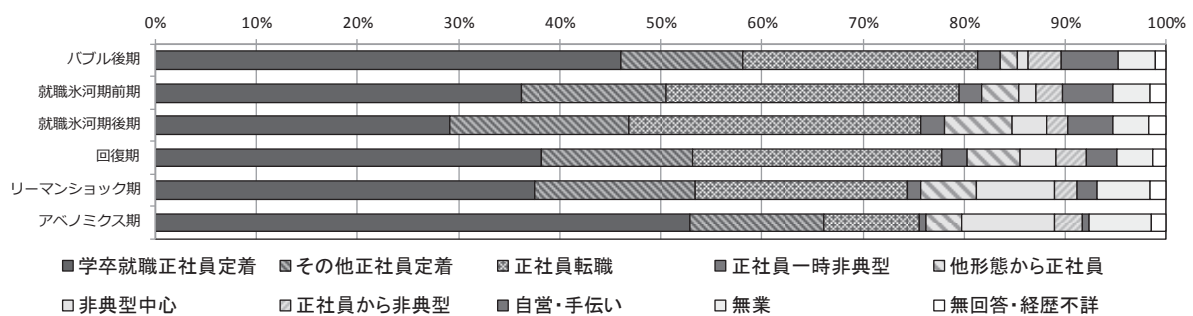
女性高卒者については結婚・出産などで仕事を離れる者が多いため明確な傾向は見出しづらいが、「他形態から正社員」が「就職氷河期後期」で高い。女性大卒者についても女性高卒者と同様ではあるものの、「就職氷河期前期」「就職氷河期後期」の方が、年齢が上の「バブル後期」の「学卒正社員定着」比率よりも低くなっているという現象は、新卒時の厳しい雇用状況の爪痕が残っているということであろう。以上のように簡単な分析ではあるが、新しいカテゴリー分けにおいても「就職氷河期世代」がキャリアにおいて不安定な状態にあることが見出された。

図表 2-48 他世代と比較した「就職氷河期世代」のキャリア

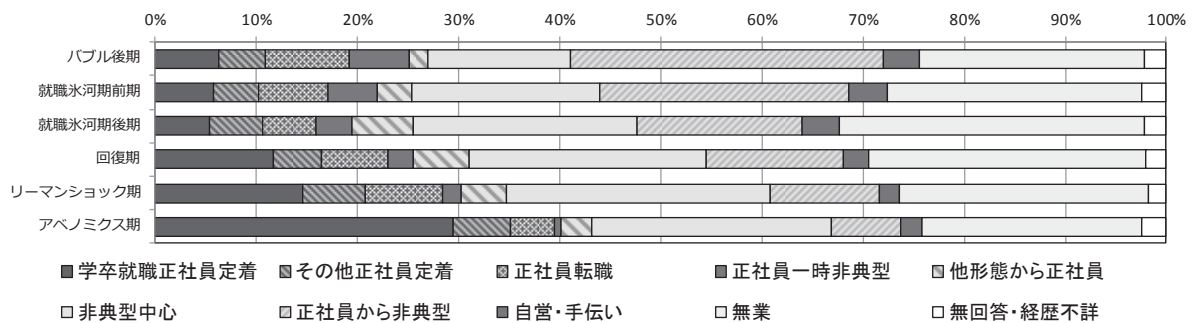
①男性・高卒



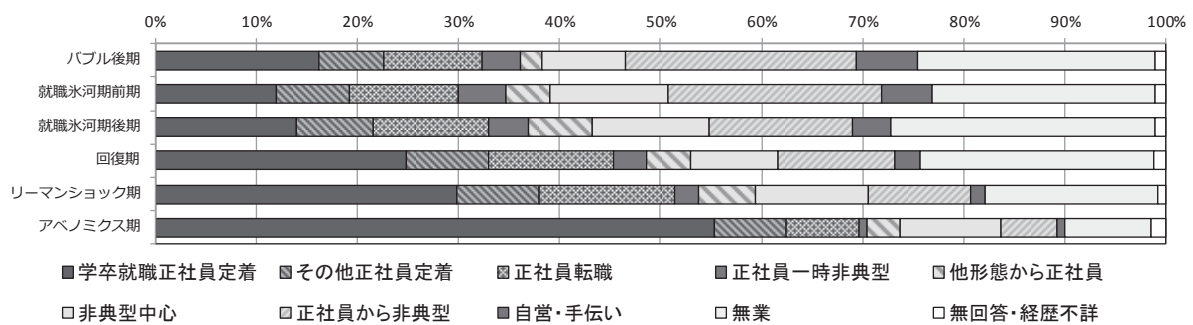
②男性・大卒



③女性・高卒



④女性・大卒



2.11 まとめ

卒業年ごとに、その年の6月までに正社員としての初職に就いた者の割合(=新卒正社員比率)をみると、いずれの学歴でも、新卒正社員比率は1993年卒～1995年卒あたりから徐々に低下し、最低を記録するのが2000年卒～2004年卒でその後上昇に転じ、「リーマンショック」を受けて大卒ではいったん低下するが、2012年卒から再上昇している。この間、高卒女性の新卒正社員比率は特に低下し、一方、大卒女性は男性を超える高水準となり、女性の就職における学歴差は顕著なものとなった。

初職、前職、現職の就業状況をつないでキャリア類型としてみると、若年人口が減少し続ける中で、2017年の15～34歳層における「正社員定着」は、2012年に比べて23万人余り増え、同年齢人口(ここでは在学中及び専業主婦(夫)を除く16,533千人)に対する割合は44.5%と2012年の40.2%から上昇した。2007年から2012年にかけて「正社員定着」が100万人近く減少していたことを鑑みれば、この5年は流れが変わった。減少したのは「非典型中心」「正社員から非典型」「無業」である。

男性の場合、「正社員定着」の増加以外の変化としては、後から正社員になっている「他形態から正社員」が30～39歳で増えている。2012年には30歳代前半層でやや多かったが、その世代が30歳代後半になったことに加えて、当時20歳代後半であった他の形態の就業者がその後正社員に移行し、30歳前半でこの類型が増えたと推測される。40歳代になった世代ではこうした増加は見られず、正社員になる移動の起こりやすさは、年齢によって異なることがみてとれる。また、40歳代後半以降ではこの類型は4%程度、「非典型中心」は2%台と少なく、初職が正社員であった割合が高い40歳代後半以降の世代と、その割合が低かった30歳代の世代とでは、これまでのキャリアに少なからぬ違いがある。

女性においても15～34歳層で「正社員定着」が増え、「非典型中心」が減った。加齢とともに「正社員定着」が減少し「正社員から非典型」が増えるというパターンは変わらないが、30歳以上での「正社員から非典型」や40歳代での「無業」は2012年より減っており、正社員を辞めて専業主婦になったり働き方をパートなどに変えたりする行動は減っていると思われる。一方、男性と同様に40歳代後半以降の世代では「非典型中心」や「他形態から正社員」が少なく、30歳代にはこの類型が相対的に多い。学卒就職時の環境の違いと景気回復のタイミングによって、キャリア形成のあり方が変化していることは確かであろう。

学歴別には、「非典型中心」は、高卒及び中卒では30歳代前半から40歳代前半に、高等教育卒では30代後半から40歳代前半で増加していた。すなわち、学校卒業時点で「就職氷河期」といわれる厳しい就職環境だった層が、非典型雇用のまま年を重ねている可能性がある。

現在非典型雇用である人のこれまでのキャリアを2012年と比べると、男女とも、30～44歳の「非典型中心」の割合が増加し、半数近く(男性の49.6%、女性の42.7%)を占めるようになった。好況が続いたこの5年間に正社員に移行する人も増えたが、非典型雇用に固定化された状態の人も増えた。

今後については、15～34歳のパート・アルバイトでは、男性の32.7%、女性20.2%が転職を希望しているが、継続就業を希望する人のほうが多かった（男性の76.8%、女性の62.7%）。35～49歳のパート・アルバイトでは、転職希望者はさらに減り、男性の25%前後女性の14%前後にとどまる。世帯主に限ると、転職希望者の割合は5～6%高まるが、やはり継続就業希望者のほうが多い。

これまでのキャリアが「非典型中心」であっても「正社員から非典型」であっても、非典型雇用である男性では30歳代後半以降、女性では30歳代前半から転職希望者は減少している。2012年には30～34歳の「非典型中心」の男性は289.2千人いたが、彼らが2017年に該当する35～39歳の「非典型中心」は204.8千人と大幅に減少している。一方で、35～39歳の「他形態から正社員」「自営・手伝い」は5年前の30～34歳時より増加しており、正社員や自営等への移動があったことが窺われる。こうした経緯を考えると、年長の非典型雇用者で転職希望を示していない人の中には、様々な制約から非典型雇用にとどまらざるを得ない人が少なからずいることが考えられる。

本章ではフリーターの数の推移やその属性的特徴、転職希望についても検討した。この調査から算出されたフリーター数（15～34歳）は146.1万人で、2012年の192.4万人から大幅に減少した。すべての年齢階層で減少がみられたが、とりわけ20歳代の減少が大きかった。年齢を35～44歳に変えた「年齢超えフリーター」数も2012年の65.1万人から58.8万人へと減少した。

性別には女性が54.6%で、この調査を基に推計を始めた1982年以来ほぼ一定である。学歴は高学歴者が徐々に増えているが高卒が半数程度を占めていることは変わらない。フリーターになりやすさを示す「フリーター率」を設定して検討すると、女性、低学歴、低年齢であるほどなりやすく、この傾向も長期に変わっていない。

1982年調査から8回の調査結果を基に疑似コーホートを作り、世代別のフリーターの動向を検討すると、まず、1990年代末から2000年代前半に高校や大学を卒業した世代で、とびぬけてその数が多く、フリーターはこれらの世代の登場で問題化したことがわかる。20歳代後半以降は各世代のグラフは下降し減少のプロセスを描くが、その下げの角度に注目すると、景気拡大期に角度は急になる。ただし、その時期にすでに30歳代後半に入っていた世代では減少は鈍い。フリーターからの離脱には、景気拡大とともにその時の年齢が重要だということがわかる。

フリーターのうち転職希望をもつ者は20歳代で多い。転職希望率の経年的な変化をみると、2007年までは男性フリーターでは就業継続より転職を望む人のほうが多かったが、2012年以降は逆転し、今回はさらに転職希望者が減った。女性フリーターも男性ほど顕著ではないが一貫して転職希望者は減少している。転職希望理由で最も多いのは「一時的についた仕事だから」であるが、年長になるにつれて「収入が少ない」や「時間的・肉体的に負担が大きい」が多くなる。望んでいる就業形態は正社員が大半だが、男性の40歳代前半では「自分で事業を起こしたい」も1割を超えていた。

次に、非典型雇用から正社員への移行を規定する要因について、多変量解析による分析を試みたが、結果は2007年、2012年調査で行った同様の分析と概ね変わらなかった。この分析からは、非典型雇用である前職を2年以上続けることで身に就けうる能力、新卒就職することで得られる新卒向けの教育訓練、そして自己啓発、こうした能力開発を経験することが、正社員への移行を後押しするということであり、それは、こうした要素をもった政策が有効だということを示唆する。これは2007年調査、2012年調査の分析と同じ結論である。

さらに世代を、性別・学歴・卒業年の状況（新卒正社員率）によって分類し、「就職氷河期世代」のキャリア類型を見たところ、卒業時の状況が今日のキャリアにまで影響を及ぼし続けていることが把握された。初めて労働市場に入るときに状況がライフチャンスに大きな影響を与えるという点は「就職氷河期世代」に限ったことではなく、今後も新卒一括採用の負の側面を補う政策を地道に継続することが重要だと思われる。

【引用文献】

堀有喜衣（2019）「『就職氷河期世代』の現在—移行研究からの検討」『日本労働研究雑誌』No. 706.

労働政策研究・研修機構（2005）『若者就業支援の現状と課題—イギリスにおける支援の展開と日本の若者の実態分析から—』労働政策研究報告書No.35

労働政策研究・研修機構（2009）『若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状—平成19年版「就業構造基本調査」特別集計より—』資料シリーズNo.61.

労働政策研究・研修機構（2014）『若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状②—平成24年版「就業構造基本調査」特別集計より—』資料シリーズNo.144.